博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（ 週休2 日）

図 面 目 録

	図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称
電気	E001	表紙・図面目録	E044	本館　ＩＴＶ設備　Ｂ２階平面図（改修）						
	E002	電気設備工事特記仕様書（１）	E045	本館　ＩＴＶ設備　Ｂ１階平面図（改修）						
	E003	電気設備工事特記仕様書（２）	E046	本館　ＩＴＶ設備　１階平面図（改修）						
	E004	弱電設備　配置図（改修）	E047	本館　ＩＴＶ設備　２階平面図（改修）						
	E005	幹線リスト・総合盤姿図（改修）	E048	本館　ＩＴＶ設備　３階平面図（改修）						
	E006	構内交換設備仕様書（改修）	E049	本館　ＩＴＶ設備　４階平面図（改修）						
	E007	構内情報通信網設備仕様書（１）（改修）	E050	本館　ＩＴＶ設備　５階平面図（改修）						
	E008	構内情報通信網設備仕様書（２）（改修）	E051	本館　ＩＴＶ設備　ＰＨ階平面図（改修）						
	E009	構内交換・テレビ共同受信設備　系統図（改修）	E052	駐車場管制設備　機器姿図						
	E010	構内情報通信網設備　系統図（改修）	E053	駐車場管制設備　機器系統図						
	E011	本館　弱電設備　Ｂ２階平面図（改修）	E054	入退室管理設備　システム概要（改修）						
	E012	本館　弱電設備　Ｂ１階平面図（改修）	E055	入退室管理設備　システムブロック図・機器姿図（改修）						
	E013	本館　弱電設備　１階平面図（改修）	E056	入退室管理設備　系統図（改修）						
	E014	本館　弱電設備　２階平面図（改修）	E057	本館　入退室管理設備　Ｂ２階平面図（改修）						
	E015	本館　弱電設備　３階平面図（改修）	E058	本館　入退室管理設備　Ｂ１階平面図（改修）						
	E016	本館　弱電設備　４階平面図（改修）	E059	本館　入退室管理設備　１階平面図（改修）						
	E017	本館　弱電設備　５階平面図（改修）	E060	本館　入退室管理設備　２階平面図（改修）						
	E018	本館　弱電設備　ＰＨ階平面図（改修）	E061	本館　入退室管理設備　３階平面図（改修）						
	E019	舞台音響設備　システム系統図	E062	本館　入退室管理設備　４階平面図（改修）						
	E020	舞台音響設備　機器姿図（１）（改修）	E063	本館　入退室管理設備　５階平面図（改修）						
	E021	舞台音響設備　機器姿図（２）（改修）・平面図	E064	自動火災報知設備　凡例・注記（改修）						
	E022	拡声設備　システム図・姿図（改修）	E065	自動火災報知設備　系統図・点数表（改修）						
	E023	拡声設備　系統図（改修）	E066	本館　自動火災報知設備　Ｂ２階平面図（改修）						
	E024	本館　拡声設備　Ｂ２階平面図（改修）	E067	本館　自動火災報知設備　Ｂ１階平面図（改修）						
	E025	本館　拡声設備　Ｂ１階平面図（改修）	E068	本館　自動火災報知設備　１階平面図（改修）						
	E026	本館　拡声設備　１階平面図（改修）	E069	本館　自動火災報知設備　２階平面図（改修）						
	E027	本館　拡声設備　２階平面図（改修）	E070	本館　自動火災報知設備　３階平面図（改修）						
	E028	本館　拡声設備　３階平面図（改修）	E071	本館　自動火災報知設備　４階平面図（改修）						
	E029	本館　拡声設備　４階平面図（改修）	E072	本館　自動火災報知設備　５階平面図（改修）						
	E030	本館　拡声設備　５階平面図（改修）	E073	本館　自動火災報知設備　ＰＨ階平面図（改修）						
	E031	本館　拡声設備　ＰＨ階平面図（改修）	E074	ワークショップ棟　弱電設備　平面図（改修）						
	E032	トイレ呼出・インターホン設備　姿図・系統図	E075	ワークショップ棟　自動火災報知設備　凡例・注記・系統図（改修）						
	E033	本館　トイレ呼出・インターホン設備　Ｂ２階平面図（改修）	E076	ワークショップ棟　自動火災報知設備　平面図（改修）						
	E034	本館　トイレ呼出・インターホン設備　Ｂ１階平面図（改修）								
	E035	本館　トイレ呼出・インターホン設備　１階平面図（改修）								
	E036	本館　トイレ呼出・インターホン設備　２階平面図（改修）								
	E037	本館　トイレ呼出・インターホン設備　３階平面図（改修）								
	E038	本館　トイレ呼出・インターホン設備　４階平面図（改修）								
	E039	本館　トイレ呼出・インターホン設備　５階平面図（改修）								
	E040	ＩＴＶ設備　概要・システム図								
	E041	ＩＴＶ設備　機器姿図（１）								
	E042	ＩＴＶ設備　機器姿図（２）								
	E043	ＩＴＶ設備　機器姿図（３）								

図面表紙共　76枚

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日） 設計図	
表紙・図面目録	No.E001
縮　尺　Ａ１：－　Ａ３：－	76 枚
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

記入上の注意事項：手書きかＣＡＤの場合はゴシック体で記入すること。

電気設備工事特記仕様書

工事名称　博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）

工事場所　名古屋市瑞穂区瑞穂通1 丁目2７番地の1

建物概要
敷地面積　19,238.68 ㎡　延べ面積　18,870.03 ㎡　構造　SRC 造
階数　地上　5 階　地下　2 階　塔屋　1 階
用途地域　第一種住居地域　防火対象物種別　第8 項

工事概要　博物館リニューアル改修その他工事（週休２日）に伴う下記電気工事　一式

工事種目　（○印の付いたものが対象工事）

・	電灯設備	・	構内情報通信網設備	○	監視カメラ設備
・	動力設備	・	構内交換設備	○	駐車場管制設備
・	電熱設備	・	情報表示設備	○	防犯・入退室管理設備
・	雷保護設備	○	映像・音響設備	○	自動火災報知設備
・		○	拡声設備	○	自動閉鎖設備
・	受変電設備	○	誘導支援設備	・	非常警報設備
・	電力貯蔵設備	○	テレビ共同受信設備	・	ガス漏れ火災警報設備
・	発電設備	・	テレビ電波障害防除設備	・	中央監視制御設備
・		・		○	ナースコール設備

特記仕様
1.図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」(以下「標準仕様書」という。)、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」(以下「標準図」という。)による。その他、住宅都市局が定める規定「住宅都市局工事施行要綱」等の要綱、要領、基準及びガイドラインなどに従って施工すること。
なお、「住宅都市局工事施行要綱」「住宅都市局工事成績評定要領」「電気設備工事設計・施工マニュアル」等の参照、及び書式のダウンロードは、名古屋市公式ウェブサイト上から可能となっている。

【名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（https://www.city.nagoya.jp/）】
名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ → 事業向け情報
→ 住宅都市局工事・業務委託の施行・検査
・住宅都市局工事施行要綱　・住宅都市局工事成績評定要領
・住宅都市局週休２日工事実施要領（営繕工事）
・住宅都市局建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事実施要領
・住宅都市局営繕工事の建設現場における遠隔臨場に関する試行要領
→ 都市計画・建築 → 市設建築物の建設
→ 委託・工事関連の各種マニュアルのダウンロード
・電気設備工事設計・施工マニュアル

2.設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次による。これにより難い場合は、標準仕様書（1-1.1.8）「疑義に対する協議等」による。
(1)質問回答書
(2)特記仕様書
(3)設計図面
(4)電気設備工事設計・施工マニュアル
(5)標準仕様書及び標準図

3.「監督員」は、「住宅都市局工事施行要綱」による監督員をいう。
本工事が工事監理委託をしている場合は、本市の承諾を受けた者が、本市監督員の指示する監督業務を代行する。
標準仕様書における「監督職員」は、本工事においては「監督員」と読み替えるものとする。

4.この特記仕様書の取扱いは、次の通りとする。
(1)本工事に該当する項目のみに適用する。ただし、軽微な事項については監督員と協議する。
(2)項目に記載の（　）内の表示番号は、標準仕様書の該当項目を示す。
(3)※印と・印のついたものは、※印のついたものを適用する。
(4)※印と○印がついた場合は、○印のついたものを適用する。
(5)※印と○印がついた場合は、共に適用する。
(6)○印と・印がついた場合は、○印のついたものを適用する。
(7)・印は○印がついた場合は適用する。

項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	
1.監理技術者等　（注）	受注者は、工事現場における建設工事の技術上の管理をつかさどる者として、主任技術者又は監理技術者を配置すること。 配置する技術者は、下請代金総額が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上の工事は監理技術者とし、その他の場合は主任技術者とする。 また、請負代金額が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上の工事となる場合、監理技術者又は主任技術者は工事現場に専任の者でなければならない。ただし、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける主任技術者又は監理技術者については、この限りでなく、建設業法第26条第3項第二号に掲げる監理技術者を設置する場合には、当該工事現場に監理技術者の行うべき職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。 なお、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐（以下「監理技術者等」という。）は、受注者と開札日（随意契約による場合は見積書の提出のあった日）以前に３か月以上の直接的かつ恒常的雇用関係にある者とすることとし、やむなく監理技術者等を変更する場合は、変更日以前に３か月以上の直接的かつ恒常的雇用関係にある者を配置すること。 現場代理人、専任を要する監理技術者等は、営業所技術者と兼務することはできない。ただし、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者については、主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる。 監理技術者等の途中交代の条件の具体的な内容は、監理技術者制度運用マニュアル（国土交通省）に記載の一般的な交代の条件の他、下記の通りとする。なお同等以上の技術力を有する技術者との交代であること。 ・ ［共同企業体（経常建設・特定建設工事）について］ (1)全ての構成員が、国家資格を有する主任技術者（経常建設共同企業体は、原則として国家資格を有する主任技術者）を配置すること。なお、下請代金総額が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上の工事は、構成員の内１社（通常は代表者）が監理技術者を配置すること。 (2)請負代金額が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上の工事は、全ての監理技術者及び主任技術者を専任として配置すること。
2.建設業法第26条第3項第二号に掲げる監理技術者　（注）	建設業法第26条第3項第二号に掲げる監理技術者の配置　※ 認める　・ 認めない 上記において、建設業法第26条第3項第二号に掲げる監理技術者の配置が認められている場合、監理技術者は監理技術者補佐を当該工事現場に専任で配置することにより、請負代金額が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上であっても複数の工事現場を兼務することができるが（複数工事の兼務を行う場合は、工事現場に常駐が求められる現場代理人を兼務することはできない）、兼務できる工事現場数は２件までとし、著しい低入札工事や高度な技術を要する工事など、監督員が兼務することが困難と認める工事は兼務することができないものとする。 また、兼務する工事現場は元請として職務が適正に遂行できる範囲とし、兼務する工事は維持工事でないこととする。
3.工事実績情報システム（CORINS）への登録　〈1-1.1.4〉	請負代金額が500万円以上の工事は、受注時、登録内容変更時及び完了時に工事実績情報を作成し、監督員に確認を受けたのちに、（一財）日本建設情報総合センターに登録し、登録内容確認書を監督員に提出する。 （注）登録内容変更時とは、工期、技術者配置、請負代金額の変更の場合を言う。
4.施工体制台帳　〈1-1.1.5〉	建設業法第24条の8第1項の規定により作成した施工体制台帳(同項の規定により記載すべきものとされた事項に変更が生じたことに伴い新たに作成されたものを含む。)の写しを監督員に提出すること。(対象は、下請契約を締結した工事。［公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第１５条第1項及び第2項］) 下請契約を締結した建設業許可業者について、作成した施工体制台帳により社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）に未加入であることを確認した場合は、「社会保険等未加入状況報告書」及びその施工体制台帳のうち、未加入下請負人であることを確認できる部分の写しを監督員に提出すること。
5.労災法定外保険等	労働災害被災者救済のために労働者災害補償保険法以外の法定外保険等（以下「労災法定外保険等」という。）に速やかに加入し、以下の項目について確認ができる、保険会社からの証明書もしくは保険証券の写しを提出すること。 (1) 死亡ないし重度（労働者災害補償保険法施行規則別表第一による第一級から第三級）の障害時における補償金額は、１人につき、500万円以上であること。 (2) 保険等の対象者は、当該工事に従事するすべての労働者であること。 (3) 当該工事の着工から完了までの、全期間が保険期間であること。
6.建設業退職金共済制度	建設業退職金共済制度に加入すること。請負代金額が 100万円以上の場合は、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1カ月以内（電子申請方式による場合による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に提出する。 また、建設キャリアアップシステムの活用等により技能労働者等の就労状況を適切に把握し、これに基づく履行状況について、工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、監督員に提示しなければならない。 (1) 共済証紙については、建設現場ごとの建設業退職金共済制度対象労働者数、及び就労予定日数をの確に把握したうえ、必要な枚数分を購入することとし、これを当該労働者の共済手帳に貼付する。 なお、的確な把握が困難な場合は、請負代金額（消費税等を含む）に対する率として以下を参考にする。 <table><tr><th>工　事　種　別 請負代金額 (消費税等額含む)</th><th>設　備</th><th>電波障害対策工事等</th></tr><tr><td>100万円以上　1,000万円未満</td><td>3.2/1,000</td><td>2.9/1,000</td></tr><tr><td>1,000万円以上　5,000万円未満</td><td>3.0/1,000</td><td>2.1/1,000</td></tr><tr><td>5,000万円以上　1億円未満</td><td>2.5/1,000</td><td>1.8/1,000</td></tr><tr><td>1億円以上　5億円未満</td><td>2.1/1,000</td><td>1.4/1,000</td></tr><tr><td>5億円以上</td><td>1.8/1,000</td><td>1.1/1,000</td></tr></table>(注) 上表は、労働者延べ就業予定数の７割が建設業退職金共済制度対象労働者（被共済者）であると仮定した数値であるため、被共済者が、労働者延べ就業予定数の７割とならない工事については上表の数値に、対象工事における労働者の建退共制度加入率（%）／70（%）を乗じて補正すること。 (2) ２年度以上にわたる工事については、各年度の前払金請求時に所定の証紙購入額に各年度の出来高予定割合を乗じた金額以上の証紙を購入し、最終年度前払金請求時の証紙購入により証紙購入額の合計が所定の証紙購入額に達するよう分割購入してもよい。 (3) 退職金制度のある受注者の社員のみにより工事施工する場合など、この制度の趣旨に該当しない場合は、その旨を監督員に文書により通知し了承を得て、建設業退職金共済制度への加入及び掛金収納書の提出を省くことができる。
7.工事の保険	組立保険又は火災保険（地中埋設工事等の火災の恐れのものを除く。）に加入し、以下の項目について確認ができる、保険会社からの証明書もしくは保険証券の写しを速やかに提出すると共に請負業者賠償責任保険の加入にも努め、現場内外の不測の事故対策に配慮すること。 (1) 保険内容は請負契約金額以上のこと。 (2) 保険期間は、工事着手のときから工事目的物の引渡しの日まで（特に定めのない限り、契約上の工事完成期日経過後14日間とする。）であること。
8.工事の一時中止　〈1-1.1.9〉	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 名古屋市工事請負契約約款第19条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理等に関する基本計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来高、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
9.埋蔵文化財その他の物件　〈1-1.1.12〉	工事の施工に当たり、設計図書に明示されていない物件を発見した場合は、一旦作業を停止し、直ちにその状況を監督員に報告し、その後の措置については、監督員の指示に従うこと。なお、発見された物件が土器又は埴輪などの出土品や、石列又は溝などの遺構の場合は、教育委員会文化財保護室が、文化財の保護上必要な措置を行うため、その措置に協力すること。
10.工事に関する報告	工事事項、労務者職種別人員、搬入資材などの工事状況等を記録した工事日報、並びに監督員が連絡した事項又は監督員と協議した事項等について、記録した打合記録を監督員に提出する。工事に関する報告の書式は住宅都市局工事施行要綱により、住宅都市局工事施行要綱にない場合は監督員と協議する。 ただし、工事が30日以内の工事又は軽易な工事で、監督員が、その必要がないと認めたものについては、これを省略することができる。
11.施　工　条　件　〈1-1.3.3〉	施工日　※　行政機関の休日に関する法律に定める行政機関の休日は、施工しない。ただし、あらかじめ書面により、監督員の承諾を受けた場合は、この限りではない。 ・ 文化財等　・ 特別史跡（名古屋城跡）又は名勝（名古屋城二之丸庭園） ・ 史跡 ・ 周知の埋蔵文化財包蔵地 その他
12.施工中の安全確保　〈1-1.3.5〉	工事の施工にあたっては、関係法令等及び建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）（令和元年9月2日付　国土交通省告示第496号）を遵守するほか、 作業者の安全確保に努める。 工事箇所周囲の地中埋設管については、注意を払うこと。特に、ガス埋設管においては、ガス供給会社による工事着手前のガス管位置の経路調査（無償）を活用するなど、ガス管損傷事故防止に努めること。 仮囲いその他でガードフェンスを使用するうえで、第三者の接近が予測される場合は、外側をシート等で覆いかつ工事エリアを表示する。
13.交通安全管理　〈1-1.3.6〉	工事材料及び土砂等の搬送計画並びに通行経路の選定その他車両の通行に関する事項について、関係機関と調整のうえ、交通安全管理を行うこと。また、資材等の輸送にあたっては、過積載など違法運行防止に努めること。
14.工　事　事　故　〈1-1.3.7〉	工事に関連して事故が発生した場合には、人命の安全確保をすべてに優先させるとともに、二次災害が発生しないよう工事現場の安全確保に努め、直ちに監督員に通報し、工事事故発生報告書を提出すること。
15.地震発生時等の対応　〈1-1.3.7〉	名古屋市域（市外の工事の場合は工事場所の市町村域）において震度５強以上の地震が発生したときは、現場の状況を確認し、被害の有無に関係なく、以下に示す報告先へ報告を行うこと。また、震度５弱以下であっても地震により被害を受けた場合は、監督員へ報告を行うこと。 なお、被災後、現場に勤務する受注者の職員全員が現場を離れる場合は、報告事項を記載した書面を工事表示板設置箇所に掲示すること。 ［営繕部が監理する工事］ 報 告 先：住宅都市局 営繕班 所管工事現場チーム（住宅都市局営繕部内） 報告手段[次のいずれかによる]： 電子メール　a2964-01@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp （本文に報告事項を入力） ファックス　(052)972-4487　（読み取れる大きさの文字で） 電話　(052)972-2962、(052)972-2982、(052)972-2983 報告事項：①報告年月日・時刻　②工事件名　③場所（住所等） ④物的被害　⑤人的被害　⑥被害に対する応急措置 ⑦その他の情報　⑧連絡者の会社・氏名・連絡先 ［上記以外の工事］ 報 告 先：監督員（又は事前の打合せにより指示された報告先） 報告手段：電子メール・ファックス・電話のいずれか 報告事項：上記と同じ ［「南海トラフ地震臨時情報」の発表に伴う対応］ 南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合、受注者は、継続的に地震関連情報の収集に努め、工事中の建築物及び仮設物に対し、必要な安全対策措置が実施されているかの確認、及び作業員や必要に応じ第三者に対する安全の再確認を行うなど、有事に際して備えを行うこと。
16.施工中の環境保全等　〈1-1.3.8〉	工事の施工にあたっては、関係法令等を遵守するほか、騒音、振動、粉じん、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう周辺の環境保全に努めること。 また、仕上塗材、塗料、シーリング材、接着剤その他の化学製品の取り扱いにあたっては、当該製品の製造所が作成したJIS Z 7253（GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS））による、安全データシート（SDS）を常備し、記載内容の周知徹底を図るため、ラベル等により、取り扱う化学品の情報を作業場内に表示し、作業者の健康及び環境保全に努めること。
17.石綿のばく露防止対策等	(1) 石綿障害予防規則第３条第１項及び大気汚染防止法第１８条の１５第１項に基づき、工事に係る建築物等について、石綿等の使用の有無を調査すること。（石綿等の粉じんが発散しないことが明らかである場合はこの限りではない。）また、調査にあたり、事前調査者手前に事前調査の計画書を作成し、監督員に提出すること。事前調査後は結果を監督員に提出し、内容を説明すること。 (2) 労働安全衛生法・石綿障害予防規則及び大気汚染防止法に基づく届出をした場合は届出が行われていること、及び石綿のばく露防止対策及び飛散防止対策の実施内容を関係労働者のみならず周辺住民へも周知するために作業現場の見やすい場所に掲示すること。 (3) 石綿障害予防規則の届出を要しないが、石綿処理工事を行う場合は、石綿のばく露防止対策及び飛散防止対策の実施内容を同様に掲示すること。 (4) 石綿処理工事を行わない場合は、石綿が使用されていないことを同様に掲示すること。
18.工事現場の環境	工事現場において、男女別トイレ、更衣室等の設置など誰もが働きやすい環境に配慮した職場環境づくりに心がける。
19.受動喫煙防止対策	市施設の建物内は全面禁煙（入所施設等、利用者が生活を営む施設は対象外）のため、工事関係者へ周知し、禁煙とする。 市施設の敷地（病院、学校、保育園、市役所庁舎）については、工事関係者へ周知の上、禁煙とする。ただし、上記施設と複合施設である場合、施設の存する建物の周囲水平方向７ｍまでを敷地とみなす。 市施設の敷地（病院、学校、保育園、市役所庁舎以外）については、工事関係者へ周知の上、禁煙に努めること。 ただし、上記以外の場合は、監督員との協議による。
20.発生材の処理等　〈1-1.3.9〉	引渡しを要する発生材の有無 ※　なし　・　あり（　・　　・　　） 水銀使用製品産業廃棄物の有無 ※　なし　○　あり（○照明器具ランプ　・　　） 特別管理産業廃棄物の有無 ※　なし　・　あり（・ＰＣＢ使用機器　・石綿含有物） （　・　　・　　） 変圧器等にＰＣＢが使用されている場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第八条の十三特別管理産業廃棄物保管基準に従い建物管理者に引渡すこと。 廃棄物となったコンクリート、コンクリートが鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリートは、監督員が指示するものを除き、それぞれ工事現場で分別し、原則として、再生プラント等へ搬出し再資源化に努めること。 なお上記以外の建設副産物については廃棄物処理関係の法律及び建設副産物適正処理推進要綱を遵守し、分別及び適正処理に努める。 建設副産物の処理については充分配慮し、関係法規等を遵守し適切に行うこと。 発生材等の搬出処理にあたっては以下の事項を行うものとする。 建設副産物 → 建設発生土等 / 建設廃棄物 → 一般廃棄物 / 産業廃棄物 (1)下記のいずれかに該当する工事は再生資源利用促進(計画書・実施書)を「建設副産物情報交換ｼｽﾃﾑ(COBRIS)」に搭載されているCREDAS機能により作成し監督員に内容を説明の上、電子ﾃﾞｰﾀ（PDF形式）も併せて提出するとともに、工事完了後5年間保存する。 ①最終請負代金額が100万円以上の工事 ②建設発生土の搬出量500m3以上の工事 ③ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、建設発生木材の搬出量の合計200t以上の工事 (2)再生資源利用促進計画書を公衆の見やすい場所に掲示する。 (3)再生資源利用促進計画書を変更したときは変更の内容を報告する。 処理に先立ち監督員に提出 (1)産業廃棄物処理計画書（内容を変更した場合は、処理中でも変更計画書の提出が必要） (2)産業廃棄物処理業許可証の写し(収集運搬、処分) 処 理 中 (1) 産業廃棄物の運搬車両ごとに産業廃棄物管理表(ﾏﾆﾌｪｽﾄ)を発行し適正に処理されたかを確認する。（工事完了後５年間保存すること） 出来高検査、完了検査時等に監督員に提出 (1)産業廃棄物管理表(ﾏﾆﾌｪｽﾄ)総括表 (2)特定建設資材廃棄物処理実施書[建設リサイクル法適用工事のみ]（建設リサイクル法第18条に基づく） 中間処分場及び最終処分場の写真等を監督員に提出する。 処理を委託した場合は契約書の写しを監督員に提出する。 本工事で発生する建設副産物のうち愛知県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、愛知県産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。
21.再生資源の利用　〈1-1.3.9〉	下記のいずれかに該当する工事は再生資源利用(計画書・実施書)を「建設副産物情報交換ｼｽﾃﾑ(COBRIS)」に搭載されているCREDAS機能により作成し監督員に内容を説明の上、電子ﾃﾞｰﾀ（PDF形式）も併せて提出するとともに、工事完了後５年間保存する。 ①最終請負代金額が100万円以上の工事 ②土砂の搬入量500m3以上の工事 ③砕石の搬入量が500t以上(比重2.0t/m3)の工事 ④加熱アスファルト混合物の搬入量が200t以上(比重2.35t/m3)の工事 なお、再生資源利用計画書を公衆の見やすい場所に掲示し、再生資源利用計画書を変更したときは変更の内容を報告する。
22.環境への配慮　〈1-1.4.1〉	［周辺環境への配慮］ 低騒音、低振動工法の採用に努める。また「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」、「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づく建設機械を使用する。 ≪建設機械…「名古屋市グリーン購入ガイドライン」公共工事における対象品目≫ 材料、廃棄物の搬出ルート、頻度、養生方法を検討し、周辺環境の保全に努める。 貨物自動車を使用する場合は、「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」（愛知県）に基づき、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対象地域外からの流入車も含め、車種規制非適合車の使用抑制に努める。 敷地内外の既存樹木の保全に努め、緑地、河川、池などに生息する既存生態系への影響を考慮する。また、地下水脈の水質保全に努める。 ［省エネルギー化への配慮］ プレハブ化を採用するなど、現場加工、組立ての削減を検討する。 ［省資源化への配慮］ 資材、材料の搬入時の梱包の簡素化を検討し、仮設材、養生材の削減を図る。 本設のものを仮設として利用できないか検討を行う。 ［エコマテリアルへの配慮］ 仮設材、養生材、各種材料等は、優先的にリサイクル材料の使用に努める。また、リサイクル利用が困難な材料の使用の抑制に努める。有害物質を使用しない工法、材料の採用に努める。 ［グリーン購入への配慮］ 工事の使用材料については、グリーン購入に努めること。 現場事務所の事務用品等は、グリーン購入に努めること。 ［使用材料の調査報告］ ｸﾞﾘｰﾝ購入品目を採用した場合は「公共工事におけるｸﾞﾘｰﾝ購入ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝに基づく使用実績調査票」を作成し、提出すること。
23.空気中化学物質汚染対策	本工事で使用する材料は、ＪＡＳ、ＪＩＳ等の材料規格において、ホルムアルデヒド放散量が規定されている場合はＦ☆☆☆☆とする。 また、揮発性有機化合物（以下、ＶＯＣという。）を含有しないもの又は含有量が少ないものを使用し、ＶＯＣの使用量の低減に努めること。
24.機器及び材料の品質等　〈1-1.4.2〉	本工事に使用する機器及び材料（以下「機材」という。）は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿(一社)公共建築協会」（以下「評価名簿」という。）に準拠する。 なお、評価名簿に登録されている製造所については、評価対象設備機材の内で評価を受けた対象材料の全ての種類・型式について登録されていると見なす。
25.使用機材の報告	主要な機器及び監督員と協議の上決定した機器について報告する。
26.機材の検査に伴う試験　〈1-1.4.5〉	(1) 監督員が指示するものについて試験を行うこと。 (2) 主要機器及び監督員が指示する機器は、性能等の確認のため製造会社工場等で監督員等の立会いのうえ試験を行う場合がある。
27.施工の検査に伴う試験　〈1-1.5.4〉	(1) 施工の試験は、「26.機材の検査に伴う試験」(1) による。 (2) 自家用電気工作物にあっては、工事完了後、当該施設の電気主任技術者の指示を受け、絶縁抵抗等の性能試験成績書を提出すること。
28.施工の立会い等　〈1-1.5.5〉	施工の立会いを受けることが困難な場合は、監督員の承諾を受けて、工事写真その他の方法で立会いに代えることができる。
29.工事写真等	撮影時期、方法等は監督員の指示、営繕工事写真撮影要領（令和５年版）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 令和５年版」に準じる。 また、電子データは「41.完成図及び電子納品」により作成し提出する。 その他写真の提出 ・建築基準法施行規則第4条に基づくｼｯｸﾊｳｽ関係規定の工事写真（設備単独工事及び建築を包含する工事で完了検査申請書を提出する場合に限る。） 「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化に関する特記仕様書」に基づき、監督員と協議したうえで実施すること。なお「デジタル工事写真の小黒板情報電子化に関する特記仕様書」は、名古屋市公式ウェブサイトにて参照できる。 【名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（https://www.city.nagoya.jp）】 名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ → 事業向け情報 → 都市計画・建築 → 住宅都市局工事・業務委託の施行・検査

（注）「1.監理技術者等」及び「2.建設業法第26条第3項第二号に掲げる監理技術者」に記載の金額については令和７年２月１日以降に適用する。令和７年１月３１日以前は「4,500万円」を「4,000万円」、「5,000万円」を「4,500万円」、「8,000万円」を「7,000万円」、「9,000万円」を「8,000万円」と読み替えるものとする。

令和 6年12月　改訂

（お願い）
不要となった設計図書はリサイクル可能な処分をしてください

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）	設計図
電気設備工事特記仕様書（１）	No. E002
縮　尺　―	76 枚の内
設　計　令和 6 年 3 月 日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
完成年月	施　工　者
令和　年　月	

記入上の注意事項：手書きかＣＡＤの場合はゴシック体で記入すること。

項目	特記事項
30.屋内空気中化学物質の濃度測定 〈1-1.5.7〉	屋内空気中化学物質濃度測定（設備単独工事及び建築工事を包含する場合による。） ・　行う　　※　行わない 屋内空気中化学物質濃度測定は、住宅都市局施設建築物（営繕物件）の屋内空気中化学物質濃度測定実施要領（令和元年１０月１５日）による。ただし、学校建築補足特記仕様書添付の場合は学校建築補足特記仕様書を優先とする。
31.携　帯　図　書	工事現場には、次の図書を携帯し、監督員事務所が設置された場合は、監督員事務所にも常備する。 ※「標準仕様書」 ※「標準図」 ※「電気設備工事設計・施工マニュアル」 ※「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック　電気設備工事編　令和５年版」(一社)公共建築協会
32.二つ折り製本	工事着工前に二つ折り製本図面を提出する。サイズ、冊数は監督員の指示による。
33.官公署その他への手続き等	一般電気工事の手続きの他、次の手続き及び必要書類作成を行う。 ①労働安全衛生法第88条第4項又は石綿障害予防規則第5条に基づく計画届の手続き（所轄の労働基準監督署） ②特別管理産業廃棄物発生事業所設置報告書の手続き（特別管理産業廃棄物管理責任者の報告を含む。）（名古屋市環境局廃棄物指導課産業廃棄物指導係） 手続きを行った①、②は、写しを1部監督員に提出する。 ③特定粉じん排出等作業実施届出書の必要書類作成
34.負担金	電力会社等への工事費負担金は、図面記載なき限り別途とする。図面記載なき工事負担金が発生する場合、速やかに監督員へ報告すること。
35.電気・水道・ガス等の使用料金	工事目的物引渡しまでの電気・水道・ガス等の使用料金（基本料金を含む）は、受注者にて負担すること。なお、契約書に基づく関連工事及び他の発注者の発注に係る工事がある場合は、当該受注者と協議し負担すること。
36.各種調査への協力	本工事が公共事業労務費調査、建設副産物実態調査、共通費実態調査等の対象工事となった場合は必要な協力を行う。また、工期経過後についても同様とする。 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に、正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておく。本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。）が上記同様の義務を負う旨定める。
37.工事完了通知書、省エネ基準工事監理報告書等の協力	(1) 建築基準法の計画通知対象建物である場合は、工事途中における計画変更通知や完了時の工事完了通知に必要な書類作成に協力すること。 (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の適合性対象建物である場合は、工事途中における変更計画の提出、又は軽微変更該当証明申請書や完了時の省エネ基準工事監理報告書に必要な書類作成に協力すること。
38.妨害又は不当要求に対する届出義務	工事の施工に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けた場合は、市及び監督員へ報告し、警察へ被害届を提出すること。 （妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、報告又は被害届の提出を行わなかった場合は、競争入札による契約又は随意契約の相手方としない措置を講じることがある。）
39.障害者差別解消に関する事項	［対応要領に沿った対応］ 受注者は、工事を施工するに当たり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）、愛知県障害者差別解消推進条例（平成27年愛知県条例第56号）及び名古屋市障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例（平成30年名古屋市条例第61号）に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する名古屋市職員対応要領(平成28年1月策定。以下「対応要領」という。）に準じて、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供、その他障害者に対する適切な対応を行うものとする。 上記で規定する適切な対応を行うに当たっては、対応要領にて示されている障害種別の特性について十分に留意するものとする。 ［対応指針に沿った対応］ 前項目に定めるもののほか、受注者は、工事を施工するに当たり、工事に係る対応指針（法第11条の規定により主務大臣が定める指針をいう。）に則り、障害者に対して適切な対応を行うよう努めなければならない。 ［下請負に係る対応］ 受注者は、工事を第三者に下請負する場合は、障害者差別解消に係る対応に関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。
40.耐　震　施　工	耐震基準は、別に定めのあるものを除き「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）による。 本工事の耐震安全性の分類は次による。 ※　特定の施設　　・　一般の施設 建築の構造体が免震構造、制震構造等である場合は図面記載による。
41.完成図及び電子納品 〈1-1.7.1〉 〈1-1.7.2〉	工事が完成（指定部分に係る工事完成を除く。）したときは、完成図（設計原図等の電子データを完成時の状態に修正したもの）及び次の資料等を作成し、監督員に提出する。ただし、監督員が必要ないと認めた事項については、提出を省略できる。 なお、サイズ及び提出部数は、監督員の指示なき限り次による。 (1) 完成図の二つ折り製本　Ａ１：２部 Ａ３：２部 (2) 機器取扱い及び保守に関する説明書　２部 (3) 関係官公署届出書類控え、検査済証、合格証等　１部 (4) 機器性能試験成績書、音響測定、照度測定等の測定結果、電線・ケーブルの許容電流・電圧降下計算書及び確認書　２部 (5) 工事写真　１部 (6) 主要機器類の故障時連絡先一覧表　２部 (7) 予備品、納入品一覧表　２部 (8) 機器製作図、その他保守上必要な図書　２部 (9) 施設台帳登録用調査票　２部 (10) 公共工事におけるｸﾞﾘｰﾝ購入ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝに基づく使用実績調査票　２部 (11) その他図面記載のある書類 完成図及びその他成果品資料の電子データは、「電子納品に関する運用基準［建築・建築設備編］」に基づき、関係工事の受発注者間で事前に協議のうえ、作成し提出する。 なお、「電子納品に関する運用基準[建築・建築設備編]」は、名古屋市公式ウェブサイトにて参照できる。 【名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（https://www.city.nagoya.jp）】 名古屋市公式ｳｪﾌﾞｻｲﾄ → 事業向け情報 → 都市計画・建築 → 住宅都市局工事・業務委託の施行・検査

項目	特記事項
42.保全に関する資料 〈1-1.7.3〉	保全に関する資料は、建設大臣官房官庁営繕部監修「管理者のための建築物保全の手引き」（（一財）建築保全センター）の第６章管理対象建物概要に、関係工事の受発注者間が協力し、必要事項を記入した保全に関する説明書を作成し提出する。 ただし、軽易な工事で監督員が、その必要がないと認めたものについては、これを省略することができる。
43.機器の取扱い指導等	(1) 工事の完成後、熟練した技術者を派遣し、工事目的物の運転・保守・管理が支障なく行えるよう、管理者に対して適切な運転管理等の指導を行う。 (2) 機器の取扱い指導等に必要な資機材及び労務を提供し、これに直接要する費用を負担する。
44.一年点検の実施	(1) 一年点検　⊙ 行う　　・　省略する 点検方法　本市工事担当者、受注者、施設管理者３者立会いのもと工事完了後概ね１年経過した段階で行う。 (2) 太陽光発電設備については、運用開始から1年後に、発電量（1年間分）等の実績報告をすること。
45.週休２日工事	１．週休２日工事の対象工事について ※　本工事は、週休２日工事の対象工事である。 （詳細については「住宅都市局週休２日工事実施要領（営繕工事）」を参照すること。） ・　本工事は、週休２日工事の対象外である。 ２．発注方式について ⊙ 発注者指定方式　　・　受注者希望方式 ３．週休２日達成見込みの協議期限 ※　契約終了日の６０日前　　・　契約終了日の　　日前 上記期限までに、週休２日達成の見込みを監督員に提出し、達成可否に関する協議を完了すること。 ４．受注者の責めによらず現場作業を余儀なくされる期間 ・ （　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）
46.建設ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟｼｽﾃﾑ	※　対象工事とする　　・　対象工事としない 詳細については「住宅都市局建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事実施要領」を参照すること。 対象工事については、受注者は工事着手前に建設キャリアアップシステムの活用の取組の希望の有無を監督員に口頭で報告し、その内容を工事打合せ記録簿に記録するものとする。
47.遠隔臨場	・　対象工事としない ⊙ 対象工事とする ・　発注者指定方式　　⊙ 受注者希望方式 詳細については「住宅都市局営繕工事の建設現場における遠隔臨場に関する試行要領」を参照し、監督員と協議したうえで行うこと。 なお、全ての工程において遠隔臨場を実施する必要はなく、受発注者間協議により工事品質が確保できることを前提として可能な範囲で実施し、業務の効率化を目指す。

２機材・施工

項目	特記事項
1.電　線　類 〈2-1.1.1〉 〈6-1.1.1〉	この工事で使用する電線、ケーブルは、図面に記載なき限り、次による。 (1) ＥＭ電線、ＥＭケーブルを用いる。 (2) ＥＭケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。

呼　　称	図示記号
EM-IE電線	IE
EM-EEケーブル	EER、EEF
EM-CEケーブル	CE、CET
EM-高圧架橋ポリエチレンケーブル	6kV CE、6kV CET
EM-制御ケーブル	CEE
EM-制御ケーブル（遮へい付）	CEE-S
EM-屋内通信線	TIEF
EM-構内ケーブル	TKEE
EM-通信ケーブル	FCPEE
EM-警報用ケーブル	AE
EM-同軸ケーブル	5C-2E
	S-5C-FB
EM-UTPケーブル	UTP
EM-電子ボタン電話用ケーブル	EBT
EM-耐火ケーブル	FP-C
EM-高圧耐火ケーブル	6kV FPT-C
EM-耐熱ケーブル	HP
EM-アルミCEケーブル	AL-CE
	AL-CET

呼　　称	図示記号
EM-通信ケーブル（遮へい付）	FCPEE-S
EM-マイクロホンコード	MEE-S

項目	特記事項
2.金 属 管 配 線	(1) 図面記載なき限り、金属管は、ねじなし電線管とする。ただし、屋外・湿気の多い場所及び水気のある場所等は薄鋼電線管とする。屋上の露出配管において、直射日光を受けるため、IE電線の使用を避けて、CEケーブルとする。なお、原則として、塩害等により腐食の恐れのある場所は厚鋼電線管を使用すること。 (2) 屋外及び見えがかり部分の露出金属管には、塗装を施すこと。ただし、監督員の指示により、機械室・ＥＰＳについては省略することができる。 (3) 工事で使用する金属管及びその付属品は、図面に記載なき限り、次による。

呼　　称	規　　格
金属管	JIS C 8305　鋼製電線管
金属管の付属品	JIS C 8330　金属製電線管用の附属品
	JIS C 8340　電線管用金属製ボックス及びボックスカバー

項目	特記事項
3.プルボックス等の表示	プルボックス及びカバープレートには、用途表示又は以下の記号を表示する。 なお、特に屋外は、容易に表示が消えない耐久性のあるインク等を用いること。

記　号	用　　途	記　号	用　　途	記　号	用　　途
L	電　　灯	P.CONT	動力操作	ＢＺ	ブザー
P	動　　力	ＡＬ	アラーム	CLOCK	時　　計
F	火　　報	ＴＥＬ	電　　話	L.CONT	電灯リモコン
ＳＰ	スピーカ	ＩＮＴ	インターホン	ＬＡＮ	ﾛｰｶﾙｴﾘｱﾈｯﾄﾜｰｸ
ＭＪ	マイクジャック	ＦＬ	フロートスイッチ	ＩＴＶ	監視カメラ
ＴＶ	テレビ	ＢＥＬＬ	電　　鈴		

［備考］ただし、明らかに用途が判明できる場合は、この限りではない。

項目	特記事項
4.地　中　配　線	(1) 図面記載なき限り、埋設深さは、高圧及び特別高圧電路は１．２ｍ、その他の電路は０．６ｍとする。 (2) 図面記載なき限り、車路及び駐車場の埋設深さは、１．２ｍとする。 (3) 埋設電路には、３枚重ね ３．５倍長の標識シートを敷設する。
5.埋設配管等の調査	埋設配管等の調査を次の方法により行う。 ⊙ 試掘による。　　・　他工事の調査に協力する。 ・　その他（　　）
6.地中埋設障害物	工事施工中に地中埋設障害物等を確認した場合は、監督員と協議し「電子納品に関する運用基準［建築・建築設備編］」に準じ、工事書類等の作成を行う。
7.配線器具の取付け	コンセント、スイッチ等の取付け位置は、図面に記載のある場合を除き、以下を標準とする。

器　　具	高　さ　[mm]	器　　具	高　さ　[mm]
スイッチ等	床　上　1,300	壁付コンセント（保育室）	床　上　1,300
壁付コンセント（和室）	畳　上　150	〃　（幼児室）	床　上　1,300
〃　（一般室）	床　上　300	〃　（調理台用）	床　上　1,100

※車いす使用者の利用を前提とする場合：コンセント、スイッチ類は、床上400～1000mmの間に設置する。
［備考］上記高さは、いずれも器具中心寸法とする。上記寸法で、スイッチ等の位置が腰壁・見切りタイル目地等に当たる場合は、監督員の指示による。

項目	特記事項
8.照　明　器　具	(1) 図面記載なき限り、公共施設用照明器具とする。 (2) 公共施設用照明器具以外は、記号及び形式は図面によるものとする。 (3) 照明ポールには、配線用遮断器(引外し装置なし)又はカットアウトスイッチ（素通し導体）を内蔵する。 (4) 一般照明の照度測定は原則行う。ただし、監督員の承諾を受けて省略することができる。 (5) 管球の保証期間は、次のとおりとする。 蛍光ランプ　　２か月間 ＨＩＤランプ　　６か月間
9.分　電　盤　等	(1) 図面記載の場合を除き、鍵はNo.200を使用する。 (2) 必要に応じ、配管の開口部には防水絶縁パテ等を取り付けること。 (3) 積算計器は、図面記載なき限り、積算計器計量法による検定証印又は基準適合証印の付されているものとする。 (4) 配分電盤等の自立盤の据付に際し、キャビネットは小動物が進入し難い構造の通気孔等の処置を十分に行う。
10.耐熱形分電盤 〈2-1.8.1〉 〈2-1.8.2〉 〈2-1.8.3〉	防災設備の予備電源配線に係る配電盤、分電盤、制御盤等は設置場所によって建築基準法（指針）及び消防法に基づき、以下により選定すること。

設置場所		配電盤等の種類
室	耐火（準耐火）区画室 ※１	一般形
	上記以外の室	二種耐熱形
居　室		一種耐熱形
屋外・屋上	延焼のおそれのある場所	一種耐熱形
	上記以外の場所	二種耐熱形　※４
廊　下	一般	一種耐熱形（二種耐熱形※２）
	開放	二種耐熱形　※４
階　段	一般	一種耐熱形（二種耐熱形※３）
	避難・特別避難（付室を含む）	－（設置不可）※５
非常用エレベーターの乗降ロビー		－（設置不可）※５

※１　火気使用の設備等の設置されている室は一種耐熱形とする。
※２　不燃材料で区画された廊下。
※３　屋外階段。
※４　消防法施行規則第12条第４号イ(ｷ)(2)において、次の場合は第一種配電盤等以外（二種又は一般）でよいこととなっているが、法の精神を尊重し二種耐熱形を選定する。
①　建築物等から３m以上の距離を有する場合
②　建築物等が不燃材で囲われ、かつ開口部が防火戸で造られている場合
※５　建築基準法施行令第122条、第123条、第129条の13の3に規定されている避難階段、特別避難階段、非常用エレベーターの乗降ロビーは、耐火構造の壁又は防火戸により区画された防災上、避難上重要な部分であり、法令の規程により設置を義務付けられた非常コンセント設備等を除き、配電盤等の設備機器を設置してはならない。
注）　延焼のおそれのある場所とは、建築基準法第２条第６号に定める場所をいう。

項目	特記事項
11.あと施工アンカー	(1) 接着系アンカーは、有資格者にて施工するものとし、施工前に資格者の登録証の写しを監督員に提出する。 (2) 性能確認は、製造者の試験成績書で確認し、施工前に関係資料を監督員に提出する。 (3) 施工後の確認は次による。 (ｱ) 目視により、アンカーの種類･径・位置・本数・角度・突出寸法等を確認する。寸法等を確認する。 (ｲ) 接着系アンカーの場合、引張試験機による引張試験とする。 (4) 施工状況は、営繕工事写真撮影要領（令和５年版）及び「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック　電気設備工事編　令和５年版」に従って工事写真を撮影し、提出する。
12.非 破 壊 検 査	改修工事において、コア抜き部及び外壁を除いたアンカー打込み部は電磁波レーダー等による非破壊検査を行う。ただし、図面に指示のある部分はＸ線による非破壊検査を行うものとする。
13.コンクリート工事 〈1-2.4.1〉	コンクリート工事の設計基準強度は次による。 ※　標準仕様書（18N/mm2）　　・　N/mm2
14.塗　装　工　事 〈1-2.7.1〉	施工時に行う塗装において、素地ごしらえは、亜鉛めっき面は、汚れ、付着物及び油類を除去し、ワイヤブラシ、サンダ等でさび落しを行う。下塗りは、さび止めペイントとし、中塗り、上塗りは合成樹脂ペイントとする。

（お願い）
不要となった設計図書はリサイクル可能な処分をしてください

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）　設計図		
電気設備工事特記仕様書（２）		No. E003
縮　尺	――	76 枚の内
設　計　　令和　６　年　３　月　日		
名古屋市住宅都市局営繕開設備課		
完成年月	施　工　者	
令和　年　月		

令和 6年12月　改訂

改修後

凡 例

記 号	名 称	適 用	備 考
	端子盤		
	PHSアンテナ		
	無線アクセスポイント		
WP PTZ	屋外ＰＴＺ型カメラ		
WP	屋外全方位型カメラ		
LAN WP	同軸－ＬＡＮコンバーター		
	屋外型ボックススピーカー		
	ドアホン子機	カメラ付き	
	機器用ポール		
RS	ＲＳ盤	電力監視用	
H1-9	ハンドホール	600×600×900(有効)	鉄蓋R2K-60
H1-9R8K	ハンドホール	600×600×900(有効)	鉄蓋R8K-60
H2-9	ハンドホール	900×900×900(有効)	鉄蓋R2K-60
H2-9R8K	ハンドホール	900×900×900(有効)	鉄蓋R8K-60

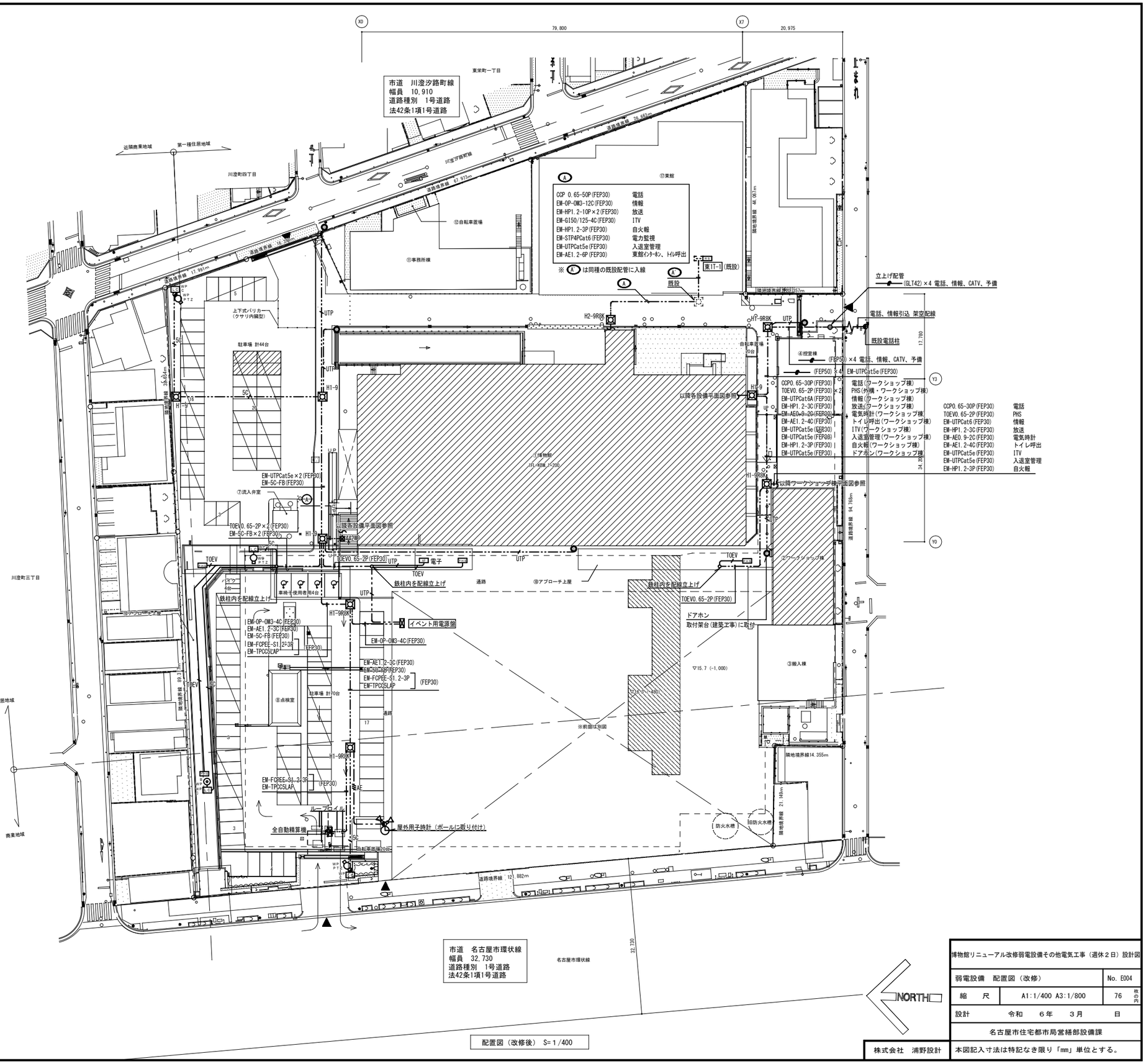
注記．特記なき配管配線は下記とする。

記 号	配 線	配 管
TOEV	TOEV0.65-2P	(PF16)インペイ
UTP	EM-UTPCat6A	(PF16)インペイ
5C	EM-5C-FB	(PF16)インペイ
AE	EM-AE1.2-3C	(FEP30)地中埋設
UTP	EM-UTPCat6A	(FEP30)地中埋設
5C	EM-5C-FB	(FEP30)地中埋設
	インペイ配管配線	
	地中埋設配管配線	

注1．太線で示す機器・配線は改修対象を示し、細線で示す機器・配線は工事対象外を示す。

Ⓐ

EM-OP-OM3-4C	(FEP50)	情報
TOEV0.65-2P×3	(FEP50)	PHS
EM-5C-FB×4	(FEP50)	ITV
EM-AE1.2-3C	(FEP50)	放送
EM-UTPCat5e×3	(FEP50)	インターホン
EM-FCPEE-S1.2-3P	(FEP50)	駐車場管制
EM-TPCCSLAP	(FEP50)	駐車場管制



工事場所：名古屋市博物館
名古屋市瑞穂区瑞穂通１丁目２７番地の１

案内図 S=1/5000

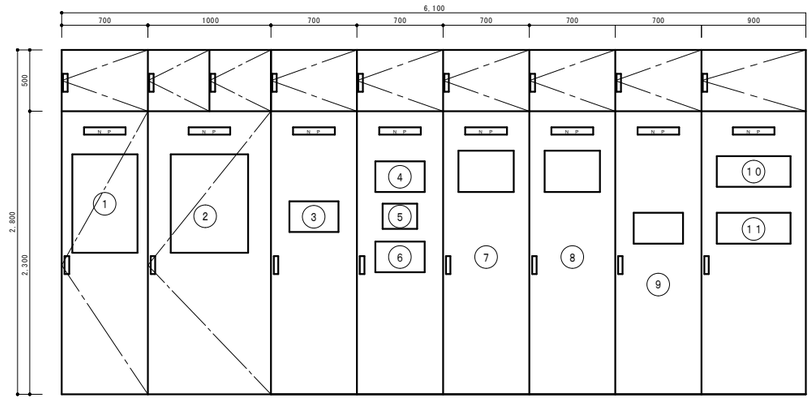
配置図（改修後） S=1/400

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
弱電設備 配置図（改修）		No. E004
縮 尺	A1:1/400 A3:1/800	76 枚の内
設計	令和 ６年 ３月 日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社 浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

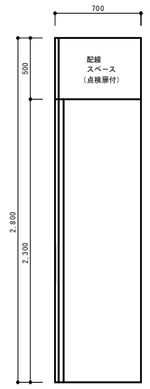
改修後

幹線リスト

No	負荷名称	配線サイズ	保護管			No	負荷名称	配線サイズ	保護管		
			屋内	屋外	地中埋設				屋内	屋外	地中埋設
A		6.6kV CET60sq	(G82)	(GLT82)	(FEP100)	FP1	PHP-1(排煙機)	EM-FPC-T250sq	(GP104)		
						FP2	スプリンクラーポンプ	EM-FPC-T100sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP75)		
G1LB21	B2L-1	EM-FPC-T38sq	(EP63)			FP3	補助加圧ポンプユニット	EM-FPC8sq-3C E3.5sq(ED)	(EP39)		
G1LB11	B1L-1	EM-FPC-T100sq	(EP75)			FP4	スプリンクラー設置用コンプレッサー	EM-FPC8sq-3C E3.5sq(ED)	(EP39)		
G1LB12	B1L-2	EM-FPC-T14sq	(EP39)			FP5	屋内消火栓ポンプユニット	EM-FPC14sq-3C E8sq(ED)	(EP51)		
G1L11	1F分岐盤	EM-FPC-T14sq	(EP39)			FP6	B2P-2	EM-FPC8sq-3C	(EP39)		
G1L21	2L-1、3L-1、4F分岐盤	EM-FPC-T22sq	(EP51)			FP7	B1P-1	EM-FPC8sq-3C	(EP39)		
G1L21-1	2L-1	EM-FPC-T14sq	(EP39)			FP8	PHP-1	EM-FPC-T325sq	(GP104)	(GP104)	
G1L21-2	3L-1	EM-FPC-T14sq	(EP39)			FP9	PHP-2	EM-FPC-T325sq	(GP104)	(GP104)	
G1L21-3	4F分岐盤	EM-FPC-T14sq	(EP39)			GP1	B2P-1-1、B2P-1-2	EM-FPC-T60sq	(EP63)		
G1L51	5L-1	EM-FPC-T38sq	(EP63)			GP1-1	B2P-1-1	EM-FPC-T38sq	(EP63)		
G1L51-1	収7電源盤	EM-FPC-T22sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)			GP1-2	B2P-1-2	EM-FPC8sq-3C	(EP31)		
						GP2	5P-1、5P-2	EM-FPC-T150sq 38sq×2(ED・ELB)	(GP104)		
2LB01	南側EPS	バスダクト2500A				GP2-1	5P-1	EM-FPC8sq-3C	(EP39)		
2LB11	B1L-1	EM-CET325sq E38sq×2(ED・ELB)	(GP104)								
2LB11-1	収3電源盤	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)			東FP1	東館消火栓ポンプ	EM-FPC-T38sq	(EP63)		(FEP125)
2LB11-2	展示収電源盤	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)			東FP2	東館補助加圧ポンプ	EM-FPC8sq-3C	(EP51)		
2LB11-3	写真室電源盤	EM-CET38sq E8sq(ED)	(EP63)			東FP3	東館3P-1	EM-FPC-T100sq	(GP82)		(FEP125)
2LB11-4	0A盤	EM-CET60sq E8sq×2(ED・ELB)	(EP63)								
2L11	1F分岐盤	EM-CET250sq E38sq×2(ED・ELB)	(GP104)			2PB21	B2P-1-2	EM-CET250sq×2 E60sq×2(ED・ELB)	(GP104)×2		
2L11-1	1L-1	EM-CET200sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP104)			2PB22	B2P-2	EM-CET200sq×2 E60sq(ED)	(GP104)×2		
2L11-2	特展2電源盤	EM-CET150sq E14sq(ED)	(GP92)			2PB23	EV1制御盤	EM-CE8sq-3C E8sq(ED)	(EP31)		
2L11-3	特展3電源盤	EM-CET100sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP82)			2PPH1	EV2制御盤	EM-CET38sq E8sq(ED)	(EP63)		
2L21	2L-1	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			2PB13	EV3制御盤	EM-CET14sq E5.5sq(ED)	(EP51)		
2L31	3F分岐盤	EM-CET200sq E38sq×2(ED・ELB)	(GP104)			2PPH2	EV4制御盤	EM-CET100sq E8sq(ED)	(EP75)		
2L31-1	特集展電源盤	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			2PB11	B1P-1	EM-CET200sq×2 E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)×2		
2L31-2	特展4電源盤	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			2PB12	B1P-2	EM-CET100sq E8sq×2(ED・ELB)	(EP75)		
2L31-3	3L-1	EM-CET200sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP104)			2PPH3	PHP-2	EM-CET250sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP104)	(GP104)	
2L41	4F分岐盤	EM-CET150sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP92)			2PPH4	PHP-3、PHP-4	EM-CET325sq	(GP104)	(GP104)	
2L41-1	イベントホール電源盤	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			2PPH4-1	PHP-4	EM-CET14sq E5.5sq(ED)	(EP51)	(GP42)	
2L41-2	4L-1	EM-CET200sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP104)			2PWS1	幹線分岐盤	EM-CET60sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP63)	(GP70)	(FEP65)
2L51	5L-1	EM-CET250sq E60×2(ED・ELB)	(GP104)			2PWS1-1	WS棟RS-1	EM-CET38sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP63)	(GP54)	(FEP50)
2L51-1	収4,5電源盤	EM-CET38sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP63)			2PM1	ミスト制御盤	EM-CET14sq E3.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)	(GP42	(FEP40)
2L51-2	収6電源盤	EM-CET38sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP63)								
2L51-3	0A盤1	EM-CET60sq E8sq(ED)	(EP63)			3PB11	B1P-3	EM-CET250sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)	(GP104)	
2L51-4	0A盤2	EM-CET100sq E8sq(ED)	(EP75)			3PB12	B1P-4	EM-CET38sq E8sq(ED)	(EP63)	(GP54)	
2L51-5	PHL-1	EM-CE5.5sq-3C E3.5sq×2(ED・ELB)	(EP31)			3PB13	燻蒸庫動力盤	EM-CET150sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP82)		
						3P11	1P-1	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)		
3LB21	B2L-1	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			3P12	1P-2	EM-CET100sq E8sq×2(ED・ELB)	(EP75)	(GP82)	
3LB22	収1電源盤	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)			3P13	1P-3	EM-CET200sq×2 E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)×2	(GP104)×2	
3LB23	収2電源盤	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)			3P21	2P-1	EM-CET100sq E8sq×2(ED・ELB)	(EP75)		
3LB24	B2L-2	EM-CET60sq E14sq(ED)	(EP63)			3P31	3P-1	EM-CET100sq 8sq×2(ED・ELB)	(EP75)		
3LB12	B1L-2	EM-CET100sq E14sq×2(ED・ELB)	(GP82)			3P41	4P-1	EM-CET60sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP63)		
3L12	特展1電源盤	EM-CET38sq E8sq×2(ED・ELB)	(EP63)			3P51	5P-1	EM-CET200sq×2 E38sq×2(ED・ELB)	(GP104)		
3L13	1L-2	EM-CET60sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP63)			3P52	5P-3	EM-CET250sq E60sq×2(ED・ELB)	(GP104)		
3L13-1	ﾐｭｰｼﾞｱﾑｼｮｯﾌﾟ電源盤	EM-CE8sq-3C E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP39)			3P53	5P-3	EM-CET200sq×2	(GP104)×2		
3L32	常展2電源盤	EM-CET250sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)			3P54	5P-4	EM-CET14sq E5.5sq×2(ED・ELB)	(EP51)		
3L42	常展1電源盤	EM-CET325sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)			3PPH1	PHP-1	EM-CET150sq E60sq×2(ED・ELB)	(GP104)		
3LWS1	WSL-1	EM-CET200sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP104)		(FEP100)	3PPH2	PHP-3	EM-CET250sq	(GP104)	(GP104)	
3L01	外構用電源盤	EM-CET100sq E14sq×2(ED・ELB)	(EP75)		(FEP80)	3PPH3	PHP-3	EM-CET150sq E22sq×2(ED・ELB)	(GP82)	(GP82)	
東L1	東1L-1	EM-CET200sq×2	(GP104)×2		(FEP150)	5PBD1	B2P-1-1	バスダクト2500A			
東L2	東1L-1(東2L-1,東3L-1)	EM-CET250sq×2	(GP104)×2		(FEP200)						
東L3	予備	EM-CET100sq	(EP75)		(FEP125)	東P1	東1P-1(R-1+厨房LP盤)	EM-CET250sq	(GP104)		(FEP125)
東L4	予備	EM-CET100sq	(EP75)			東P2	東1P-1(R-1)	EM-CET250sq	(GP104)		(FEP125)
						東P3	東1P-1(R-2×2)	EM-CET325sq	(GP104)		(FEP125)
DC1	B2L-1	EM-FPC8sq-2C	(EP39)			東P4	東1P-1(東2P-1+東3P-2)	EM-CET325sq	(GP104)		(FEP125)
DC2	B1L-1、1L-1	EM-FPC22sq-2C	(EP51)			東P5	東1P-1(機械室機器)	EM-CET250sq	(GP104)		(FEP125)
DC2-1	B1L-1	EM-FPC14sq-2C	(EP39)			東P6	東1P-1(機械室機器)	EM-CET250sq	(GP104)		(FEP125)
DC2-2	1L-1	EM-FPC8sq-2C	(EP39)			東P7	予備	EM-CET150sq	(GP92)		(FEP125)
DC3	2L-1、3L-1	EM-FPC38sq-2C	(EP51)			東EV1	東1P-1(EV+荷物用EV)	EM-CET150sq	(GP92)		
DC3-1	2L-1	EM-FPC22sq-2C	(EP51)								
DC3-2	3L-1	EM-FPC14sq-2C	(EP39)			保安1	B2L-1	EM-CET38sq	(EP63)		
DC4	4L-1、5L-1	EM-FPC38sq-2C	(EP51)			保安2	B1L-1	EM-CET38sq	(EP63)		
DC4-1	4L-1	EM-FPC22sq-2C	(EP51)								
DC4-2	5L-1	EM-FPC14sq-2C	(EP39)								

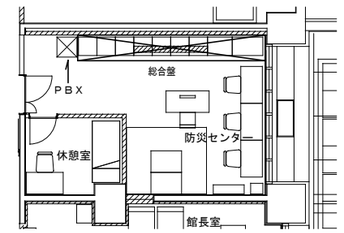


総合盤
（正面）



総合盤
（側面）

番号	名　称	備　考
1	自動火災報知受信機	
2	防災表示盤	
3	車庫用インターホン	
4	電気時計	
5	駐車場管制インターホン親機	
6	駐車場管制台数監視盤	
7	ＩＴＶ設備架	
8	ＩＴＶ設備架	
9	非常放送アンプ	
10	エレベーター・エスカレーター副監視盤	
11	~~リモコンコントローラースイッチ~~	別途工事



Ｂ１階防災センター平面図　　Ｓ＝１：１００

注記
1.各機器の排熱を考慮したものとする。

※姿図及び寸法は参考とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
幹線リスト・総合盤姿図（改修）	No. E005
縮　尺	A1:- A3:- 76
設計	令和　６年　３月　日
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後

構内電話交換設備仕様

１．一　般　事　項

（１）本工事は、有線電気通信法、電気通信事業法に定める端末設備等規則に基づき、
施工すること

（２）本工事に必要な電話事業者の申請手続きに受注者は協力すること。

（３）本工事の完了は据付工事完了後、監督員等の立合検査合格後引渡しするものとする。

２．機　器　仕　様（参　考）

（１）デジタル電子交換機　本体１式

１）概要

本交換機は蓄積プログラム制御方式を採用したデジタル式電子交換機であり、
制御部、スイッチ部、加入者回路部、トランク回路等により構成され、
電話事業者の局線を収容して、構内交換装置として運用するものである。

２）方式

制御方式　　：蓄積プログラム制御方式
通話路方式　　：時分割ＰＣＭ方式
応答方式　　：分散応答方式・ダイヤルイン方式・ダイレクトインダイヤル方式
ダイレクトインライン方式・ストレートラインＤＩ方式
ストレートライン方式・バーチャルライン方式
（組み合わせ可）

３）装置構成

処理装置　　：６４ｂｉｔマイクロプロセッサー
主記憶装置　　：ＤＤＲ２　１ＧＢｙｔｅ
バックアップメモリ　：コンパクトフラッシュ　１ＧＢ
ＯＳ　　：ＶｘＷｏｒｋｓ
ソフト言語　　：Ｃ言語
冗長構成　　：１重

４）電源装置　※交換機一体型

入力電圧　　：ＡＣ単相１００Ｖ±１０％
又はＡＣ単相２００Ｖ±１０％

５）蓄電池　※交換機一体型

構造　　：完全密閉型
容量　　：停電時３時間補償

６）機能（主なもの）

Ａ：外線発信機能
・トランク発信　・ＬＣＲ発信　・短縮ダイヤル発信　・発信規制

Ｂ：外線着信機能
・分散着信　・個別着信　・ダイヤルイン着信　・ダイレクトインライン

Ｃ：内線機能
・内線相互　・内線代表　・代理応答　・不在転送　・話中/不応答転送
・リダイヤル　・保留音送出　・サービスクラス　・コールバックトランスファ
・発信者番号通知

Ｄその他
・留守番電話機能　・警報表示　・リモートメンテナンス
・時刻に合わせた音声案内　・ページング

７）寸法

幅　　：約５５０㎜
高さ　　：約２，０８５㎜
奥行　　：約４４５㎜

８）その他

構造　　：自立専用架タイプ
環境条件　　：温度０～４０℃、湿度１０～９０％（結露無きこと）
冷却方式　　：強制空冷
呼量　　：６ＨＣＳ（１内線当たり）

９）収容回線

種　別		実　装	総　容　量	備　考
局線	ひかり電話	３２ch	外線、内線等合わせて７６８ポート以上＊組み合わせにより変動	ひかり電話オフィスＡ
局線	アナログ局線	８回路		
内線	一般内線	８０回路		
内線	多機能内線	４８回路		
内線	ＰＨＳアンテナ	１０４回路		
その他	ページング	１回路		
その他	音声案内	３２回路		留守応答用

※キャビネットを増設せず５枚以上の基板を増設できる空きスロットを設けること。

（２）端末機器　一式

１）一般電話機　８０台
仕様　　：ダイヤル（ＤＰ・ＰＢ）
ボタン数　：オートダイヤル（３個）、固定機能ボタン（４個）

２）２４ボタン多機能電話機　４８台（予備品含む）
仕様　　：液晶ディスプレイ（全角１０桁×６行/漢字表示対応）
ボタン数　：可変機能ボタン（２４個）・固定機能ボタン（８個）
機能　　：保留・転送・ナンバーディスプレイ　発着信履歴(各３０件)

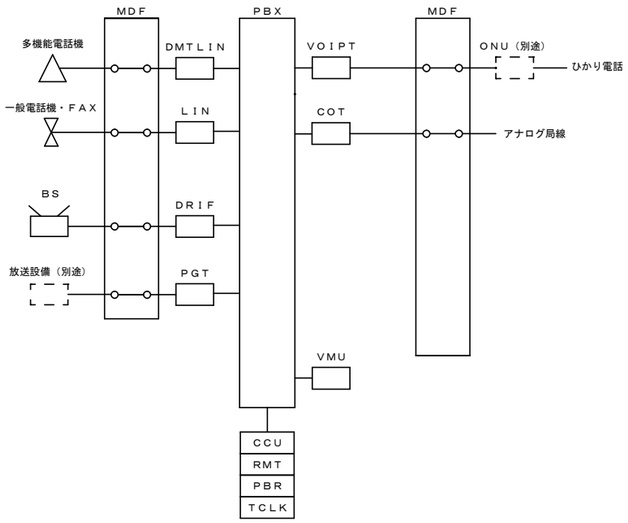
３）ＰＨＳアンテナ　１０４台
仕様　　：周波数帯域　１．９ＧＨｚ帯
：アクセス方式　マルチキャリア　ＴＤＭＡ
：音声伝送方式　３２ｋｂｉｔ/ｓＡＤＰＣＭ
：線路　２線式デジタル
：チャンネル数　３チャンネル/台

４）ＰＨＳ子機（充電台含む）　７０台
仕様　　：液晶ディスプレイ（２０桁×１０行/漢字表示対応）
ボタン数　：ワンタッチキー（８個）・固定機能ボタン（６個）
機能　　：保留・転送・ナンバーディスプレイ・発着信履歴(各６０件)
高速ハンドオーバー

３．そ　の　他

（１）将来的にIP電話機・スマートフォン内線等のＩＰ電話機能を交換機本体に
実装できること（オプション対応）

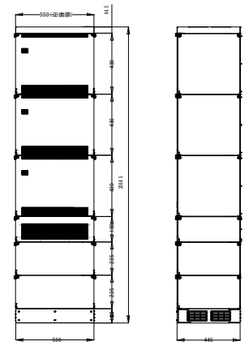
４．中　継　方　式　図（参　考）



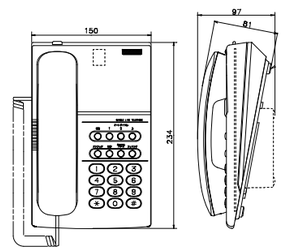
No	略　号	名　　称
1	CCU	共通制御ユニット
2	RMT	遠隔保守ユニット
3	PBR	ＰＢ信号受信機
4	TCLK	クロック同期ユニット
5	VOIPT	ＶＯＩＰＴトランク
6	COT	局線トランク
7	DMTLIN	2Wデジタル多機能電話機ラインユニット
8	LIN	ラインユニット
9	DRIF	デジタルコードレスインタフェース
11	PGT	ページングトランク
12	VMU	音声案内ユニット
13	BS	ＰＨＳアンテナ
14	FAX	ファクシミリ装置
15	ONU	光回線終端装置

５．機　器　外　観　図（参　考）

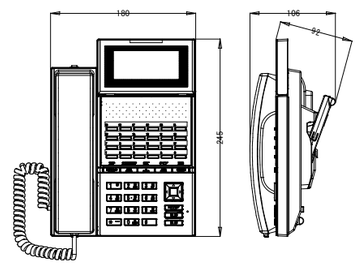
ＰＢＸ　デジタル電子交換機



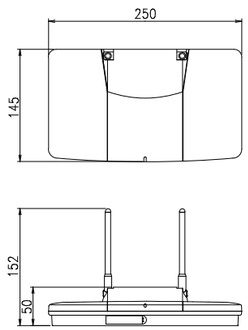
Ⓣ　一般電話機



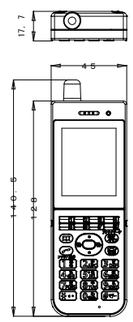
Ⓣ　２４ボタン多機能電話機



ＰＨＳアンテナ



ＰＨＳ子機



博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
構内交換設備仕様書（改修）	No. E006
縮　尺　A1:－ A3:－	76
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後

構内情報設備仕様(博物館ネットワーク)

1．一　般　事　項

（１）本工事は、有線電気通信法、電気通信事業法に定める端末設備等規則に基づき、
施工すること

（２）本工事に必要な通信事業者の申請手続きに受注者は協力すること。

（３）本工事の完了は据付工事完了後、監督員等の立合検査合格後引渡しするものとする。

2．機　器　仕　様（参　考）

（１）10ギガアクセスルーター　2台

・LAN 1ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・LAN 2/LAN 3ポート：各1ポート（100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T/5GBASE-T/10GBASE-T）
・メモリ：64MB（ファームウェア：2組，コンフィグ：5組/履歴機能あり）
・RAM：1GB
・内蔵L2スイッチ機能:フレキシブルLAN/WANポート,リンクアグリゲーション
・タグVLAN（IEEE 802.1Q）:LANごとに32ID，PPPoE over タグVLAN
・PPPoEセッション数:40
・対応回線およびサービス網：FTTH（光ファイバー），CATV,IP-VPN網
・動作環境：温度　0～45℃,湿度　15～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（２）無線アクセスポイント　9台

・LAN ポート：1ポート（100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T）
・メモリ：Flash ROM　4GB eMMC+16MB（ファームウェア：1組，コンフィグ：1組）
・RAM：512MB
・アンテナ：2.4GHz/5GHz共用，指向性アンテナ2本 2.4GHz/5GHz共用，無指向性アンテナ2本
・MIMO方式：5GHz：MIMO（2x2，2ストリーム），2.4GHz：MIMO（2x2,2ストリーム）
・2.4GHz帯 無線LAN規格：IEEE 802.11b/g/n/ax（最大伝送速度574Mbps）
・5GHz帯 無線LAN規格：IEEE 802.11a/n/ac/ax（最大伝送速度1,201Mbps）
・接続端末数：5GHz 帯：最大70台，2.4GHz 帯：最大70台，合計140台
・認証方式：オープン，Enhanced Open，PSK，WPA/WPA2/WPA3 パーソナル，
WPA/WPA2/WPA3 エンタープライズ
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　15～80%RH(結露なきこと)
・電源：PoE　(IEEE 802.3af 準拠)

（３）24ポートL3スイッチングハブ　2台(スタックケーブル2本/SFPモジュール2本含む)

・LAN ポート：24ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：4ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スタック ポート：2ポート（40G）
・スイッチング容量：288Gbps
・MACアドレステーブル：最大32Kエントリー/ユニット
・SDスロット：1スロット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,
IPv4 ルーティング,DHCPv4サーバー,VRRP,CLI設定
・動作環境：温度　0～45℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）※電源モジュール冗長とすること

（４）8ポートL2スイッチングハブ　10台

・LAN ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：1ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：18Gbps
・MACアドレステーブル：最大8Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（５）16ポートL2スイッチングハブ　1台

・LAN ポート：16ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：2ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：32Gbps
・MACアドレステーブル：最大8Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（６）24ポートL2スイッチングハブ　1台

・LAN ポート：24ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：2ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：48Gbps
・MACアドレステーブル：最大8Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（７）48ポートL2スイッチングハブ　1台

・LAN ポート：48ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：4ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：96Gbps
・MACアドレステーブル：最大16Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（８）8ポートPoE-L2スイッチングハブ　3台(SFPモジュール2本含む)

・LAN ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：2ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・給電機能：ポート 1～8に最大合計 124W 給電(1ポート最大30W)
・スイッチング容量：20Gbps
・MACアドレステーブル：最大16Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（９）16ポートPoE-L2スイッチングハブ　2台

・LAN ポート：16ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：4ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・給電機能：ポート 1～16に最大合計 250W 給電(1ポート最大30W)
・スイッチング容量：40Gbps
・MACアドレステーブル：最大16Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

3．そ　の　他

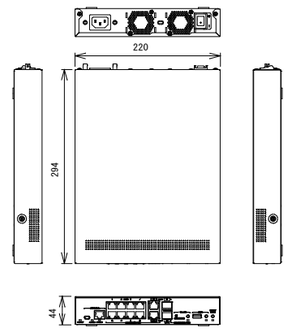
（１）LAN系統は、庁内LAN・学芸課LAN・常展・来館者検索用LAN・電子決済用LAN
に区分し、系統毎に配線の色分けを行うこと。
また、各系統は必要に応じて相互通信を規制すること。

（２）庁内LAN用のルーター・スイッチングハブは別途とする。

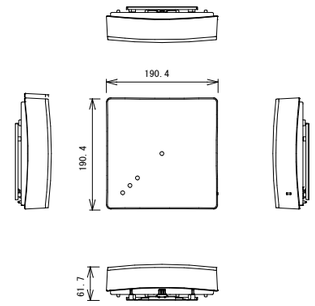
（３）地下1階　防災センター内にネットワークラックを設置し、各機器を収納すること。
なおネットワークラックは、縦2,000mm、横700mm、奥行700mm以上とし、棚板×3、
整線パネル×11、ケーブルサポート(側面)×4、
電源コンセントバー17口（フレキシブル装着）×2　※コンセント各12個含む
を実装するものとする。

5．機　器　外　観　図（参　考）

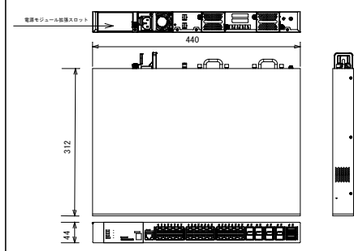
ルータ　10ギガアクセスルーター



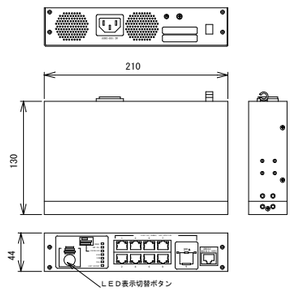
AP　無線アクセスポイント



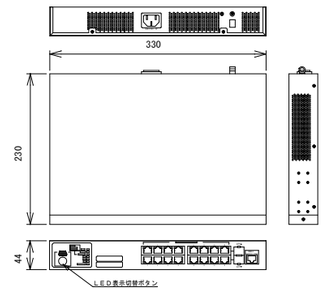
HUB L3 24　24ポートL3スイッチングハブ



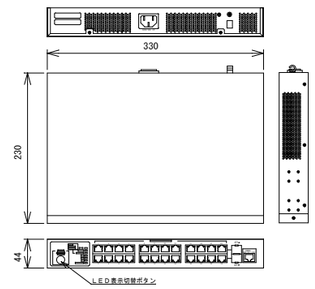
HUB 8　8ポートL2スイッチングハブ



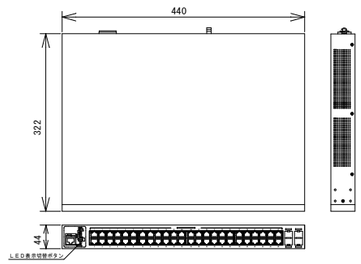
HUB 16　16ポートL2スイッチングハブ



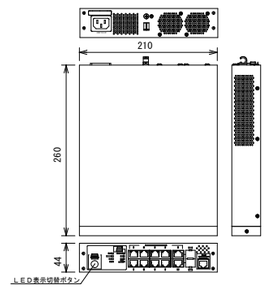
HUB 24　24ポートL2スイッチングハブ



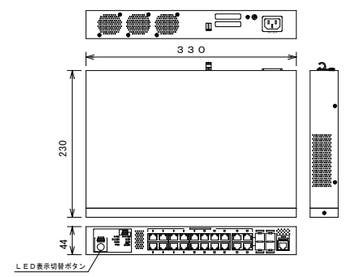
HUB 48　48ポートL2スイッチングハブ



PoE-HUB 8　8ポートPoE-L2スイッチングハブ



PoE-HUB 16　16ポートPoE-L2スイッチングハブ



博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
構内情報通信網設備仕様書（１）（改修）	No. E007
縮　尺　A1:- A3:-	76 SHEET
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後

構内情報設備仕様(外部ネットワーク)

1．一　般　事　項

（１）本工事は、有線電気通信法、電気通信事業法に定める端末設備等規則に基づき、
施工すること

（２）本工事に必要な通信事業者の申請手続きに受注者は協力すること。
ただし、引込負担金は別途とする。

（３）本工事の完了は据付工事完了後、監督員等の立合検査合格後引渡しするものとする。

2．機　器　仕　様（参　考）

（１）10ギガアクセスルーター　4台

・LAN 1ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・LAN 2/LAN 3ポート：各1ポート（100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T/5GBASE-T/10GBASE-T）
・メモリ：64MB（ファームウェア：2組，コンフィグ：5組/履歴機能あり）
・RAM：1GB
・内蔵L2スイッチ機能:フレキシブルLAN/WANポート,リンクアグリゲーション
・タグVLAN（IEEE 802.1Q）:LANごとに32ID，PPPoE over タグVLAN
・PPPoEセッション数:40
・対応回線およびサービス網：FTTH（光ファイバー），CATV,IP-VPN網
・動作環境：温度　0～45℃,湿度　15～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（２）無線アクセスポイント　9台

・LAN ポート：1ポート（100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T）
・メモリ：Flash ROM　4GB eMMC+16MB（ファームウェア：1組，コンフィグ：1組）
・RAM：512MB
・アンテナ：2.4GHz/5GHz共用，指向性アンテナ2本 2.4GHz/5GHz共用，無指向性アンテナ2本
・MIMO方式：5GHz：MIMO（2x2，2ストリーム），2.4GHz：MIMO（2x2,2ストリーム）
・2.4GHz帯 無線LAN規格：IEEE 802.11b/g/n/ax（最大伝送速度574Mbps）
・5GHz帯 無線LAN規格：IEEE 802.11a/n/ac/ax（最大伝送速度1,201Mbps）
・接続端末数：5GHz 帯：最大70台，2.4GHz 帯：最大70台，合計140台
・認証方式：オープン，Enhanced Open，PSK，WPA/WPA2/WPA3 パーソナル，
WPA/WPA2/WPA3 エンタープライズ
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　15～80%RH(結露なきこと)
・電源：PoE　（IEEE 802.3af 準拠）

（３）8ポートL2スイッチングハブ　4台

・LAN ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：1ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：18Gbps
・MACアドレステーブル：最大8Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（４）16ポートL2スイッチングハブ　1台

・LAN ポート：16ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：2ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・スイッチング容量：32Gbps
・MACアドレステーブル：最大8Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

（５）8ポートPoE-L2スイッチングハブ　7台

・LAN ポート：8ポート（10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T）
・SFP ポート：2ポート（1000BASE-SX/1000BASE-LX）
・給電機能：ポート 1～8に最大合計 124W 給電(1ポート最大30W)
・スイッチング容量：20Gbps
・MACアドレステーブル：最大16Kエントリー/ユニット
・機能：VLAN,リンクアグリゲーション,アクセスコントロール,ループ検知,CLI設定
・動作環境：温度　0～50℃,湿度　20～80%RH(結露なきこと)
・電源：AC100V（50/60Hz）

3．そ　の　他

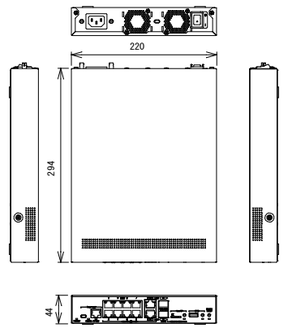
（１）LAN系統は、特展用LAN・時事展用LAN・ミュージアムショップ用LAN
中央監視業者用LANに区分し、系統毎に配線の色分けを行うこと。
また、各系統は物理的にネットワークを分けること。

（２）地下1階　防災センター内に設置するサーバーラック内に各機器を収納すること。

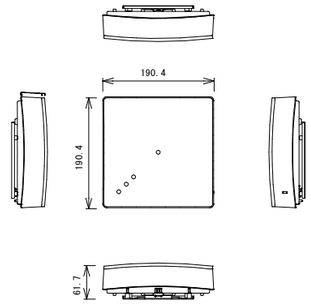
（３）NAGOYA Free Wi-Fiは、配管のみとする。

5．機　器　外　観　図（参　考）

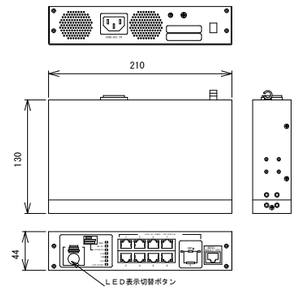
ルータ　10ギガアクセスルーター



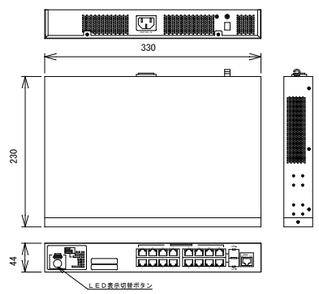
AP　無線アクセスポイント



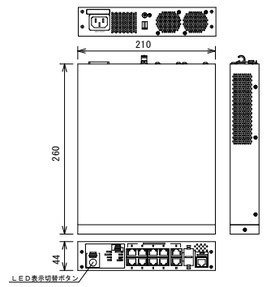
HUB 8　8ポートL2スイッチングハブ



HUB 16　16ポートL2スイッチングハブ

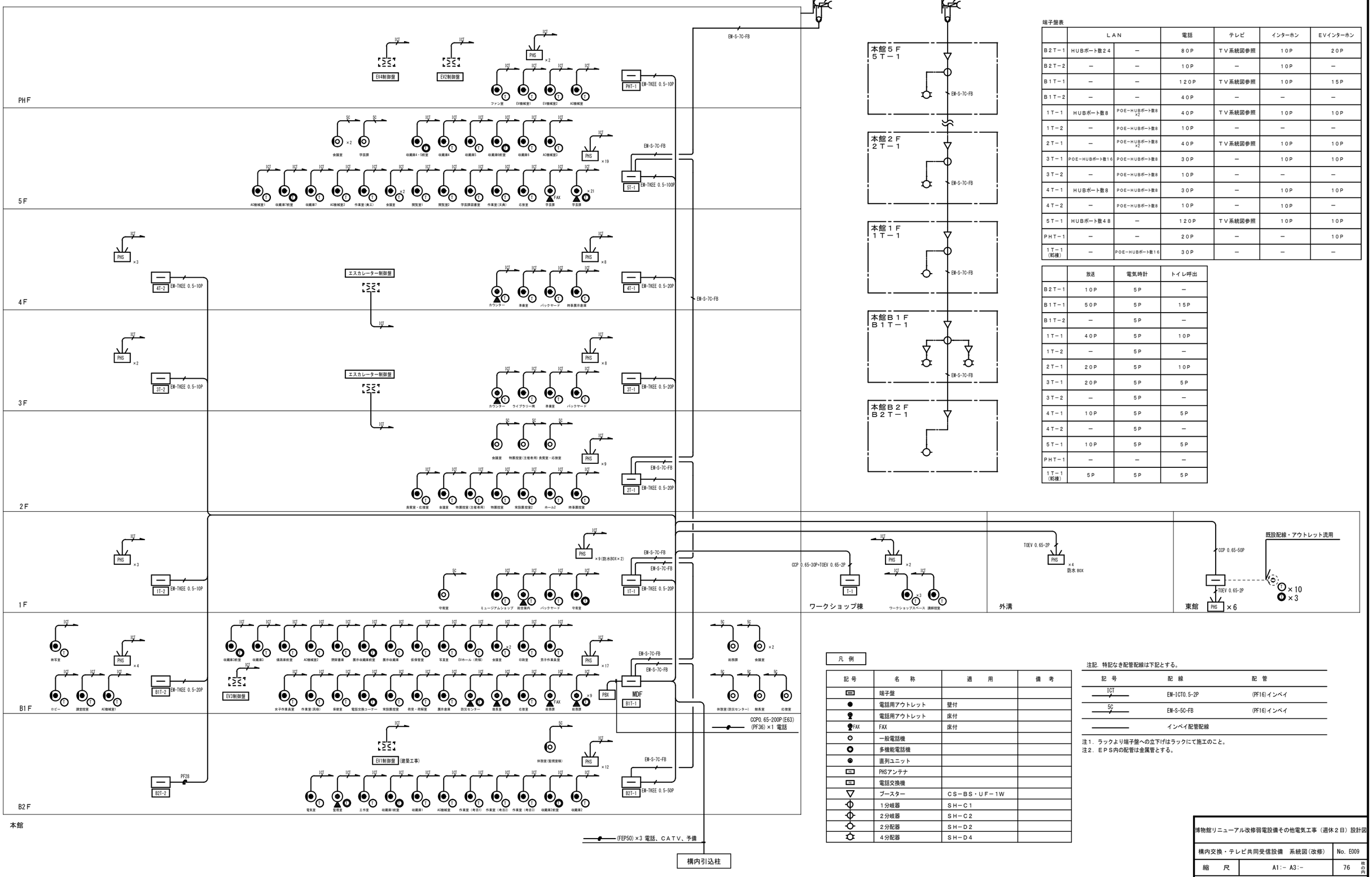


PoE-HUB 8　8ポートPoE-L2スイッチングハブ



博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
構内情報通信網設備仕様書（２）（改修）	No. E008
縮　尺　A1:- A3:-	76 改修
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後



端子盤表

	ＬＡＮ		電話	テレビ	インターホン	ＥＶインターホン
Ｂ２Ｔ－１	ＨＵＢポート数２４	－	８０Ｐ	ＴＶ系統図参照	１０Ｐ	２０Ｐ
Ｂ２Ｔ－２	－	－	１０Ｐ	－	１０Ｐ	－
Ｂ１Ｔ－１	－	－	１２０Ｐ	ＴＶ系統図参照	１０Ｐ	１５Ｐ
Ｂ１Ｔ－２	－	－	４０Ｐ	－	－	－
１Ｔ－１	ＨＵＢポート数８	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８ ×２	４０Ｐ	ＴＶ系統図参照	１０Ｐ	１０Ｐ
１Ｔ－２	－	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８	１０Ｐ	－	－	－
２Ｔ－１	－	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８ ×２	４０Ｐ	ＴＶ系統図参照	１０Ｐ	１０Ｐ
３Ｔ－１	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数１６	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８	３０Ｐ	－	１０Ｐ	１０Ｐ
３Ｔ－２	－	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８	１０Ｐ	－	－	－
４Ｔ－１	ＨＵＢポート数８	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８	３０Ｐ	－	１０Ｐ	１０Ｐ
４Ｔ－２	－	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数８	１０Ｐ	－	１０Ｐ	－
５Ｔ－１	ＨＵＢポート数４８	－	１２０Ｐ	ＴＶ系統図参照	１０Ｐ	１０Ｐ
ＰＨＴ－１	－	－	２０Ｐ	－	－	１０Ｐ
１Ｔ－１（ＷＳ様）	－	ＰＯＥ－ＨＵＢポート数１６	３０Ｐ	－	－	－

	放送	電気時計	トイレ呼出
Ｂ２Ｔ－１	１０Ｐ	５Ｐ	－
Ｂ１Ｔ－１	５０Ｐ	５Ｐ	１５Ｐ
Ｂ１Ｔ－２	－	５Ｐ	－
１Ｔ－１	４０Ｐ	５Ｐ	１０Ｐ
１Ｔ－２	－	５Ｐ	－
２Ｔ－１	２０Ｐ	５Ｐ	１０Ｐ
３Ｔ－１	２０Ｐ	５Ｐ	５Ｐ
３Ｔ－２	－	５Ｐ	－
４Ｔ－１	１０Ｐ	５Ｐ	５Ｐ
４Ｔ－２	－	５Ｐ	－
５Ｔ－１	１０Ｐ	５Ｐ	５Ｐ
ＰＨＴ－１	－	－	－
１Ｔ－１（ＷＳ様）	５Ｐ	５Ｐ	５Ｐ

凡 例

記号	名称	適用	備考
	端子盤		
	電話用アウトレット	壁付	
	電話用アウトレット	床付	
FAX	FAX	床付	
	一般電話機		
	多機能電話機		
	直列ユニット		
	PHSアンテナ		
	電話交換機		
	ブースター	ＣＳ－ＢＳ・ＵＦ－１Ｗ	
	１分岐器	ＳＨ－Ｃ１	
	２分岐器	ＳＨ－Ｃ２	
	２分配器	ＳＨ－Ｄ２	
	４分配器	ＳＨ－Ｄ４	

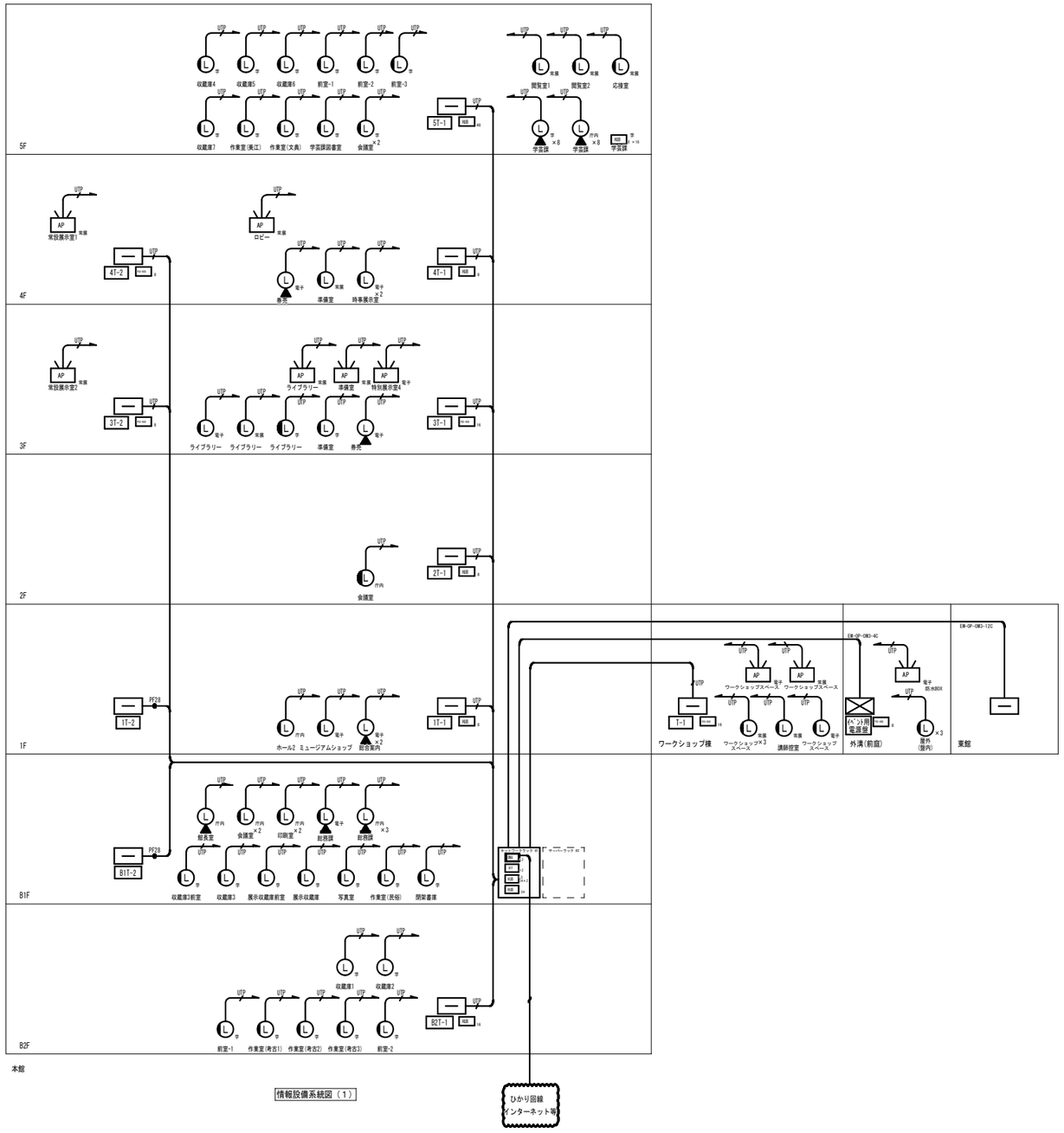
注記．特記なき配管配線は下記とする。

記号	配線	配管
ICT	EM-ICTO.5-2P	(PF16)インペイ
5C	EM-S-5C-FB	(PF16)インペイ
	インペイ配管配線	

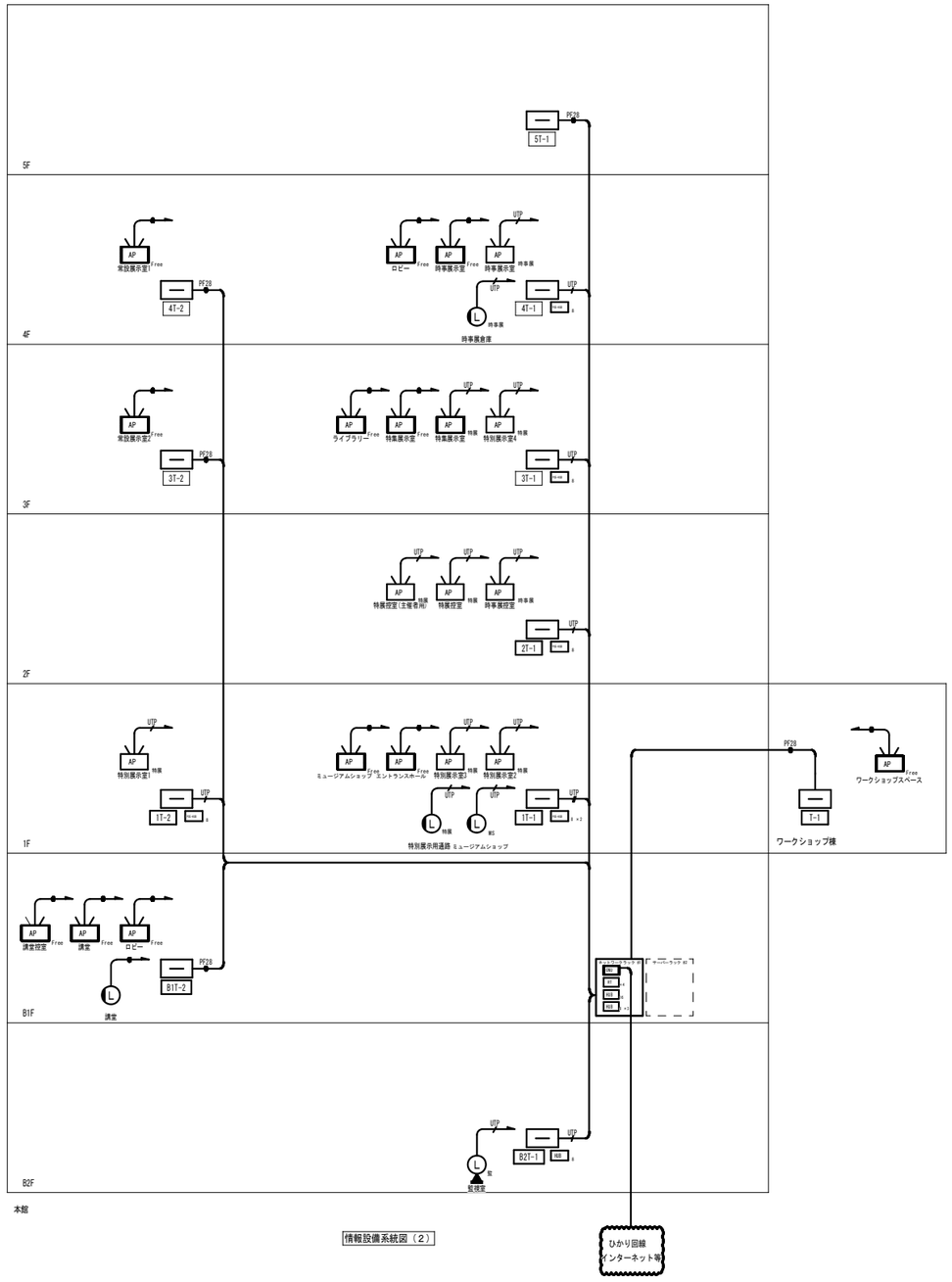
注１．ラックより端子盤への立下げはラックにて施工のこと。
注２．ＥＰＳ内の配管は金属管とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
構内交換・テレビ共同受信設備　系統図(改修)		No. E009
縮　尺	A1:－ A3:－	76 枚中の枚
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



情報設備系統図（1）



情報設備系統図（2）

凡 例

記 号	名 称	適 用	備 考
	端子盤		
	HUB盤		
	情報用アウトレット	壁付	
	情報用アウトレット	床付	
	アクセスポイント		

注1．シンボルの横にある例記はそれぞれ以下の系統であることを示す。
庁内・・・庁内　　時事展・・・時事展
学・・・学芸課　　監視・・・監視室
常展・・・常展、来館者検索　　MS・・・ミュージアムショップ
電子・・・電子決済　　Free・・・NAGOYA Free-WiFi
特展・・・特別展示

注記．特記なき配管配線は下記とする。

記 号	配 線	配 管
UTP	EM-UTPCat6A	(PF16)インペイ
UTP	EM-UTPCat6A×2	(PF22)インペイ
	空配管	(PF16)インペイ
	インペイ配管配線	

注1．ラックより端子盤への立下げはラックにて施工のこと。
注2．ＥＰＳ内の配管は金属管とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
構内情報通信網設備　系統図(改修)	No. E010
縮　尺　A1:- A3:-	76 枚の内
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後

凡 例

記 号	名 称	適 用	備 考
	端子盤		
HUB	HUB盤		
	情報用アウトレット	壁付	
	情報用アウトレット	床付	
AP	アクセスポイント		
	電話用アウトレット	壁付	
	一般電話機		
	多機能電話機		
PHS	PHSアンテナ		
	混合器		
	直列ユニット		
	電気時計	親時計 ４回線	
	電気時計	壁掛ベーシック子時計	
	電気時計	埋込ハイグレード子時計	
	ＧＰＳアンテナ		
	台数監視盤	駐車場管制用	駐車場管制設備参照
	インターホン親機	駐車場管制用	駐車場管制設備参照
	ブルボックス		

注記．特記なき配管配線は下記とする。

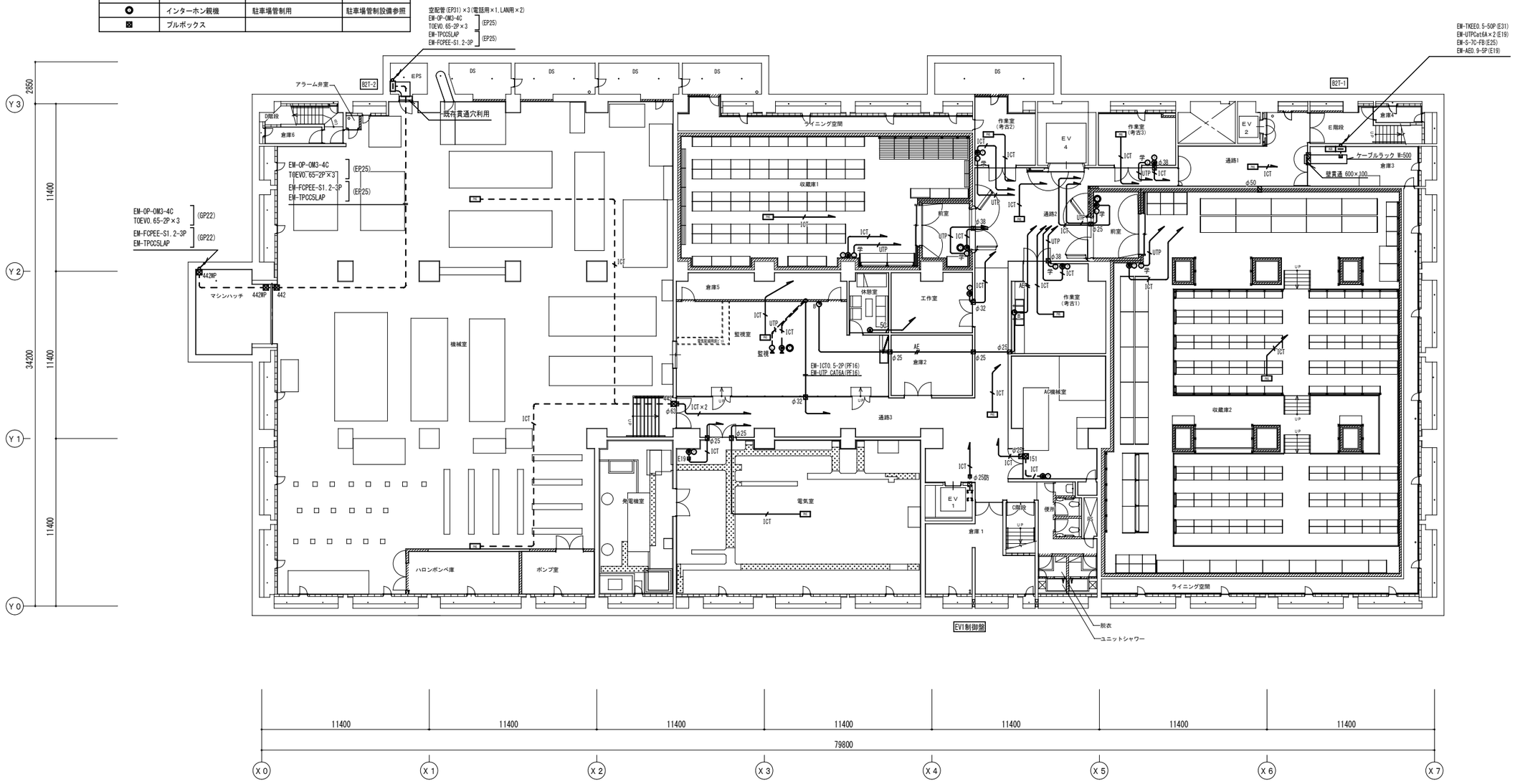
記 号	配 線	配 管
ICT	EM-ICT0.5-2P	(PF16)インペイ
ICT	EM-ICT0.5-2P	(EP19)露出
ICT×n	EM-ICT0.5-2P(PF16)×n	(PF16)インペイ
ICT×n	EM-ICT0.5-2P(EP19)×n	(EP19)露出
UTP	EM-UTPCat6A	(PF16)インペイ
UTP	EM-UTPCat6A	(EP19)露出
UTP×n	EM-UTPCat6A(PF16)×n	(PF16)インペイ
UTP×n	EM-UTPCat6A(EP19)×n	(EP19)露出
5C	EM-S-5C-FB	(PF16)インペイ

記 号	配 線	配 管
AE	EM-AE0.9-2C	(PF16)インペイ
AE	EM-AE0.9-4C	(PF16)インペイ
AE	EM-AE0.9-4C	(EP19)露出
	空配管	
	インペイ配管配線	
	床インペイ配管配線	
	露出配管配線	

注１．太線で示す機器・配線は改修対象を示し、細線で示す機器・配線は工事対象外を示す。
注２．特記無きＯＡフロアの部屋の配管配線は壁内を立上げ。
注３．平面図に記載のない配管配線は系統図を参照すること。
注４．各機器の配置については、展示や収蔵棚、展示ケースと干渉しないよう施工前に確認・調整を行うこと。

はつり工事サイズ表

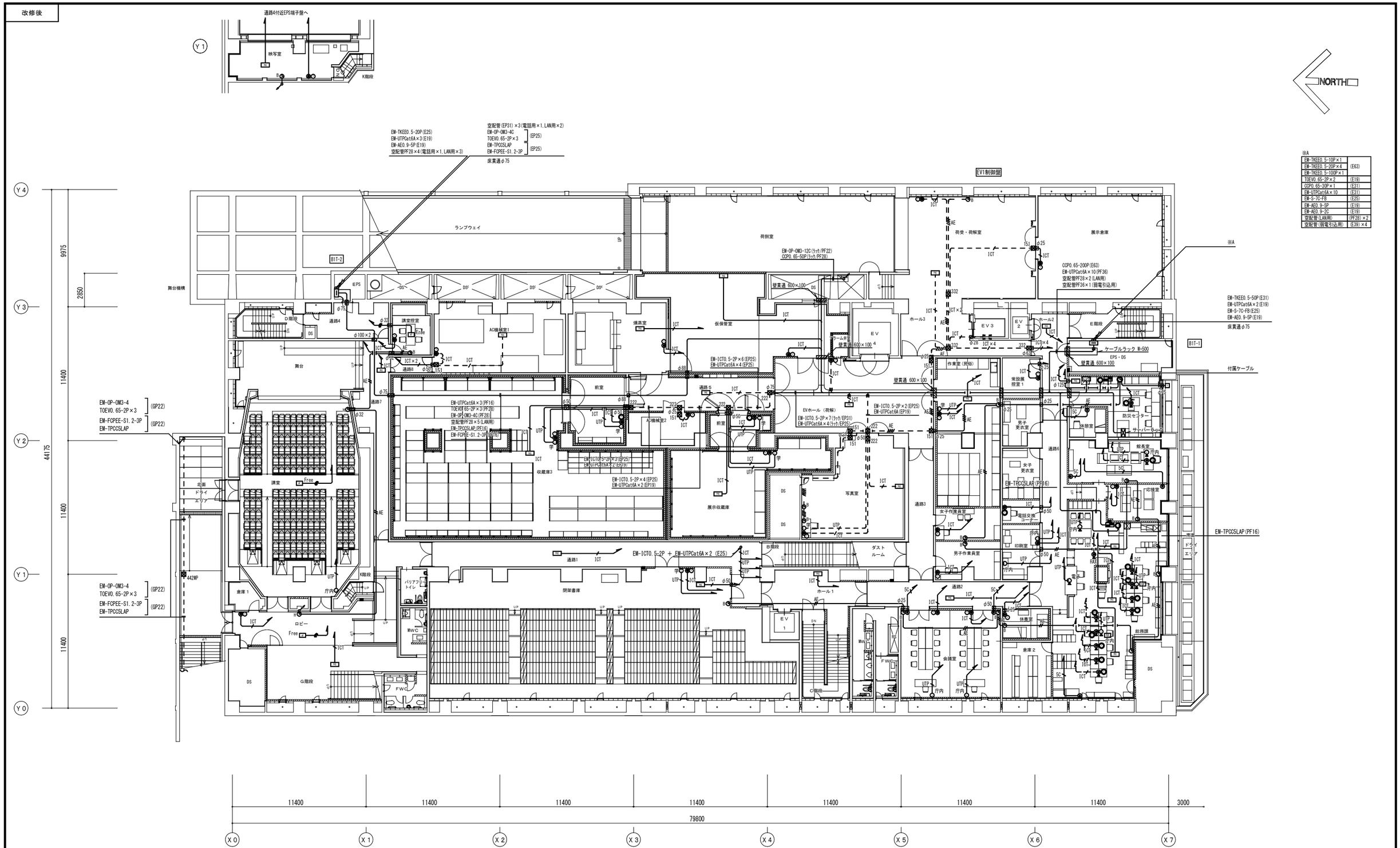
φ25	機械はつり φ25
φ32	機械はつり φ32
φ38	機械はつり φ38
φ50	機械はつり φ50
φ63	機械はつり φ63
φ75	機械はつり φ75
φ88	機械はつり φ88
φ100	機械はつり φ100
φ125	機械はつり φ125



B2階平面図　　S＝1：150

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　B2階平面図（改修）		No. E011
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 Sheet
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

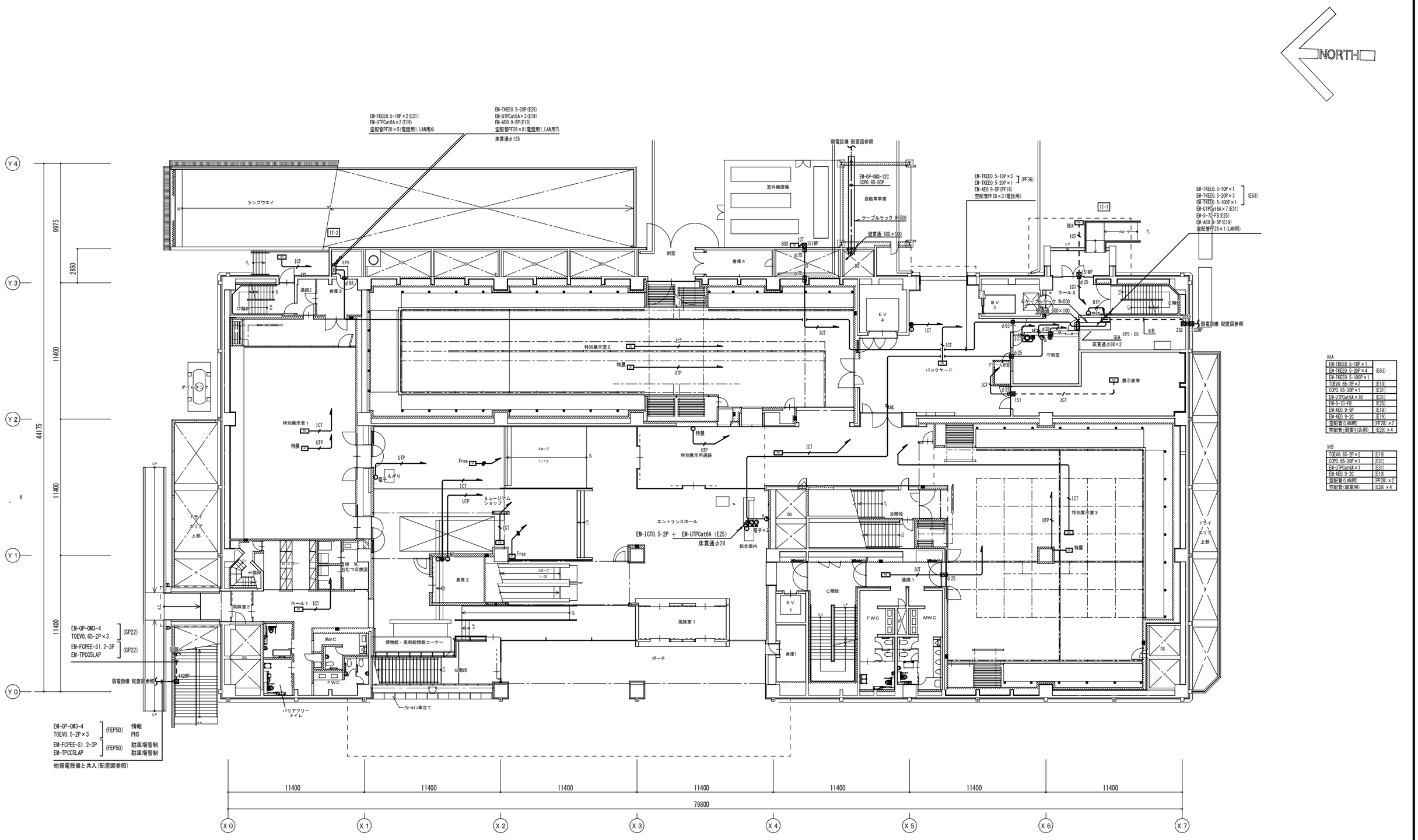
改修後



B１階平面図　　S＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　B１階平面図（改修）		No. E012
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



※A

EM-TKEE0.5-10P×1	(E63)
EM-TKEE0.5-20P×4	
EM-TKEE0.5-100P×1	
T0EV0.65-2P×2	(E19)
C0P0.65-30P×1	(E31)
EM-UTPCat6A×10	(E31)
EM-S-70-F8	(E25)
EM-AE0.9-5P	(E19)
EM-AE0.9-2C	(E19)
空配管(LAN用)	(PF28)×2
空配管(弱電引込用)	(E39)×4

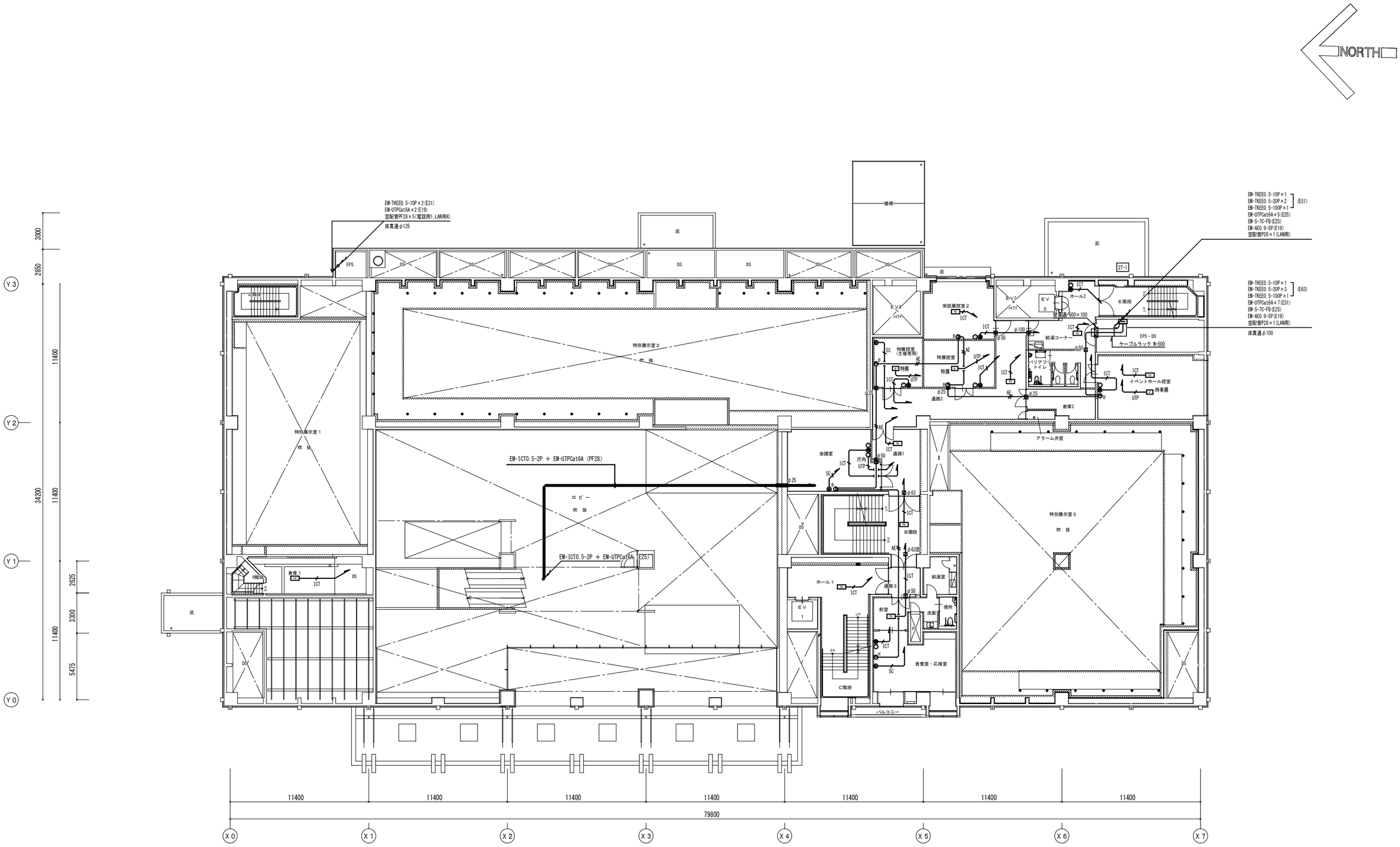
※B

T0EV0.65-2P×2	(E19)
C0P0.65-30P×1	(E31)
EM-UTPCat6A×1	(E31)
EM-AE0.9-2C	(E19)
空配管(LAN用)	(PF28)×2
空配管(弱電用)	(E39)×4

１階平面図　　Ｓ＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　１階平面図（改修）		No. E013
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 / 79
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

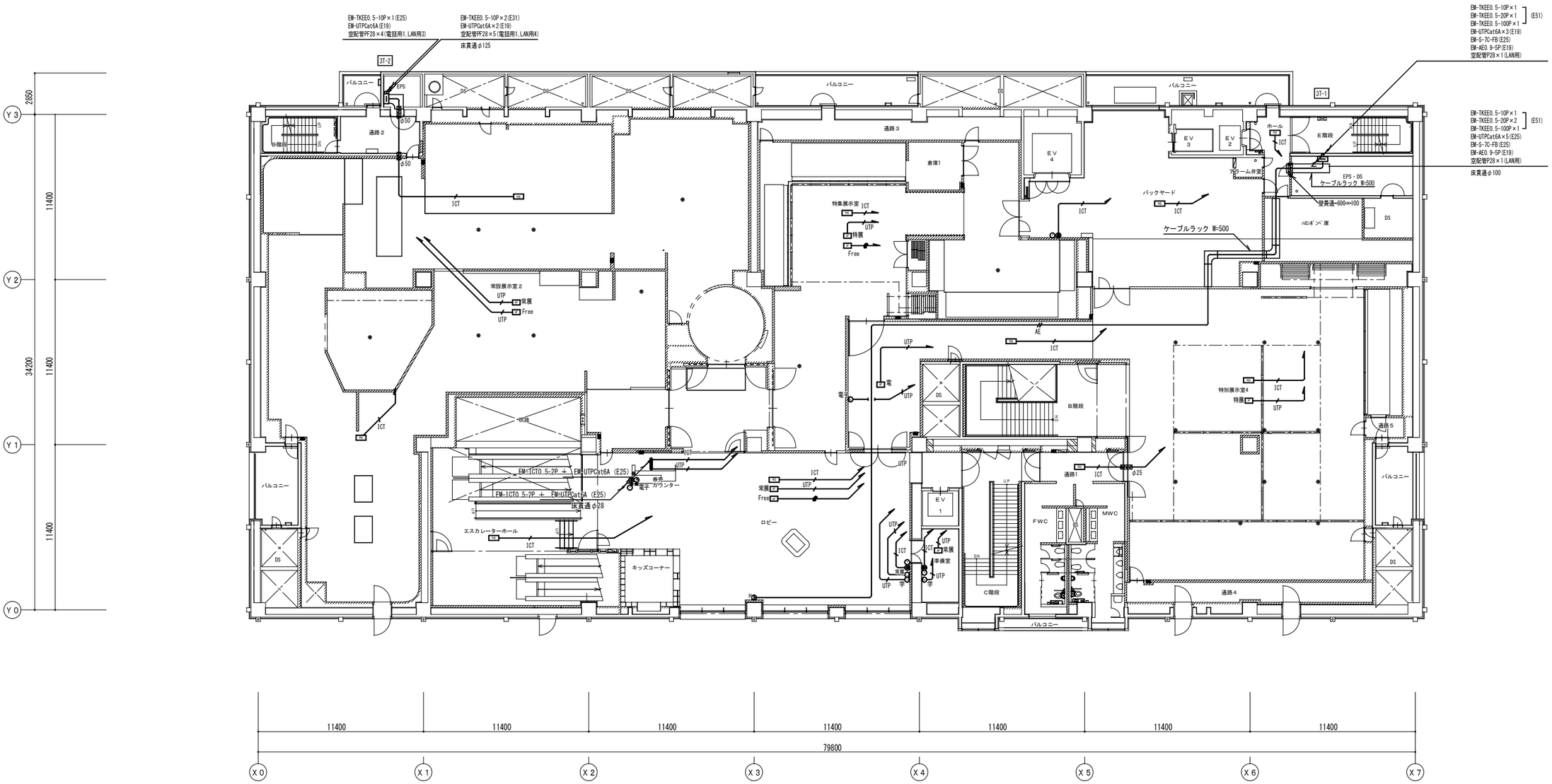
改修後



２階平面図　　Ｓ＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　２階平面図（改修）		No. E014
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚中
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

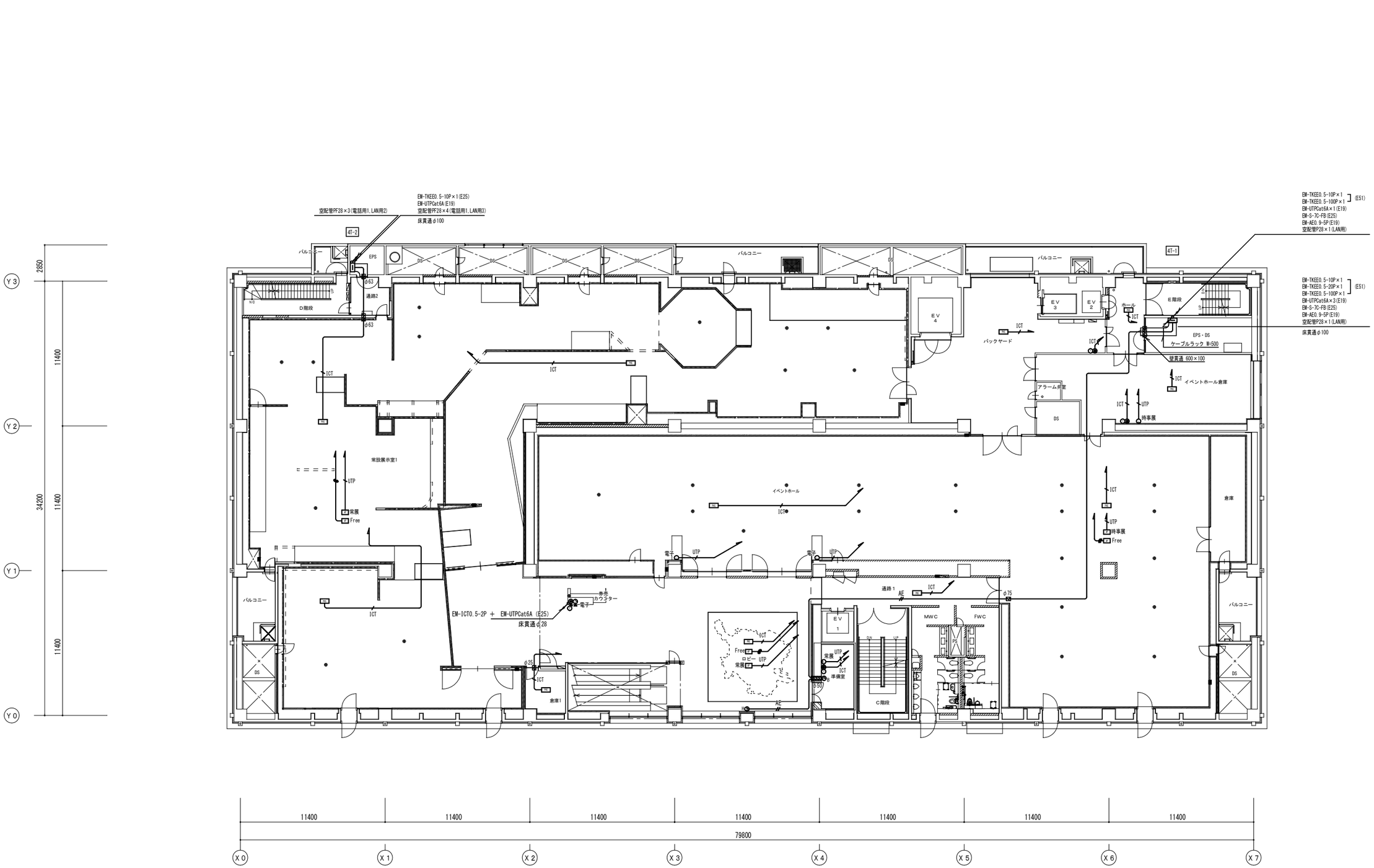
改修後



３階平面図　　Ｓ＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　３階平面図（改修）		No. E015
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚 29
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

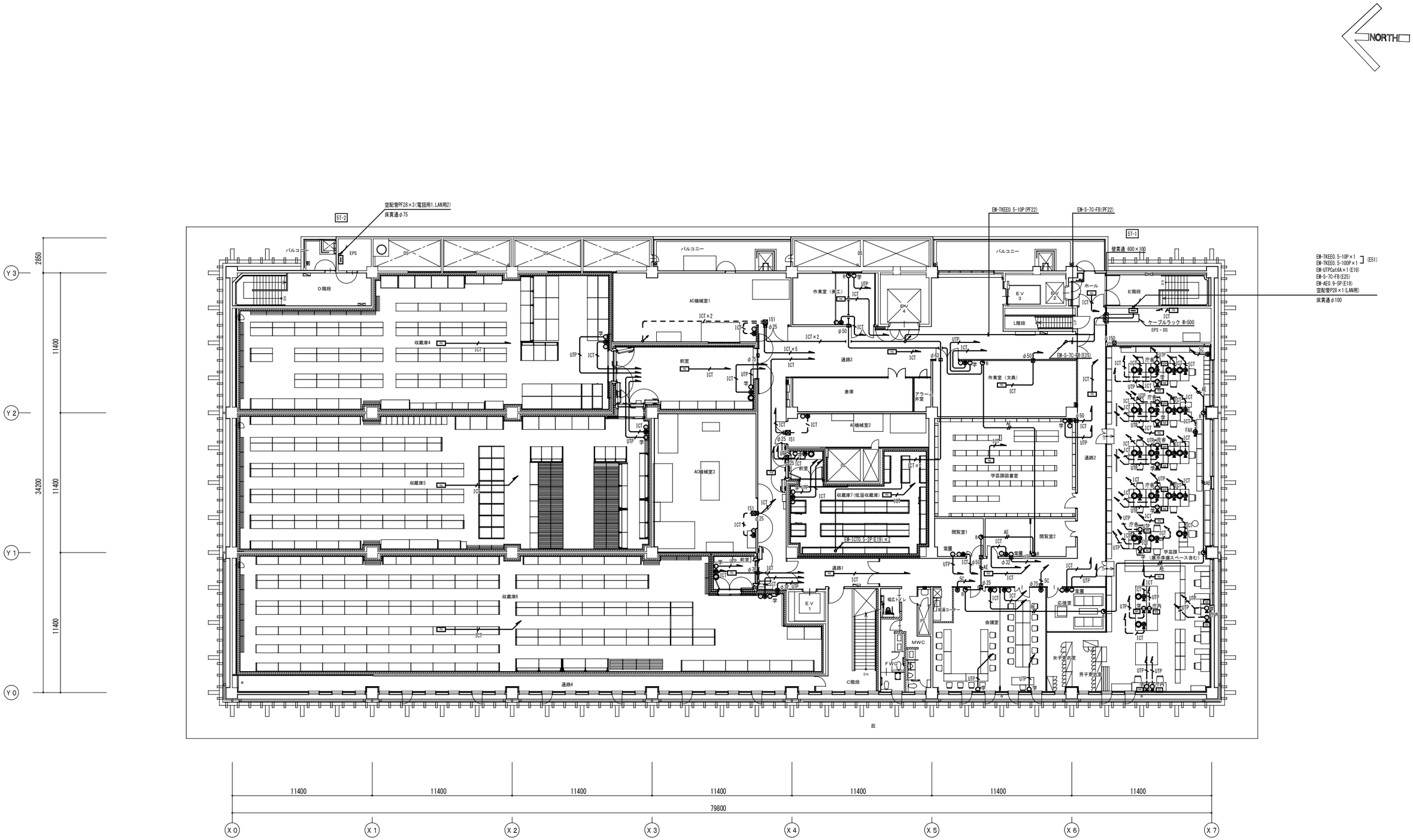
改修後



４階平面図　　Ｓ＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　４階平面図（改修）		No. E016
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

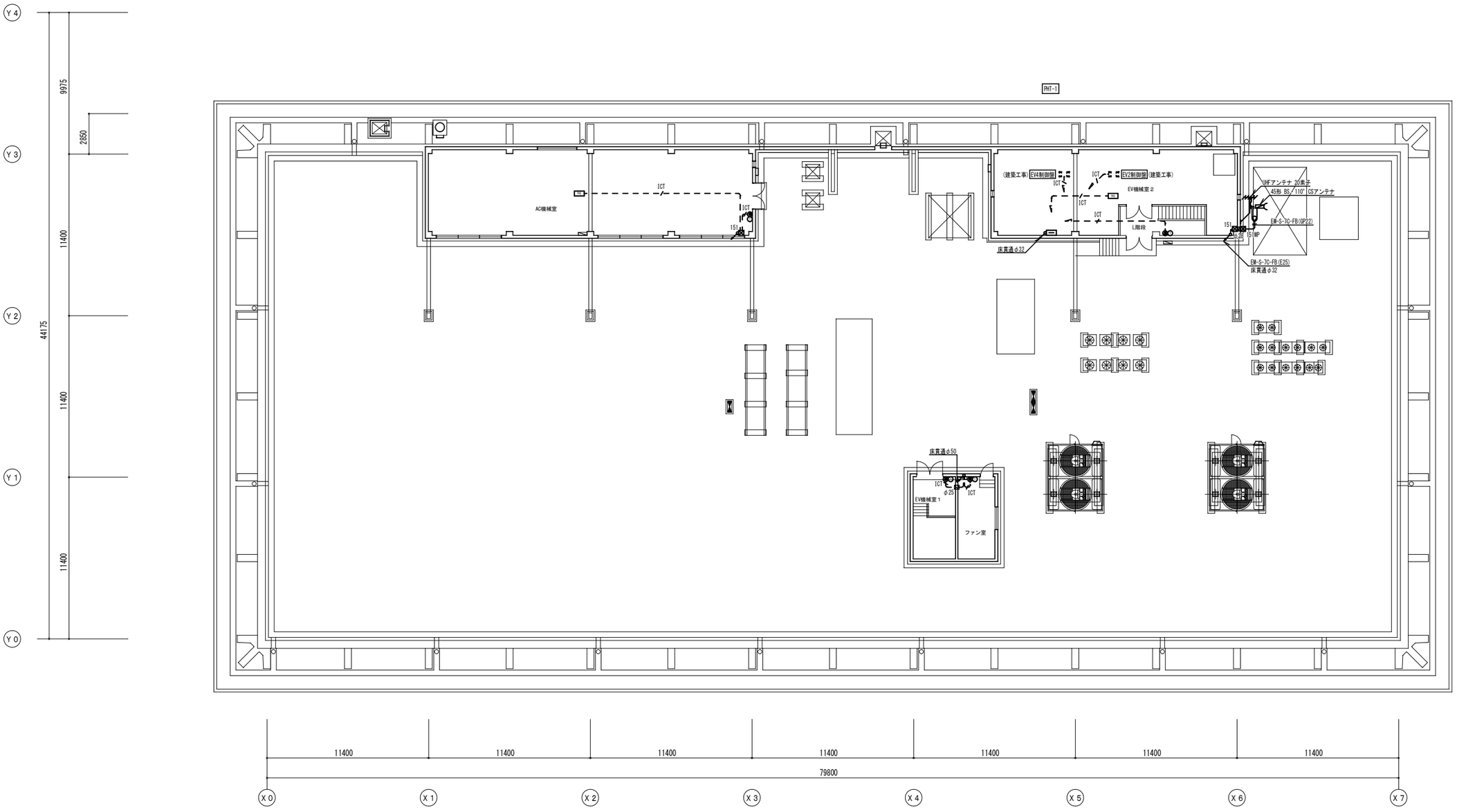
改修後



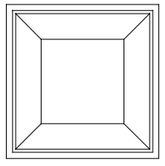
５階平面図　　Ｓ＝１：１５０

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　５階平面図（改修）		No. E017
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



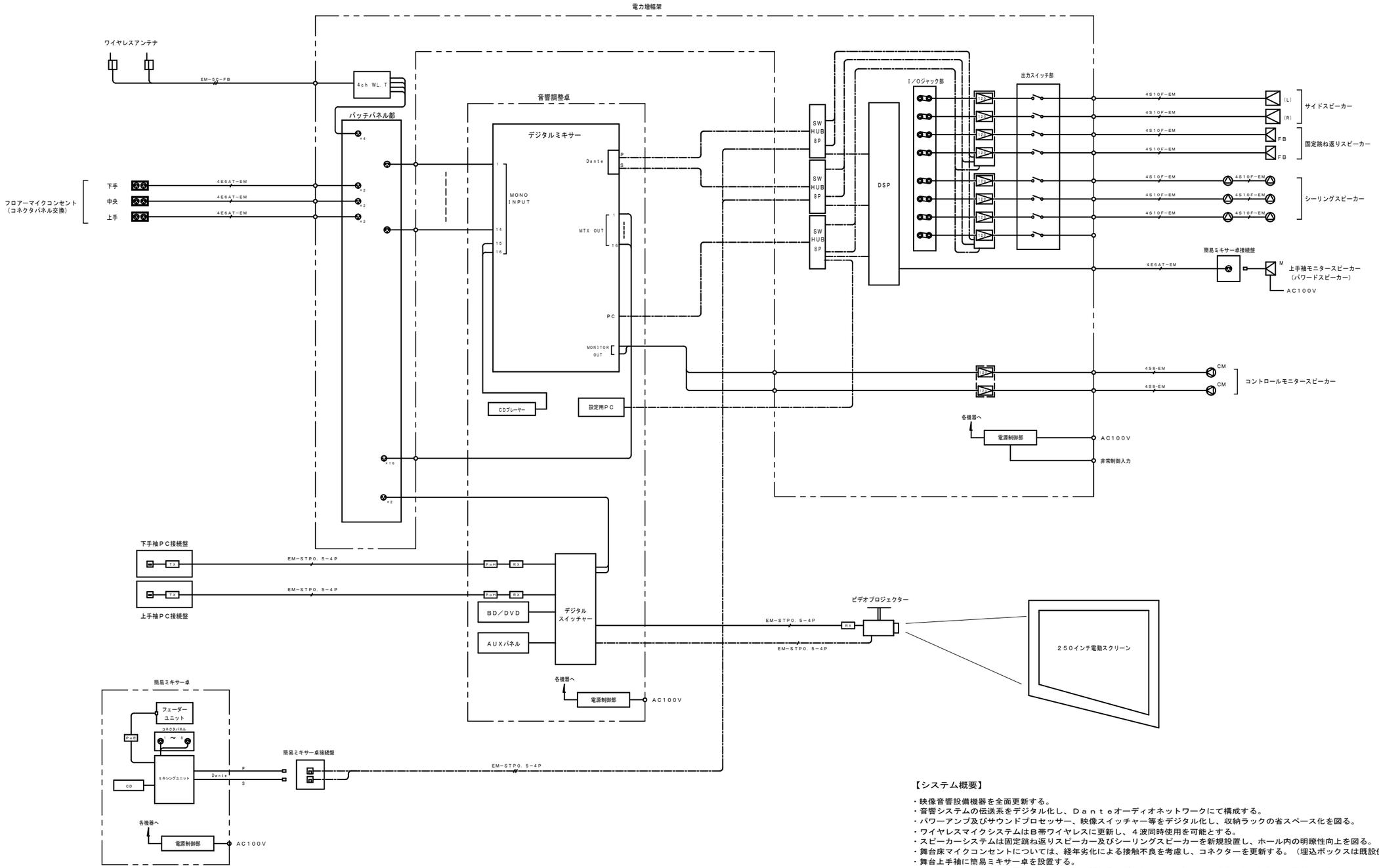
PH階平面図・屋根伏図　　Ｓ＝１：１５０



EV機械室　・ファン室　屋根

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　弱電設備　ＰＨ階平面図（改修）		No. E018
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

映像音響設備　システム系統図

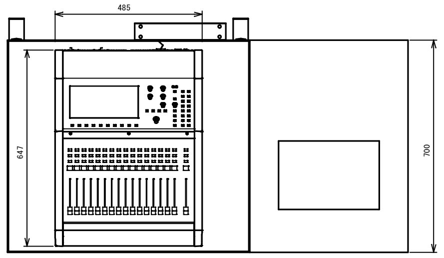


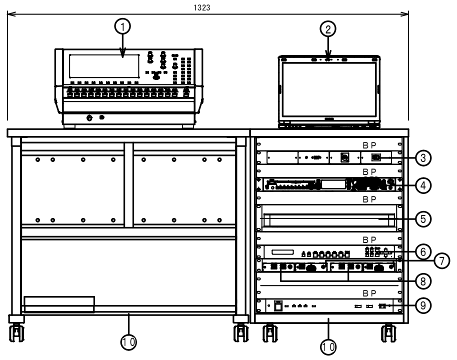
【システム概要】

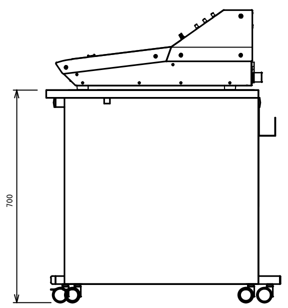
・映像音響設備機器を全面更新する。
・音響システムの伝送系をデジタル化し、Ｄａｎｔｅオーディオネットワークにて構成する。
・パワーアンプ及びサウンドプロセッサー、映像スイッチャー等をデジタル化し、収納ラックの省スペース化を図る。
・ワイヤレスマイクシステムはＢ帯ワイヤレスに更新し、４波同時使用を可能とする。
・スピーカーシステムは固定跳ね返りスピーカー及びシーリングスピーカーを新規設置し、ホール内の明瞭性向上を図る。
・舞台床マイクコンセントについては、経年劣化による接触不良を考慮し、コネクターを更新する。（埋込ボックスは既設使用）
・舞台上手袖に簡易ミキサー卓を設置する。
・利用者持込の資料映像を下手舞台袖から映写室ビデオプロジェクターにより大型スクリーンに投影可能なものとする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
舞台音響設備　システム系統図	No. E019
縮　尺　A1:- A3:-	76
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

MIX 音響調整卓







番号	名　　称	員数	備　　考
①	デジタルミキサー	1	
②	設定用ノートＰＣ	1	
③	外部入力パネル	1	
④	ＣＤプレーヤー	1	
⑤	ＢＤ／ＤＶＤ	1	
⑥	デジタルマルチスイッチャー	1	
⑦	ＨＤＢａｓｅＴ受信機	2	
⑧	ＰｏＨパワーインジェクター	2	
⑨	電源制御ユニット	1	
⑩	ユーティリティーデスク	1	

ＢＰ：ブランクパネル

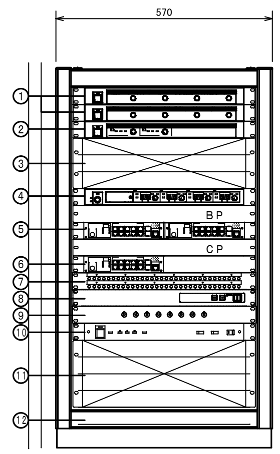
〈定格〉

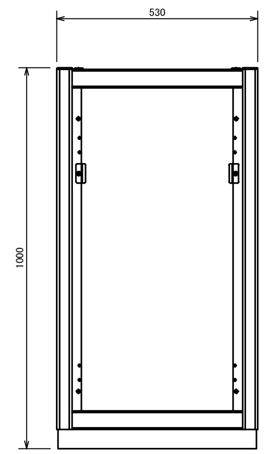
デジタルミキサー	
量子化ビット数、サンプリング周波数	AD／DA変換：３２ｂｉｔ、サンプリング周波数：９６／４８ｋＨｚ
アナログ入出力	本体　入力×１６回路、出力×１６回路、モニター出力×２回路
構　成	インプット×４８回路（３２モノ　＋　８ステレオ）
	ミキシングバス×３４回路
	マトリクス出力×１６回路（ミキシングバス１６回路／３４回路と兼用）
	モニター出力×２回路、ヘッドフォン出力×１回路（ステレオ）
ネットワークオーディオスロット	拡張（Dante）スロット×2スロット（内1スロットは３２ｃｈＤａｎｔｅカード標準装備）
ハウリングサプレッサー	インプット1～16／17～32に各最大8系統搭載（サンプリング周波数　４８ｋＨｚ動作時のみ）
制御・設定用ノートＰＣ	
ＯＳ	Ｗｉｎｄｏｗｓ１０　ＰＲＯ　６４ｂｉｔ
プロセッサー	Ｃｏｒｅ（TM）ｉ５－１０３１０Ｕプロセッサー相当以上
	メモリー：１６ＧＢ以上
ストレージ	２５６ＧＢ以上
表示	１４インチ、１９２０×１０８０ピクセル以上、
その他	ラックマウント棚共
外部入力パネル	
使用コネクター	ＨＤＭＩ、Ｄ－Ｓｕｂ１５ｐ、ステレオミニジャック
ＣＤプレーヤー	
対応メディア	ＣＤ、ＣＤ－Ｒ、ＣＤ－ＲＷ（ｏｎｌｙＣＤ－ＤＡｆｏｒｍａｔ）
	SDカード（５１２ＭＢｔｏ２ＧＢ）、SDHCカード（４ＧＢｔｏ３２ＧＢ）
	ＵＳＢメモリー（５１２ＭＢｔｏ６４ＧＢ）
Ｂｌｕｅｔｏｏｔｈ	バージョン：４．２、出力クラス：Ｃｌａｓｓ２
チューナー	FM：７６．０M～１０８．０MHz、AM：５２２k～１，６２９kHz
ＢＤ／ＤＶＤ	
内蔵ハードディスク	１ＴＢ
対応メディア	ＢＤ－ＲＥ、ＢＤ－Ｒ、ＤＶＤ－ＲＡＭ、ＤＶＤ－Ｒ
	ＤＶＤ－ＲＤＬ、ＤＶＤ－ＲＷ
録画圧縮方式	ＭＰＥＧ－４　ＡＶＣ／Ｈ．２６４
デジタルマルチスイッチャー	
映像入力	ＨＤＭＩ／ＤＶＩ×５系統
	アナログ１系統（切替）
映像出力	ＨＤＭＩ／ＨＤＢａｓｅＴ分配出力×１系統
ＨＤＢａｓｅＴ受信機	
映像入出力	入力：ＨＤＢａｓｅＴ×１　出力：ＨＤＭＩ×１
その他	マウント棚共
ＰｏＨパワーインジェクター	
映像入出力	ＨＤＢａｓｅＴ×１／ＨＤＢａｓｅＴ×１
機　能	ＰｏＨ給電機能
電源制御ユニット	
ＡＣ電源容量	全コンセント合計最大１４．８Ａ以下
電源コンセント	１１（連動×９、非連動×２）
端子接続	外部電源制御入力端子×１回路

P 電力増幅架

番号	名　　称	員数	備　　考
①	１２０Ｗ×４ｃｈアンプ	1	
②	１２０Ｗ×２ｃｈアンプ	1	
③	パッチパネル部	1	
④	ワイヤレス受信機	1	
⑤	音響用ＨＵＢ	2	
⑥	制御用ＨＵＢ	1	
⑦	入出力ジャック部	1	
⑧	ＤＳＰ	1	
⑨	出力スイッチ部	1	
⑩	電源制御ユニット	1	
⑪	端子ユニット	1	
⑫	収納架	1	

ＢＰ：ブランクパネル
ＣＰ：ケーブル引込パネル

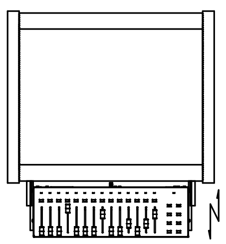


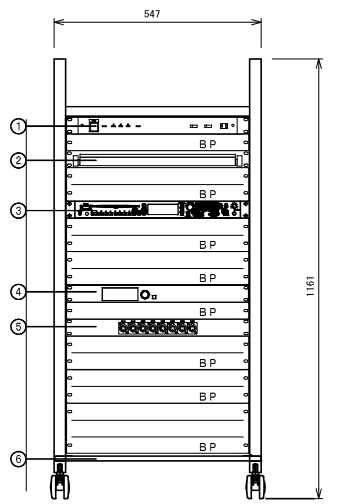


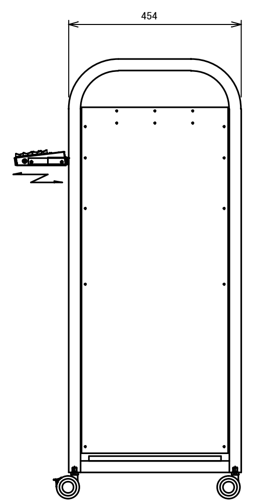
〈定格〉

１２０Ｗ×４ｃｈアンプ	
定格出力	１２０Ｗ×４（４／８Ω）、２４０Ｗ×２（ＢＴＬ８Ω、７０Ｖ系、１００Ｖ系）
周波数特性	２０Ｈｚ～２０ｋＨｚ
増幅方式	Ｄ級（Ｃｌａｓｓ　Ｄ）動作
ネットワークオーディオ	Ｄａｎｔｅネットワークオーディオ
１２０Ｗ×２ｃｈアンプ	
定格出力	１２０Ｗ×２（８Ω）、２００Ｗ×２（４Ω）
	４００Ｗ（ＢＴＬ　８Ω）
周波数特性	２０Ｈｚ～２０ｋＨｚ
パッチパネル部	
使用コネクター	ＸＬＲ３型　数量はシステム系統図による
ワイヤレス受信機	
アンテナ入力	５０Ω　２系統２回路
チャンネル出力	－２０ｄＢＶ　６００Ω（不平衡）　４回路
受信チャンネル	チューナー１台ごと３０波から設定
周波数特性	５０Ｈｚ～１０ｋＨｚ
ミキシング出力	－２０ｄＢＶ／－６０ｄＢＶ（切換式）６００Ω　不平衡
音響用ＨＵＢ	
ポート数	１０／１００／１０００ＢＡＳＥ－Ｔ　×１０
	ＳＦＰ　×２（ＵＴＰと排他利用）
給電機能	１ポートあたり：３０Ｗ（ポート１－４）
制御用ＨＵＢ	
ポート数	１０／１００／１０００ＢＡＳＥ－Ｔ　×１０
	ＳＦＰ　×２（ＵＴＰと排他利用）
給電機能	１ポートあたり：３０Ｗ（ポート１－４）
入出力ジャック部	
使用コネクター	６２０Ａ×６４
ＤＳＰ	
入出力	２４ＩＯ（アナログ）
ＧＰＩＯ	１６入力／１６出力
内蔵ＳＳＤ	４ＧＢ
出力スイッチ部	
使用スイッチ	トグルスイッチ
電源制御ユニット	
ＡＣ最大電源容量	４０Ａ（２０Ａ×２）
電源コンセント	前面：非連動：２極（３Ａ以下）
	後面：非連動：２極接地極付×１（１５Ａ以下）
	後面：電源連動：２極接地極付×６（１個あたり１５Ａ以下）
非常用放送制御連動	出力系統毎に連動／非連動切替可能
ACコンセント制御タイミング	４パターンから選択

WGN 簡易ミキサー卓







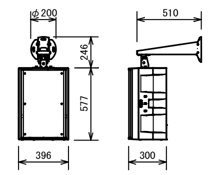
番号	名　　称	員数	備　　考
①	電源制御ユニット	1	
②	フェーダーユニット	1	
	ＰｏＥインジェクター（ワゴン内コロガシ）	1	
③	ＣＤプレーヤー	1	
④	デジタルミキサー	1	
⑤	コネクタパネル	1	
⑥	収納ワゴン	1	

ＢＰ：ブランクパネル

〈定格〉

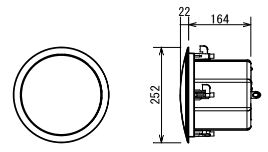
電源制御ユニット	
ＡＣ電源容量	全コンセント合計最大１４．８Ａ以下
電源コンセント	１１（連動×９、非連動×２）
端子接続	外部電源制御入力端子×１回路
	非常用放送設備端子×１回路
	増設用制御出力端子×１接点
フェーダーユニット	
フェーダー	６０ｍｍフェーダー×１４本
アサイナブルキー	８個（パターン呼び出しなどの機能の割り当て可能）
制御インターフェース方式	１００　ｂａｓｅ　ＴＸ　（ＲＪ４５）
仕上げ	黒色塗装
その他	ＰｏＥインジェクター、スライド金具共
ＣＤプレーヤー	
対応メディア	ＣＤ、ＣＤ－Ｒ、ＣＤ－ＲＷ（ｏｎｌｙＣＤ－ＤＡｆｏｒｍａｔ）
	SDカード（５１２ＭＢｔｏ２ＧＢ）、SDHCカード（４ＧＢｔｏ３２ＧＢ）
	ＵＳＢメモリー（５１２ＭＢｔｏ６４ＧＢ）
Ｂｌｕｅｔｏｏｔｈ	バージョン：４．２、出力クラス：Ｃｌａｓｓ２
チューナー	FM：７６．０M～１０８．０MHz、AM：５２２k～１，６２９kHz
デジタルミキサー	
アナログ入力	１６（モノラル８、ステレオ４）
アナログ出力	１２（モノラル８、ステレオ２）
デジタル入力	Ｄａｎｔｅ　１６、ＵＳＢオーディオ　２
デジタル出力	Ｄａｎｔｅ　１６、ＵＳＢオーディオ　２
内部構成	入力３２、ミキシングバス１６、マトリクス１６
外部制御	制御用ＬＡＮ、接点（４入力（ＶＣＡ兼用）、４出力）
信号処理機能	PEQ、HPF、HPF／LPF（クロスオーバー）、コンプレッサー、ゲート、
	ディレイ、フェーズ、ダイナミックノッチ、プリノッチ、オシレーター
コネクタパネル	
使用コネクター	ＸＬＲ３－３１－Ｆ７７×８

SS サイドスピーカー



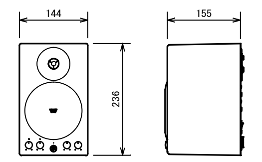
形　式	２ウェイバスレフ形
許容入力	４００Ｗ／２００Ｗ（連続プログラム／ＲＭＳ）
入力インピーダンス	８Ω
出力音圧レベル	１００ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	４３Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
	６０Ｈｚ～１８ｋＨｚ（－１０ｄＢ）
使用スピーカー	低域用：３０ｃｍコーンスピーカー
	高域用：ＳＣＷＧホーン
仕上げ	エンクロージャー：ＰＰ樹脂
その他	壁面取付金具付

C シーリングスピーカー



形　式	２ウェイバスレフ形
定格入力（Ｈｉ－ｚ）	６０Ｗ、３０Ｗ、１５Ｗ
許容入力（Ｌｏ－ｚ）	１６０Ｗ／８０Ｗ（連続プログラム／ＲＭＳ）
入力インピーダンス	（Ｈｉ）１６７Ω、３３０Ω、６７０Ω
	（Ｌｏ）８Ω
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１ｍ／１Ｗ）
周波数特性	８０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
使用スピーカー	１６ｃｍ同軸型
仕上げ	バッフル：樹脂製
	パンチングネット：金属製

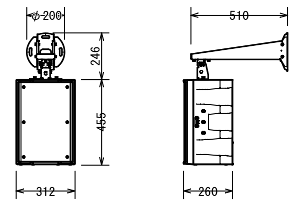
M 上手袖モニタースピーカー



※接続ケーブル３ｍ付

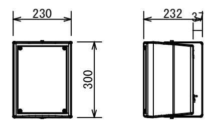
形　式	２ウェイバスレフ形パワードスピーカー
アンプ定格出力	２２Ｗ
周波数特性	６７Ｈｚ～２２ｋＨｚ（－１０ｄＢ）
コンポーネント	ＬＦ：４インチコーン
	ＨＦ：０．８インチドームツイーター
最大出力音圧レベル	９９ｄＢ（１ｍ／１Ｗ）
消費電力	３０Ｗ

FB 固定跳ね返りスピーカー



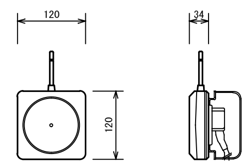
形　式	２ウェイバスレフ形
許容入力	２６０Ｗ／１３０Ｗ（連続プログラム／ＲＭＳ）
入力インピーダンス	８Ω
出力音圧レベル	９３ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	４０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
	７０Ｈｚ～１８ｋＨｚ（－１０ｄＢ）
使用スピーカー	低域用：２０ｃｍコーンスピーカー
	高域用：ＳＣＷＧホーン
仕上げ	エンクロージャー：ＰＰ樹脂
その他	壁面取付金具付

CM コントロールモニタースピーカー



形　式	２ウェイバスレフ形
定格入力（Ｈｉ－ｚ）	６０Ｗ、３０Ｗ、１５Ｗ
許容入力（Ｌｏ－ｚ）	１２０Ｗ／６０Ｗ（連続プログラム／ＲＭＳ）
入力インピーダンス	（Ｈｉ）１６７Ω、３３０Ω、６７０Ω
	（Ｌｏ）８Ω
出力音圧レベル	８８ｄＢ（１ｍ／１Ｗ）
周波数特性	６０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
使用スピーカー	低音用：１６ｃｍコーン型　高音用：ドーム型
仕上げ	エンクロージャー：樹脂製
	パンチングネット：金属製
その他	取付金具付属

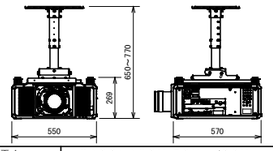
ワイヤレスアンテナ



電　源	ＤＣ１２Ｖ（本体より供給）
入力周波数	８０６ＭＨｚ～８１０ＭＨｚ帯
出力周波数	２６０ＭＨｚ帯
取付方法	壁取付

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
舞台音響設備　機器姿図（１）（改修）		No. E020
縮　　尺	A1:- A3:-	76 枚の内
設計	令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

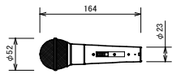
VP ビデオプロジェクター



電源・消費電力	ＡＣ１００～１２０Ｖ ５０Ｈｚ／６０Ｈｚ・１０８０Ｗ
	ＡＣ２００～２４０Ｖ ５０Ｈｚ／６０Ｈｚ・１０５０Ｗ
表示デバイス	０．８ 型 ＤＬＰチップ ３枚 ＤＬＰ方式
光 源	レーザーダイオード（レーザークラス：クラス１）
レンズ	ｆ＝９６．６ｍｍ～１５４．９ｍｍ Ｆ２．５
光出力	１４，０００ｌｍ／１４，７００ｌｍ（センター）
解像度	ＷＵＸＧＡ（１９２０×１２００ドット）
接続端子	ＨＤＭＩ入力×２（プライマリー、セカンダリー）、ＤｉｓｐｌａｙＰｏｒｔ入力、
	ＭＵＬＴＩＳＹＮＣ入力/出力、シリアル入力/出力、リモート入力×２/出力、
	ＤＣ出力（ＵＳＢタイプＡ）、ＬＡＮ、ＵＳＢ、ＩｎｔｅｌＳＤＭ仕様拡張ＳＬＯＴ
備 考	密閉光学ユニットによるフィルターレス、２０，０００時間メンテナンスフリー

ダイナミックマイクロホン

×２本

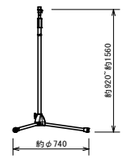


※マイクケーブル１０ｍ付

形 式	ダイナミック型
感 度	－５２ｄＢ
周波数特性	７０Ｈｚ～１６ｋＨｚ
指向特性	ハイパーカーディオイド
出力インピーダンス	３００Ω（平衡型）

マイクロホンスタンド（フロア型）

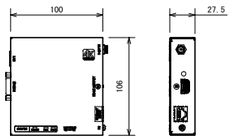
×２本



スタンドねじ	３／８－１６ＵＮＣ
	ＰＦ１／２×１４（変換ねじ使用時）

パナソニック：ＷＮ－ＦＳ１４０ 相当品

ＨＤＢａｓｅＴ受信機

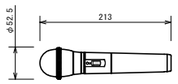


映像入力	ＨＤＢａｓｅＴ
映像出力	ＨＤＭＩ
電 源	ＡＣアダプターより供給

ＩＤＫ：ＨＤＣ－ＲＨ１００－Ｄ 相当品

ワイヤレスマイクロホン（ハンド型）

×４本



※電池パック付

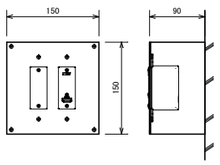
電波形式	Ｆ３Ｅ、Ｆ９Ｗ
発振方式	水晶制御ＰＬＬシンセサイザー方式
送信周波数	８０６．１２５ＭＨｚ～８０９．７５０ＭＨｚ
	（０．１２５ＭＨｚ間隔３０波中１波）
使用マイク	単一指向性エレクトレットコンデンサー型
周波数特性	１００Ｈｚ～１０ｋＨｚ
制御信号	電池残量用：３種類

パナソニック：ＷＸ－４１００Ｂ＋ＷＸ－４４５１ 相当品

各種接続用ケーブル

・持ちこまれる機器と各コネクタを接続するケーブルを各種２本ずつ納品すること

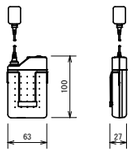
PC 下手袖ＰＣ接続盤



ＨＤＢａｓｅＴ送信機	
映像入力	ＨＤＭＩ
映像出力	ＨＤＢａｓｅＴ
電 源	ＰｏＨパワーインジェクターより給電
露出ボックス	
材 質	鋼板製、指定色塗装

ワイヤレスマイクロホン（タイピン型）

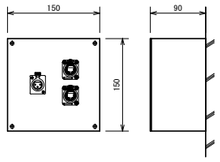
×２本



※電池パック付

電波型式	Ｆ３Ｅ、Ｆ９Ｗ
発振方式	水晶制御ＰＬＬシンセサイザー方式
送信周波数	８０６．１２５ＭＨｚ～８０９．７５０ＭＨｚ
	（０．１２５ＭＨｚ間隔３０波中１波）
使用マイク	単一指向性エレクトレットコンデンサー型
周波数特性	１００Ｈｚ～１０ｋＨｚ
制御信号	電池残量用：３種類

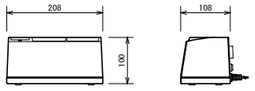
WGN 簡易ミキサー卓接続盤



使用コネクター	ＲＪ－４５×２、ＸＬＲ－３－３１－Ｆ７７×１
露出ボックス	鋼板製、指定色塗装

ワイヤレス充電器

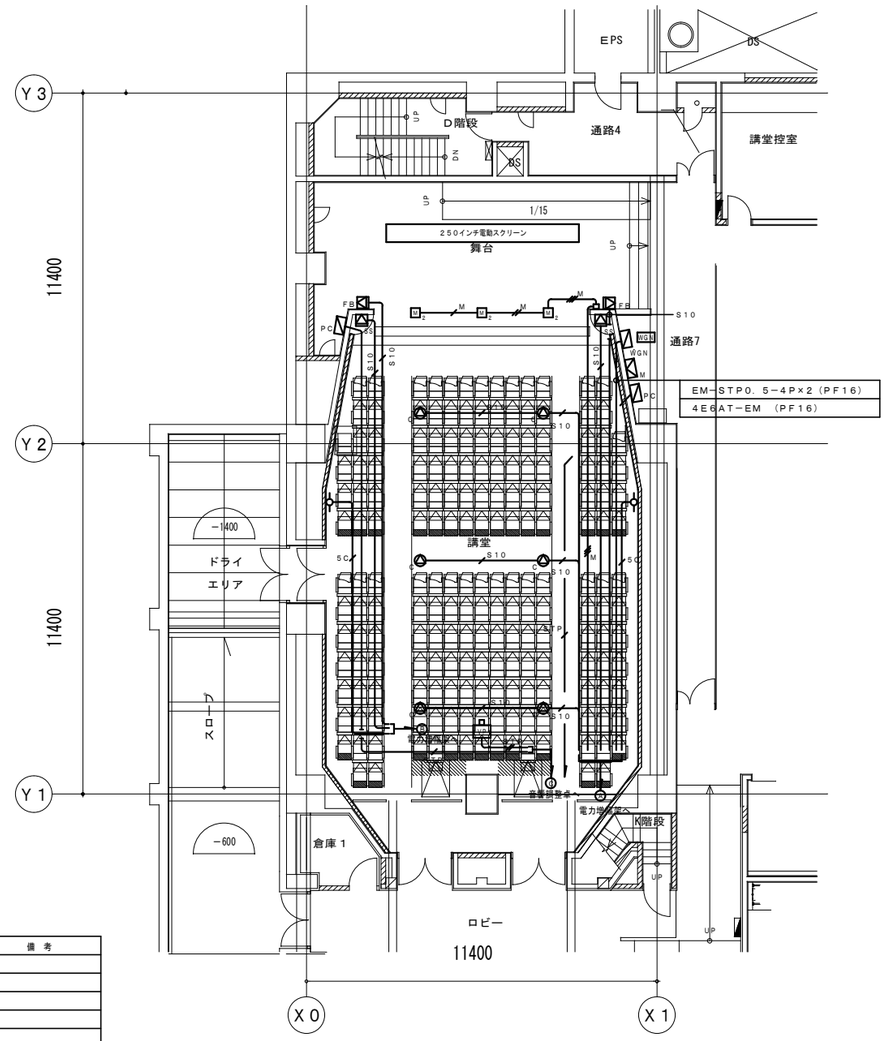
×３台

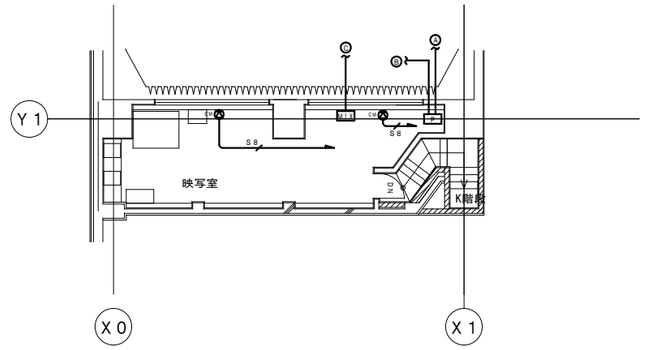


電 源	ＡＣ１００Ｖ ５０／６０Ｈｚ
充電方式	非接触充電方式
充電本数	同時２本

パナソニック：ＷＸ－４４５０ 相当品

講堂 平面図 （１／１００）





凡 例

記 号	名 称	備 考
MIX	音響調整卓	
電	電力増幅架	
WGN	簡易ミキサー卓	
SS	サイドスピーカー	
FB	固定跳ね返りスピーカー	
C	シーリングスピーカー	
CM	コントロールモニタースピーカー	
	ワイヤレスアンテナ	
PC	下手袖ＰＣ接続盤	
WGN	簡易ミキサー卓接続盤	
2	フロアーマイクコンセント（２ヶ用）	コネクタパネル交換
VP	ビデオプロジェクター	

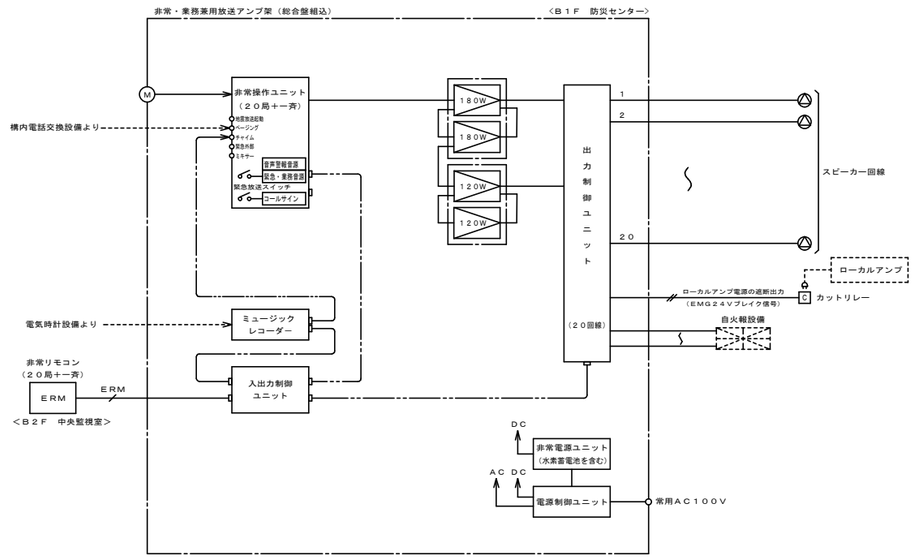
（注記）

１．特記なき配線配管は下記による。

- M ４Ｅ６ＡＴ－ＥＭ （既設配管）
- M ４Ｅ６ＡＴ－ＥＭ×２ （既設配管）
- M ４Ｅ６ＡＴ－ＥＭ×３ （既設配管）
- S10 ４Ｓ１０Ｆ－ＥＭ （ＰＦ２２）
- S8 ４Ｓ８－ＥＭ （ＰＦ１６）
- STP ＥＭ－ＳＴＰ０．５－４Ｐ(Cat6) （ＰＦ１６）
- STP ＥＭ－ＳＴＰ０．５－４Ｐ(Cat6)×２ （ＰＦ１６）
- 5C ＥＭ－５Ｃ－ＦＢ （ＰＦ１６）

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
舞台音響設備 機器姿図（２）（改修）・平面図		No. E021
縮 尺	A1:1/100 A3:1/200	76
設計 令和 ６年 ３月 日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社 浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

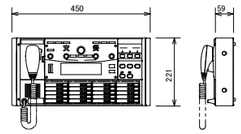
非常・業務兼用放送設備　システム図



凡例

――――	ＨＰ１．２－３Ｃ
――//――	ＨＰ１．２－２Ｃ
――ERM――	ＨＰ１．２－１０Ｐ

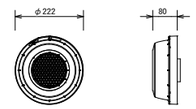
ERM　非常リモコン（２０局）



電　源	ＤＣ２４Ｖ（本体または電源制御ユニットと
	非常電源ユニットより供給）
非常起動	連動、連動一斉、発報連動停止、手動
選局制御他	２０局、優先及び一般一斉放送
緊急地震速報放送	地震放送表示、地震放送停止スイッチ
	（平成２１年　消防庁告示第２２号に対応）
緊急放送	緊急放送スイッチ×３（本体と同等割付）
ライン入力	－２ｄＢＶ／－６５ｄＢＶ　１０ＫΩ平衡
液晶表示	放送手順、放送状態、異常表示他

パナソニック：WR－EC500A　相当品

WP　防滴露出形天井スピーカー（ＡＴＴ付）

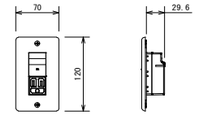


Ｌ級

形　式	１２ｃｍコーン型
定格入力	３Ｗ、１Ｗ
入力インピーダンス	３．３ｋΩ、１０ｋΩ
周波数特性	１４０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１ｍ／１Ｗ）
音量調整	４段階
防水性能	ＩＰ×５（ＪＩＳ　Ｃ　０９２０）
その他	クリーンルーム対応

パナソニック：WS－TS135　相当品

C　カットリレー

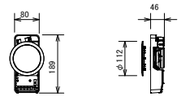


電　源	ＡＣ１００Ｖ　５０／６０Ｈｚ
電力容量	最大８００Ｗ
電流容量	最大１０Ａ
制御方式	非常時ＤＣ２４Ｖ断、１０ｍＡ
表示灯	通電表示灯（通電時点灯）
適合ボックス	露出　ＪＩＳ　Ｃ　８３４０　１個用深形
	埋込　ＪＩＳ　Ｃ　８３４０　１個用カバー付

パナソニック：WU－RB140　相当品

天井埋込スピーカー

〈８ｃｍ〉

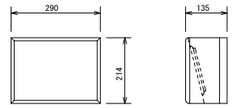


Ｌ級

定格入力	３Ｗ（３．３ｋΩ）、１Ｗ（１０ｋΩ）
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	１５０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
使用スピーカー	８ｃｍコーンスピーカー
仕上げ	本体：ＡＢＳ樹脂
パネル	ネット：アルミエキスパンド　白色
	枠：ＡＢＳ樹脂　白色

パナソニック：WS－TN830+WS－TP830－W　相当品

壁掛スピーカー（ＡＴＴ付）

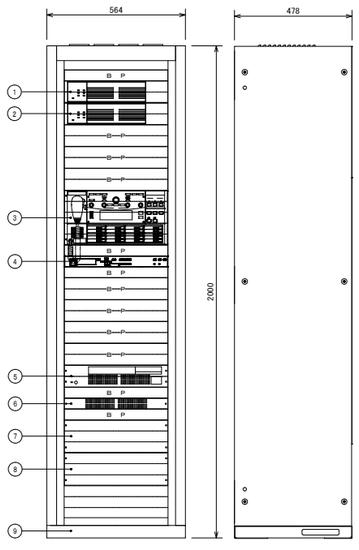


Ｌ級

定格入力	１Ｗ（１０ｋΩ）
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	１２０Ｈｚ～１２ｋＨｚ
使用スピーカー	１６ｃｍコーンスピーカー
仕上げ	木箱：塩ビシート貼り、ネット：ジャージ
音量調整	４段階

パナソニック：WS－2015A　相当品

AMP　非常・業務兼用放送アンプ架（総合盤組込）



〈構成〉

番号	名　　称	員数	備　　考
①	デジタルアンプ（３６０Ｗ）	１	ＷＵ－ＰＤ１８２
②	デジタルアンプ（２４０Ｗ）	１	ＷＵ－ＰＤ１２２
③	非常操作ユニット（２０局＋一斉）	１	ＷＫ－ＥＲ５００Ａ
④	ミュージックレコーダー	１	ＷＺ－ＤＰ３２０
⑤	非常電源ユニット	１	ＷＰ－５７０Ｂ
	蓄電池	２	ＷＵ－ＥＢ７００
⑥	電源制御ユニット	１	ＷＵ－Ｌ６２
⑦	入出力制御ユニット	１	ＷＵ－ＥＲ５５０
⑧	出力制御ユニット（２０回線）	１	ＷＵ－ＥＲ５５２
⑨	収納架	１	ＷＬ－８５００Ａ
	ＢＰ：ブランクパネル		

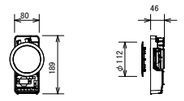
〈定格〉

総合定格	
電　源	ＡＣ１００Ｖ　５０／６０Ｈｚ
定格出力	６００Ｗ
非常局数	２０局
回線数	２０回線
デジタルアンプ（３６０Ｗ）　ＷＵ－ＰＤ１８２	
定格出力	３６０Ｗ（１８０Ｗ＋１８０Ｗ並列接続時）
周波数特性	５０Ｈｚ～１５ｋＨｚ
異常制御出力	２端子（内部並列）
デジタルアンプ（２４０Ｗ）　ＷＵ－ＰＤ１２２	
定格出力	２４０Ｗ（１２０Ｗ＋１２０Ｗ並列接続時）
周波数特性	５０Ｈｚ～１５ｋＨｚ
異常制御出力	２端子（内部並列）
非常操作ユニット（音声警報音内蔵）　ＷＫ－ＥＲ５００Ａ	
非常起動	連動、連動一斉、発報連動停止、手動
選局制御他	２０局、緊急放送×３、優先及び一般一斉放送
緊急地震速報放送	地震放送表示、地震放送停止スイッチ、地震放送起動
	（平成２１年　消防庁告示第２２号に対応）
音声入力	マイク、ミキサー、チャイム、ページング等
出火階情報	１００個（地下５階～４０階、ＥＬＶ、階段他）
標　準	「日本語」／「日本語＋英語」
オプション（有償）	「日本語」／「日本語＋英語」／「日本語＋英語＋中国語」／
	「日本語＋英語＋中国語＋韓国語」　（ＳＤカードにて書込み）
緊急・業務内蔵音源	２０個　地震放送　サイレン　訓練火災　警戒放送
	省エネ放送　閉館放送他
緊急放送スイッチ	３個：内蔵音源及び放送回線の割付
ローカルアンプ制御	緊急放送時にローカルアンプ電源遮断出力を設定可能
コールサイン	上り４音／下り４音
オリジナルコールサイン	６個内蔵：上り２音　下り２音他

ミュージックレコーダー　ＷＺ－ＤＰ３２０	
記録メディア	ＳＤ／ＳＤＨＣメモリーカード
音源ファイル・記録時間	２５５ファイル、最長１０５時間
内蔵音源	８曲固定（ウエストミンスターの鍵、コールサイン他）
制御入力	内蔵音源再生／ＳＤ音源再生×８
制御出力	動作中出力×１
その他（付加機能）	ライン入力（内蔵・ＳＤ音源ミキシング機能付き）
非常電源ユニット（水素蓄電池を含む）　ＷＰ－５７０Ｂ	
蓄電池	ニッケル・水素蓄電池（トリクル充電方式）
	２個収納時は同一品番、システム内では同種別とする
電源制御ユニット　ＷＵ－Ｌ６２	
電　源	ＡＣ１００Ｖ　３８Ａ（Ａ及びＢ系統合計）
コンセント	非常用×２　ＡＣコンセント×８
ＤＣ電源出力	ＤＣ２４Ｖ　最大３．６Ａ
入出力制御ユニット　ＷＵ－ＥＲ５５０	
入出力	非常リモコン×８、リモコンマイク、外部制御×１０
	マルチリモコン×８、ＢＧＭ、チャイム等
汎用出力	１０（接点×５、オープンコレクタ×５）
出力制御ユニット（２０回線）　ＷＵ－ＥＲ５５２	
スピーカー一端子	２０回線（２００Ｗ／回路）
自火報起動入力	２０
ＰＡ入力	４
非常制御信号	２系統（ＥＭＧ２４Ｖブレイク信号）

天井埋込スピーカー（ＡＴＴ付）

〈８ｃｍ〉

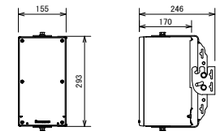


Ｌ級

定格入力	３Ｗ（３．３ｋΩ）、１Ｗ（１０ｋΩ）
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	１５０Ｈｚ～２０ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
使用スピーカー	８ｃｍコーンスピーカー
仕上げ	本体：ＡＢＳ樹脂
パネル	ネット：アルミエキスパンド　白色
	枠：ＡＢＳ樹脂　白色
音量調節	４段階

パナソニック：WS－TN835+WS－TP830－W　相当品

屋外型ボックススピーカー

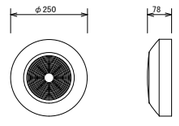


Ｌ級

型　式	フルレンジ密閉形
定格入力	２０Ｗ（５００Ω）、１０Ｗ（１ｋΩ）
	５Ｗ（２ｋΩ）
出力音圧レベル	９４ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	１５０Ｈｚ～１５ｋＨｚ（－１０ｄＢ）
仕上げ	エンクロージャー：ＰＰ樹脂
取付金具	ステンレス
保護等級	ＩＰＸ４（ＪＩＳ　Ｃ　０９２０）

パナソニック：WS－BW120　相当品

天井露出スピーカー（ＡＴＴ付）

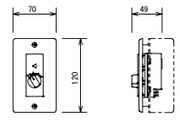


Ｌ級

定格入力	３Ｗ（３．３ｋΩ）、１Ｗ（１０ｋΩ）
出力音圧レベル	９２ｄＢ（１Ｗ／１ｍ）
周波数特性	１８０Ｈｚ～１５ｋＨｚ（－２０ｄＢ）
使用スピーカー	１２ｃｍコーンスピーカー
仕上げ	ハイインパクトポリスチレン樹脂
音量調整	４段階

パナソニック：WS－4435A　相当品

アッテネーター

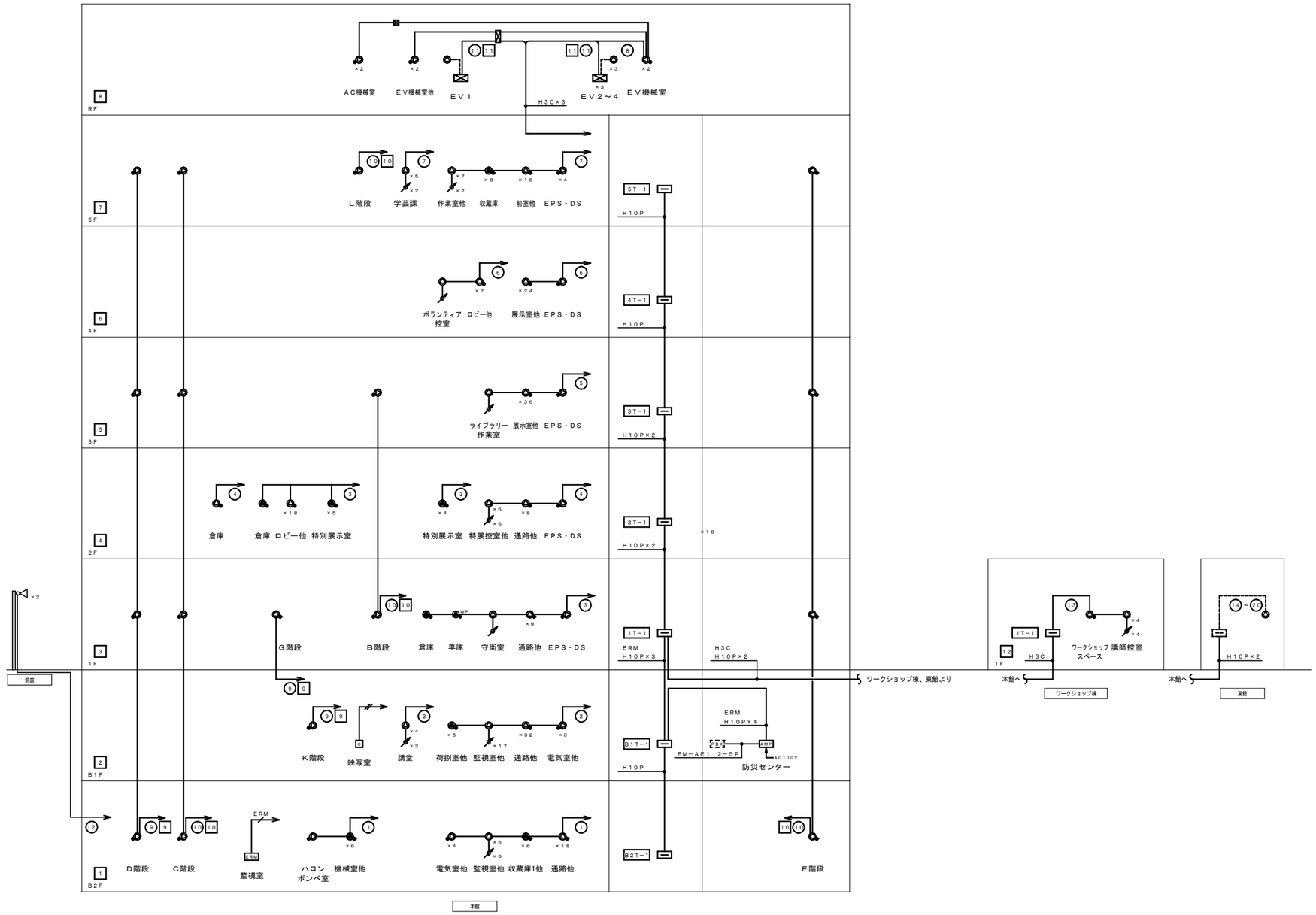


入力容量	０．５Ｗ～６Ｗ
入力インピーダンス	２０ｋΩ～１．６７ｋΩ
音量調整	５段階
パネル	新金属
適合ボックス	ＪＩＳ１個口用スイッチボックス

パナソニック：WZ－VC106／F　相当品

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
拡声設備　システム図・姿図（改修）		No. E022
縮　尺	A1:- A3:-	76 枚
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



《機器凡例》

記　号	名　称	備　考
AMP	非常・業務兼用放送アンプ架	
ERM	非常リモコン	
	天井埋込スピーカー	
	天井埋込スピーカー（ＡＴＴ付）	
	天井露出スピーカー（ＡＴＴ付）	
WP	防滴露出形天井スピーカー（ＡＴＴ付）	
	壁掛スピーカー（ＡＴＴ付）	
	屋外型ボックススピーカー	
	アッテネーター	
C	カットリレー	
	エレベータ用スピーカー	ＥＶ工事
	エレベータ制御盤	ＥＶ工事
Ｎｏ	非常放送系統Ｎｏ	
Ｎｏ	業務放送系統Ｎｏ	

《配管・配線》

1．図中、特記なき配管・配線は下記とする。

	ＥＭ−ＨＰ１．２−２Ｃ　（ＰＦ１６）
	ＥＭ−ＨＰ１．２−３Ｃ　（ＰＦ１６）
ERM	ＥＭ−ＨＰ１．２−１０Ｐ　（ＰＦ２８）
H3C	ＥＭ−ＨＰ１．２−３Ｃ　（ＰＦ１６）
H10P	ＥＭ−ＨＰ１．２−１０Ｐ　（ＰＦ２８）

2．二重天井内は、ころがし配線とする。

3．立上げ・立下げは適合するＰＦ管にて保護の事。

《放送系統表》

非常系統回線番号	業務系統回線番号	系統名称 名称（放送エリア）	1W	1W	1W	WP 1W	1W	10W	1W	合計
1	1	Ｂ２Ｆ	6	18	12		5			41W
2	2	Ｂ１Ｆ	22	32	5		3			62W
3	3	１Ｆ、２Ｆ	1	27	11	1	1			41W
4	4	２Ｆ	6	9			1			16W
5	5	３Ｆ	1	36			1			38W
6	6	４Ｆ	1	31			1			33W
7	7	５Ｆ	12	18	8		4			42W
8	8	ＲＦ					6			6W
9	9	階段（北側）		1			5			6W
10	10	階段（南側）					11			11W
11	11	ＥＶ							4	4W
	12	屋外						2		20W
12	13	ワークショップ棟	4	1						5W
	14 ～ 20	東館								（138W）
		合計（台）	53	173	36	1	38	2	4	307台
		合計（W）	53	173	36	1	38	20	4	325W

（463W）

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
拡声設備　系統図（改修）		No. E023
縮　尺	A1:- A3:-	76 枚の内
設計	令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後

《機器凡例》

記　号	名　称	備　考
EMP	非常・業務兼用放送アンプ架	
ERM	非常リモコン	
	天井埋込スピーカー	
	天井埋込スピーカー（ＡＴＴ付）	
	天井露出スピーカー（ＡＴＴ付）	
WP	防滴露出形天井スピーカー（ＡＴＴ付）	
	壁掛スピーカー（ＡＴＴ付）	
	屋外型ボックススピーカー	
	アッテネーター	
	カットリレー	
	エレベータ用スピーカー	ＥＶ工事
	エレベータ制御盤	ＥＶ工事
N.S	非常放送系統Ｎｏ	
N.S	業務放送系統Ｎｏ	

《配管・配線》

１．図中、特記なき配管・配線は下記とする。

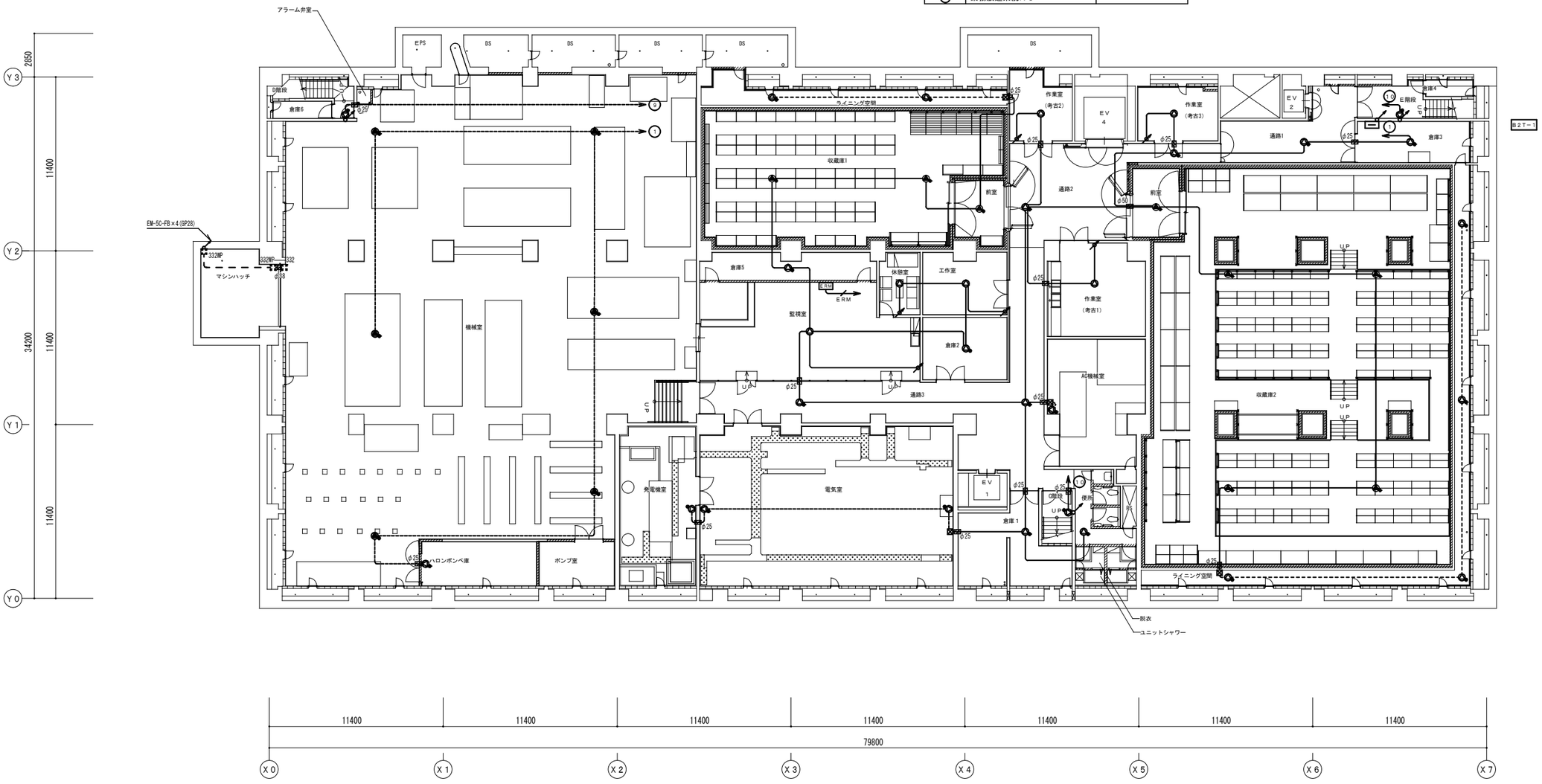
―//―	ＥＭ－ＨＰ１．２－２Ｃ　（ＰＦ１６）
――――	ＥＭ－ＨＰ１．２－３Ｃ　（ＰＦ１６）
---//---	ＥＭ－ＨＰ１．２－２Ｃ　（Ｅ１９）
----------	ＥＭ－ＨＰ１．２－３Ｃ　（Ｅ１９）
―/ERM―	ＥＭ－ＨＰ１．２－１０Ｐ　（ＰＦ２８）

２．二重天井内は、ころがし配線とする。

３．立上げ・立下げは適合するＰＦ管にて保護の事。

はつり工事サイズ表

φ25	機械はつり φ25
φ32	機械はつり φ32
φ50	機械はつり φ50

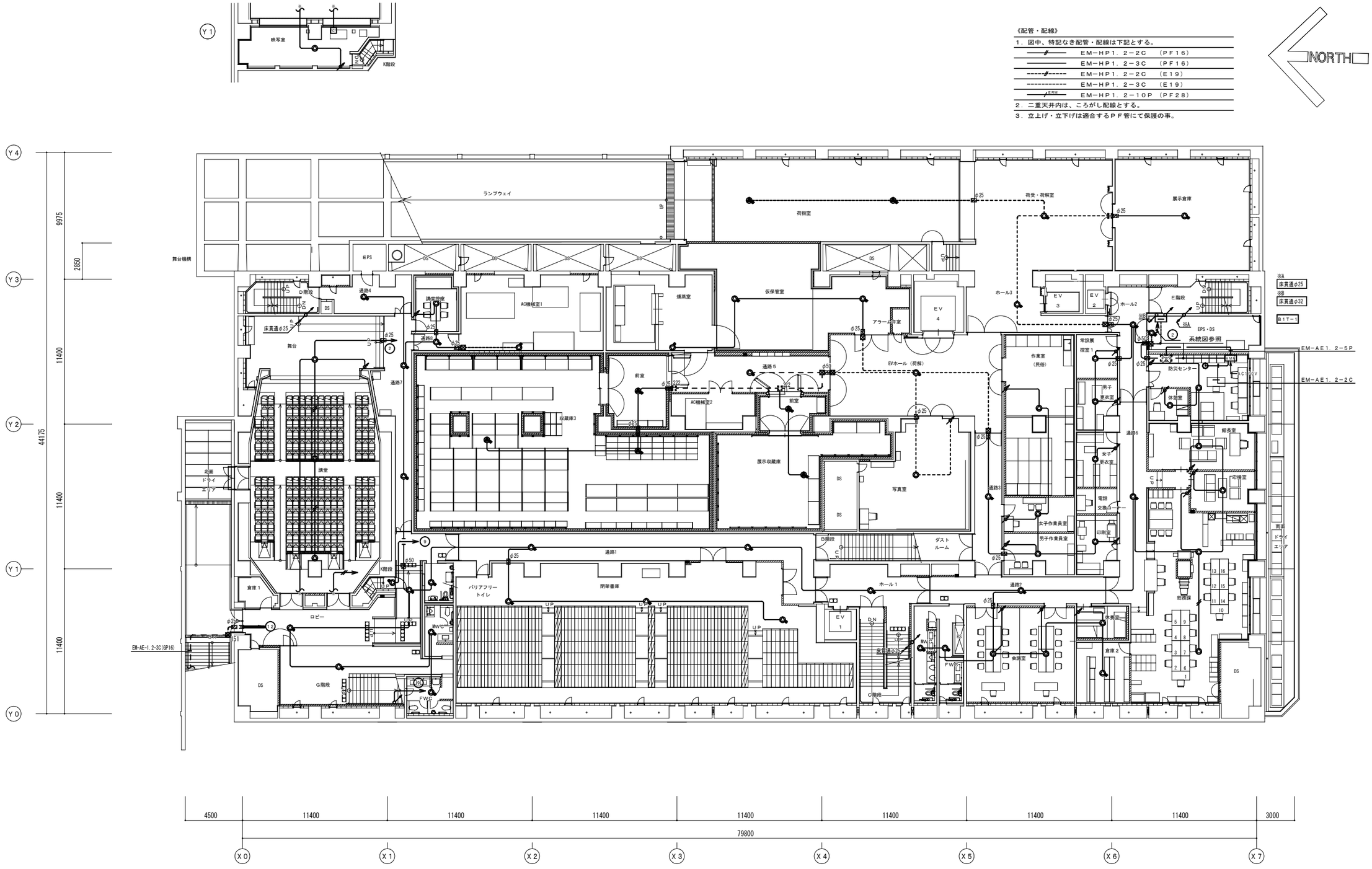


B2階平面図　　Ｓ＝１：１５０

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　Ｂ２階平面図（改修）		No. E024
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚内
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



《配管・配線》

1．図中、特記なき配管・配線は下記とする。

——#——	EM−HP1．2−2C　（PF16）
————	EM−HP1．2−3C　（PF16）
-----#-----	EM−HP1．2−2C　（E19）
----------	EM−HP1．2−3C　（E19）
——ERM——	EM−HP1．2−10P　（PF28）

2．二重天井内は、ころがし配線とする。

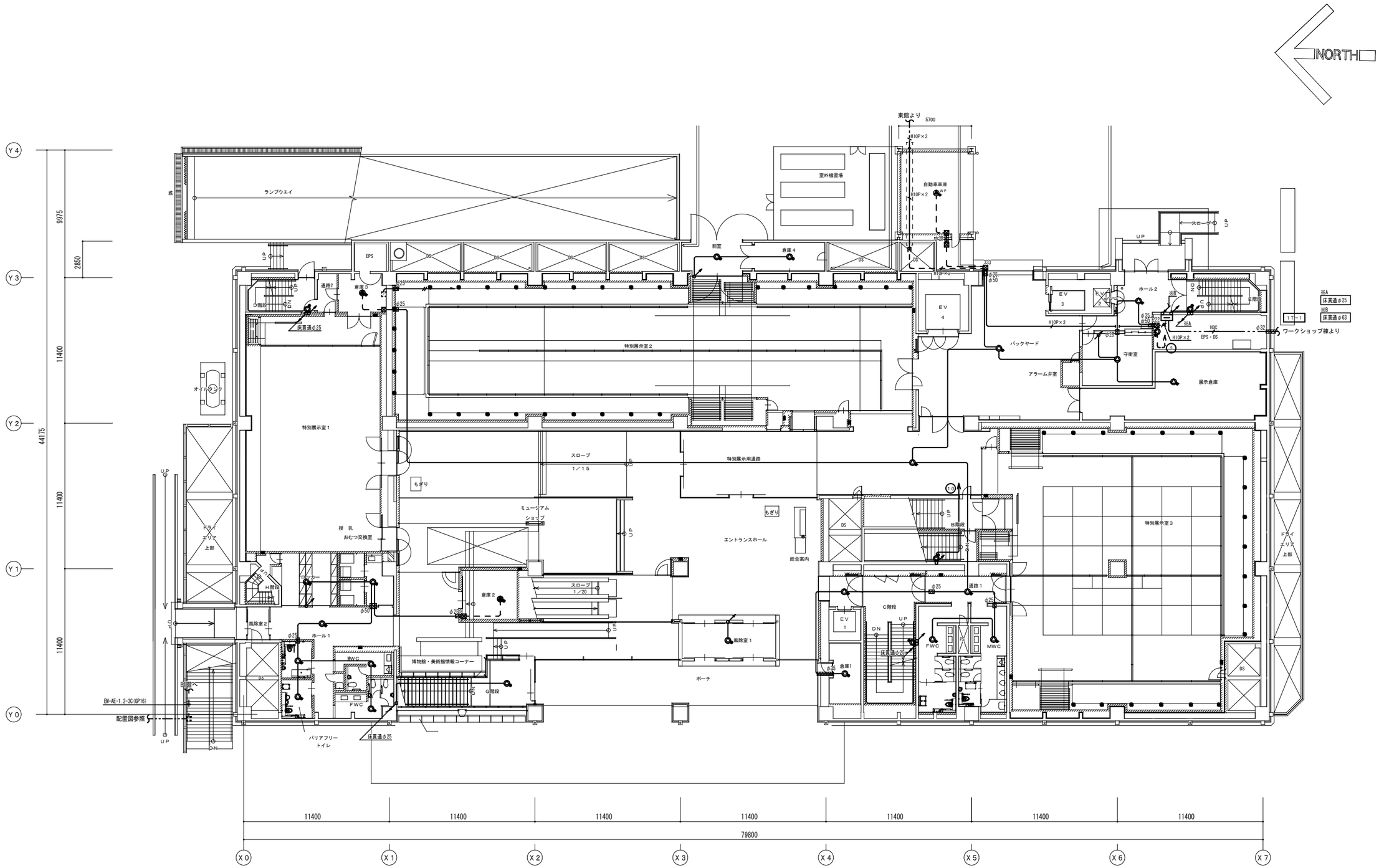
3．立上げ・立下げは適合するＰＦ管にて保護の事。

Ｂ１階平面図　　Ｓ＝１：１５０

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　Ｂ１階平面図（改修）		No. E025
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚の内
設計	令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後

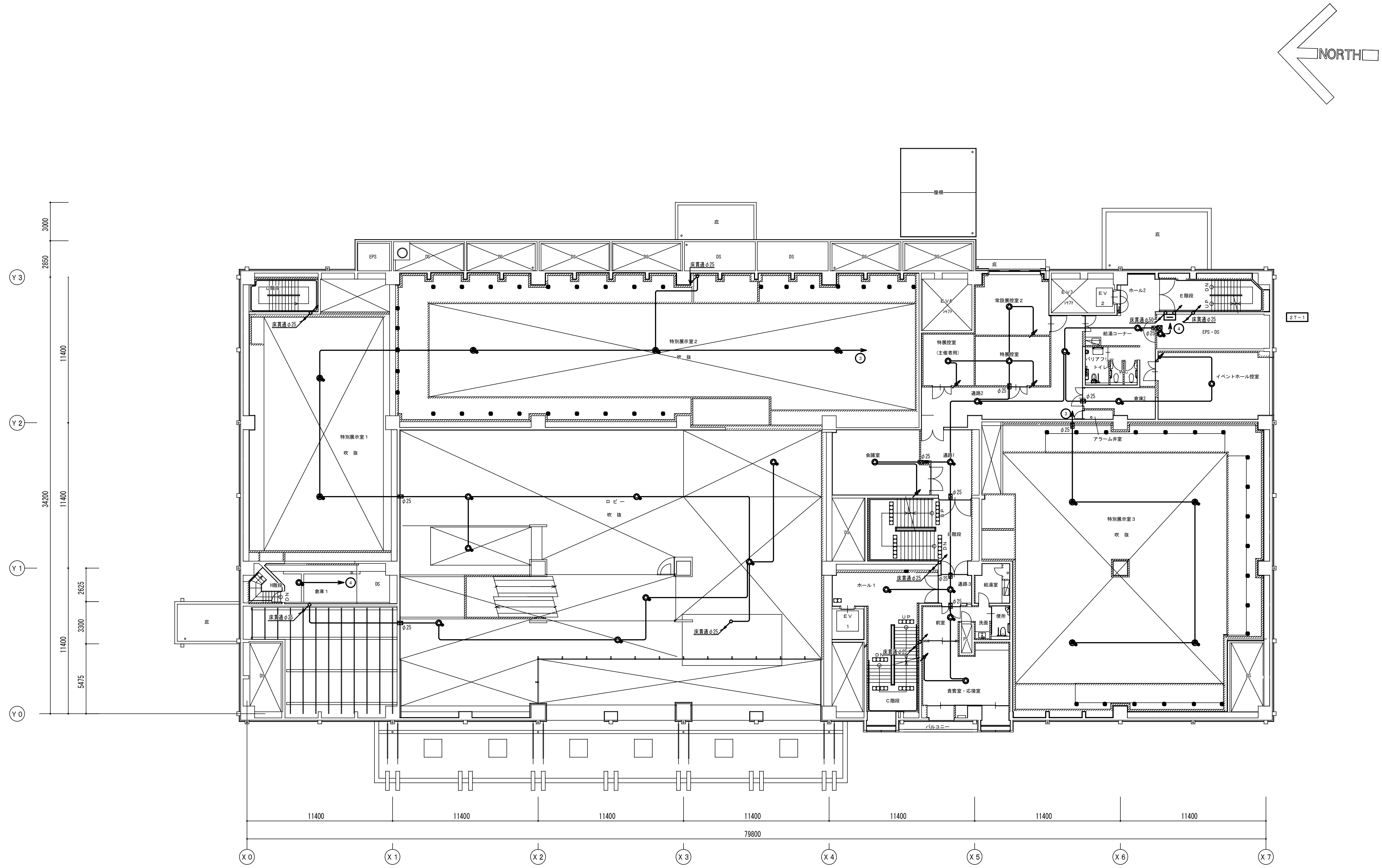


1階平面図　S＝1：150

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　１階平面図（改修）		No. E026
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後

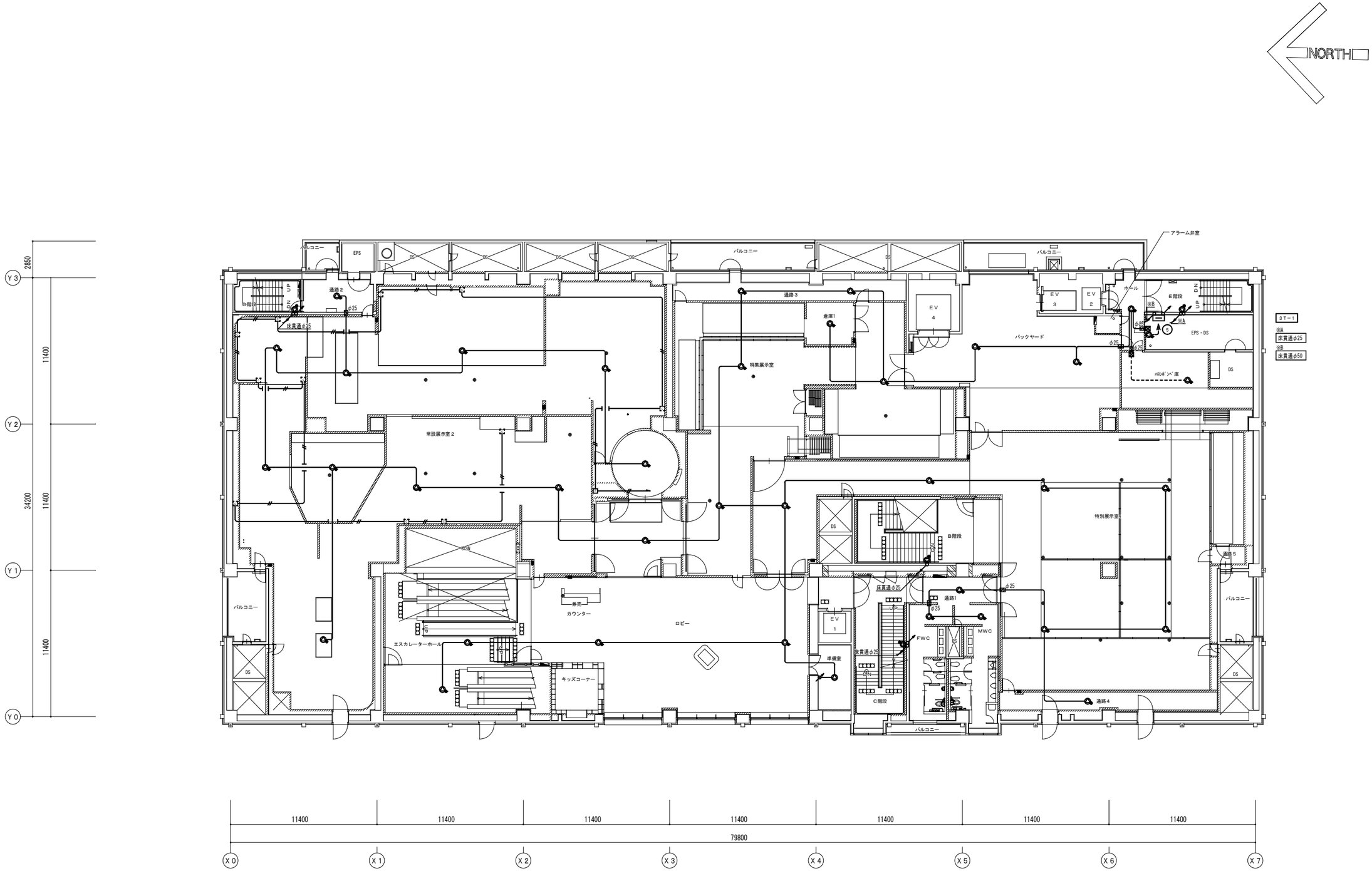


2階平面図　S＝1：150

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　２階平面図（改修）	No. E027	
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚の内
設計	令和　6年　3月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後

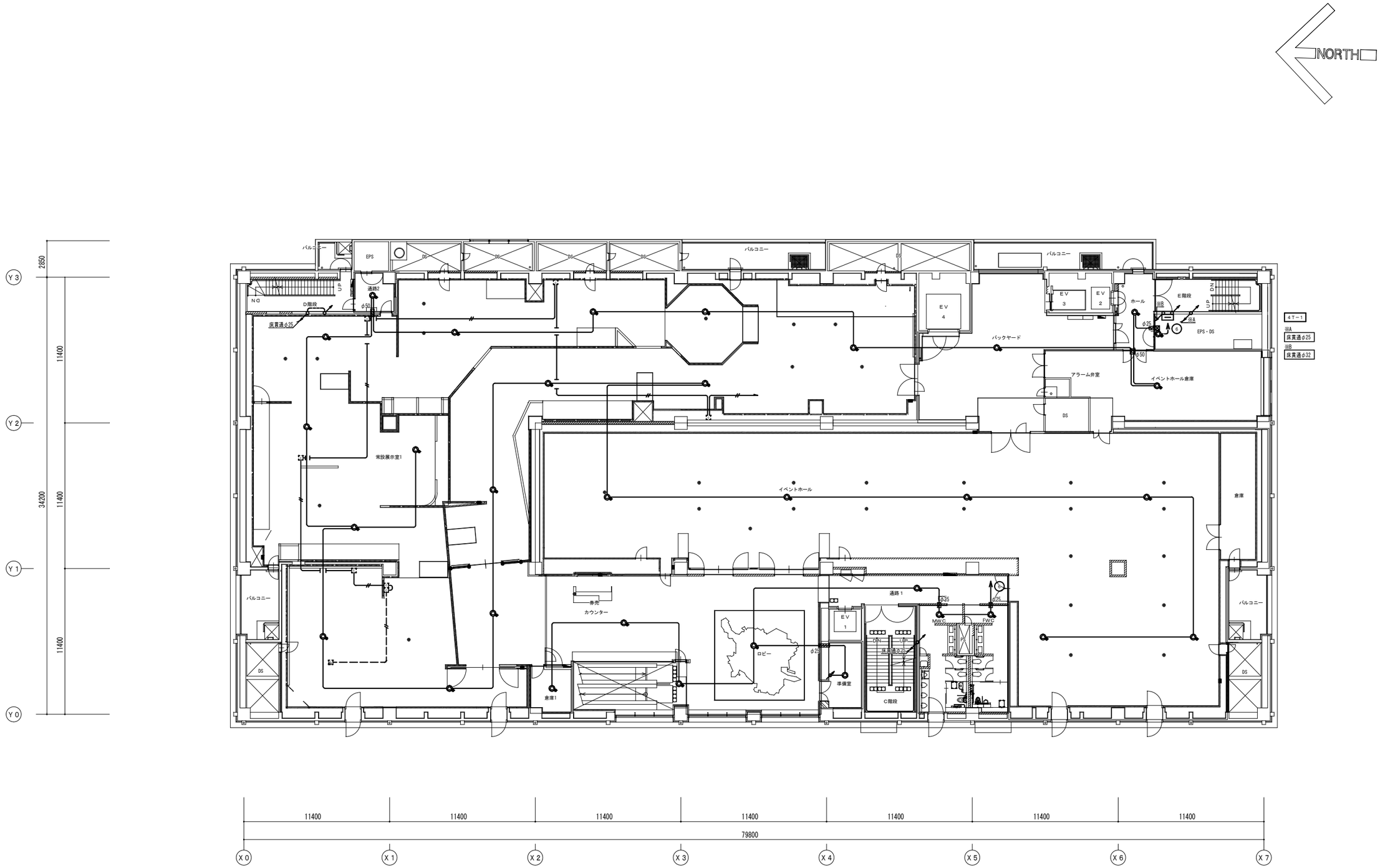


３階平面図　　Ｓ＝１：１５０

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図	
本館　拡声設備　３階平面図（改修）	No. E028
縮　　尺　A1:1/150 A3:1/300	76 枚の内
設計　令和　６年　３月　日	
名古屋市住宅都市局営繕部設備課	
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。

改修後

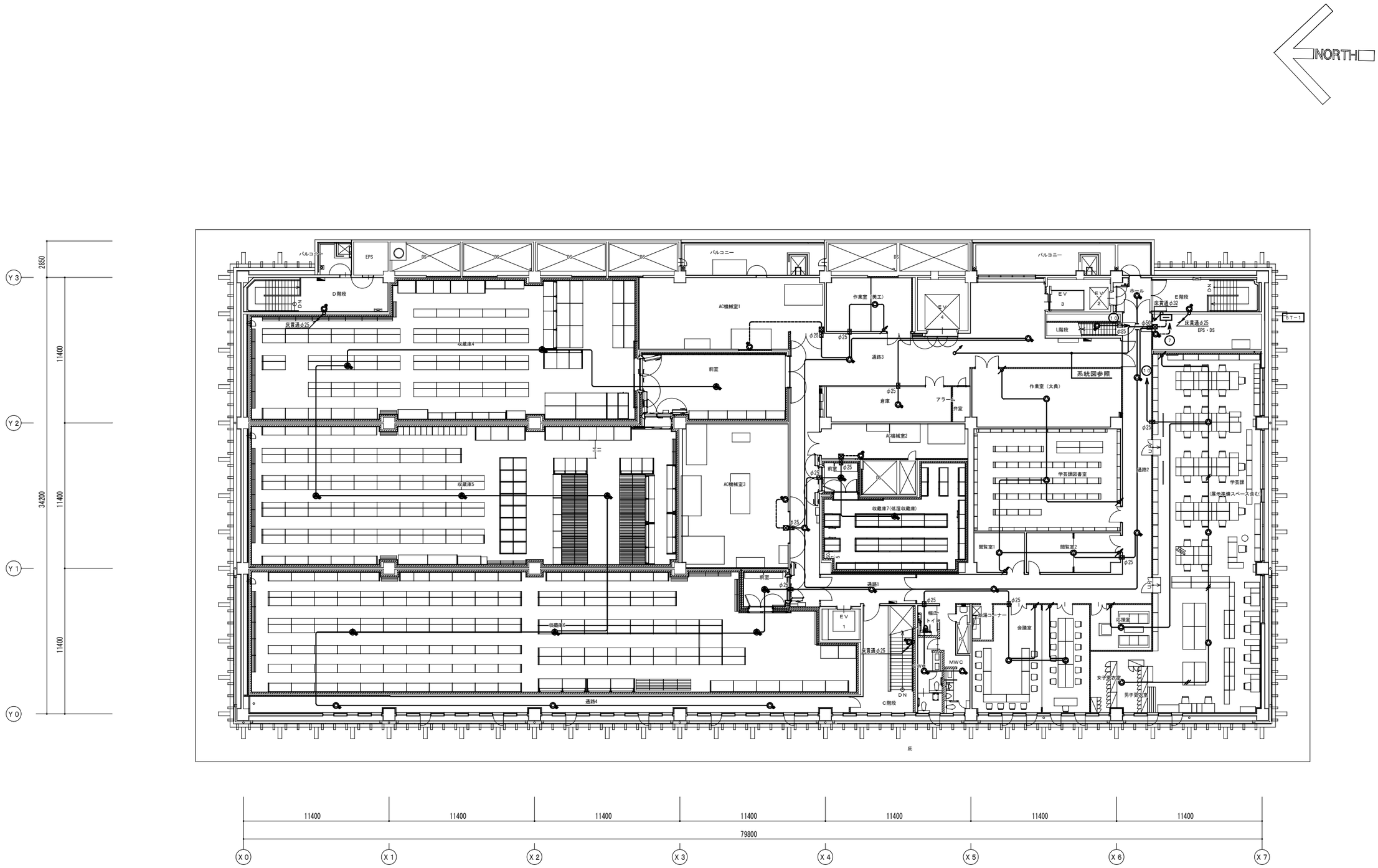


４階平面図　　Ｓ＝１：１５０

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　４階平面図（改修）		No. E029
縮　　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 改修
設計　　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	

改修後



５階平面図　　Ｓ＝１：１５０

注）特記なき立上げ・立下げは系統図参照とする。

博物館リニューアル改修弱電設備その他電気工事（週休２日）設計図		
本館　拡声設備　５階平面図（改修）		No. E030
縮　尺	A1:1/150 A3:1/300	76 枚中
設計　令和　６年　３月　日		
名古屋市住宅都市局営繕部設備課		
株式会社　浦野設計	本図記入寸法は特記なき限り「mm」単位とする。	